

第3節 主要援助国・地域機関の経済協力の概要

(DAC諸国に関してはODAについて記述)

1 オーストラリア (Australia)

1. 実施体制

外務貿易省 (Department of Foreign Affairs and Trade) が開発協力政策の策定から案件実施まで総括している。同省内で、援助対象国との二国間外交を行う地域担当部局が、外交政策の一環として二国間援助を担当する一方で、国際協力・開発グループ等の部局が、多国間協力、人道支援、調達等を所掌している。

2. 援助概要^(注1)^(注2)

2023-24年度開発援助予算は、約48億豪ドル (約32億ドル) となり、2022-23年度の約47億豪ドルから約1億豪ドル増加した。

2023年5月に発表された連邦予算案では、昨年度に引き続きインド太平洋地域、特に太平洋島嶼国や東南アジアにおける持続可能な経済成長及び気候変動対策、貧困削減への貢献を通じ、オーストラリアの国益を促進する援助を実施するとの方針の下、2026-27年度迄の4年間にわたる太平洋島嶼国及び東南アジアに対する追加拠出を発表した上、それ以降の10年間においても年率2.5%のペースでODA予算を拡大することを発表した。開発援助予算額は、2026-27年度には約50億豪ドル (約34億ドル) に到達する見込みである。

2023-24年度予算の内訳では、国・地域別予算が約36億豪ドル (約24億ドル) で、国際機関経由の援助を含む国・地域別予算の約9割がインド太平洋地域を対象としている (約19億豪ドル (約13億ドル) が太平洋島嶼国、約12億豪ドル (約8億ドル) が東南アジア・東アジアを対象)。また、国際機関等向け予算が約12億豪ドル (約8億ドル) となっている。

2023年8月、オーストラリアは新たな開発援助政策に関わる3つの文書 (Australia's International Development Policy, International Development Performance and Delivery Framework, Australia's Development Finance Review) を発表し、(1)現地の雇用と調達の優先や市民社会パートナーシップ基金を通じた現地社会への貢献、(2)気候変動対策 (2024年度より、300万豪ドル (約532

万ドル) を超える新規の二国間・地域間投資の少なくとも半数は、気候変動に関連する投資とし、2028年度にはその割合を80%とする)、(3)ジェンダー平等への支援 (豪州が行う投資の80%をジェンダー平等に関連するものとし、300万豪ドルを超えるすべての新規投資にはジェンダー平等に関する目的が含まれるようにする)、(4)東南アジア地域への民間企業によるインパクト投資を促進するための最大2.5億豪ドル (約1.7億ドル) 規模の豪州投資開発基金 (ADI: Australian Development Investments) の設立が、新たな政策として打ち出された。

3. 日本との連携

日本とオーストラリアは、日豪開発政策対話を開催し、両国の開発協力政策及び援助プログラムに関する情報共有や今後の日豪協力の方向性等について意見交換を行っているほか、開発分野を含め太平洋地域における協力について意見交換を行うため日豪太平洋政策対話を実施しており、最近では、2023年11月に東京で第5回日豪太平洋政策対話が開催された。

● ウェブサイト

外務貿易省：<https://dfat.gov.au>

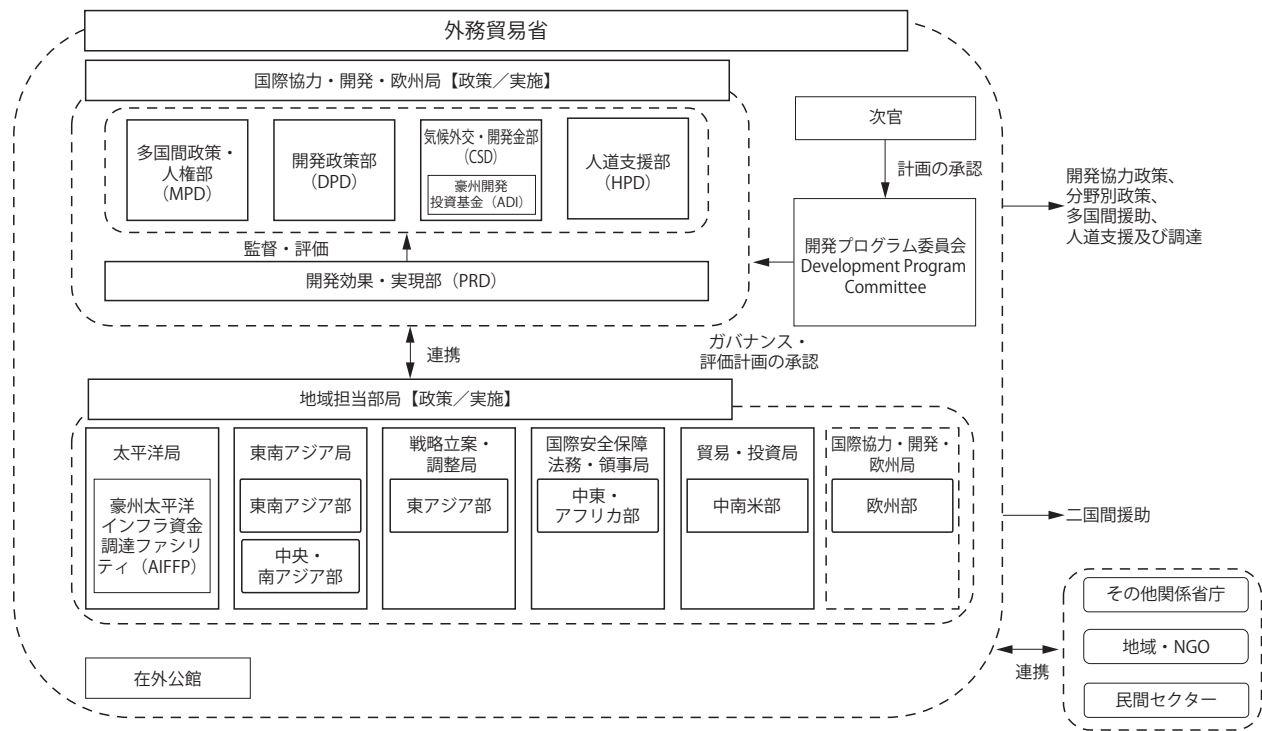
● 書籍等

- ・外務貿易省年次報告書 (2023年9月)
<https://www.dfat.gov.au/about-us/publications/corporate/annual-reports>
- ・開発援助予算関連資料 (2023年5月)
Australia's Official Development Assistance Budget Summary 2023-24 <https://www.dfat.gov.au/about-us/corporate/portfolio-budget-statements/australias-official-development-assistance-budget-summary-2023-24>

注1：外務貿易省 開発予算概要2023-24 <https://www.dfat.gov.au/sites/default/files/oda-development-budget-summary-2023-24.pdf>

注2：豪ドル/ドルの換算は、OECD/DACが公表した2023年用レートを用いる。オーストラリアの会計年度期間は7月から6月。

援助実施体制図



参照：外務貿易省組織図 <https://www.dfat.gov.au/sites/default/files/dfat-org-chart-executive.pdf>

(1) 政府開発援助上位10か国

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

順位	国・地域名	2020年		順位	国・地域名	2021年		順位	国・地域名	2022年	
		ODA計	構成比(%)			ODA計	構成比(%)			ODA計	構成比(%)
1	パプアニューギニア	363.52	15.7	1	パプアニューギニア	586.53	19.0	1	パプアニューギニア	490.12	18.6
2	インドネシア	183.54	7.9	2	インドネシア	328.12	10.6	2	インドネシア	206.98	7.9
3	ソロモン	87.03	3.8	3	フィジー	194.02	6.3	3	ソロモン	115.55	4.4
4	東ティモール	83.46	3.6	4	ソロモン	137.83	4.5	4	バングラデシュ	84.99	3.2
5	バングラデシュ	79.65	3.4	5	東ティモール	104.14	3.4	5	フィリピン	76.82	2.9
6	ミャンマー	62.53	2.7	6	バングラデシュ	93.65	3.0	6	東ティモール	72.24	2.7
7	バヌアツ	54.15	2.3	7	バヌアツ	90.18	2.9	7	カンボジア	69.40	2.6
8	フィジー	48.11	2.1	8	ベトナム	88.06	2.9	8	アフガニスタン	67.19	2.6
9	フィリピン	47.40	2.0	9	カンボジア	78.28	2.5	9	ミャンマー	66.27	2.5
10	アフガニスタン	44.27	1.9	10	ミャンマー	68.27	2.2	10	ベトナム	65.23	2.5
10位の合計		1,053.66	45.4	10位の合計		1,769.08	57.4	10位の合計		1,314.79	50.0
二国間ODA合計		2,318.95	100.0	二国間ODA合計		3,081.59	100.0	二国間ODA合計		2,628.03	100.0

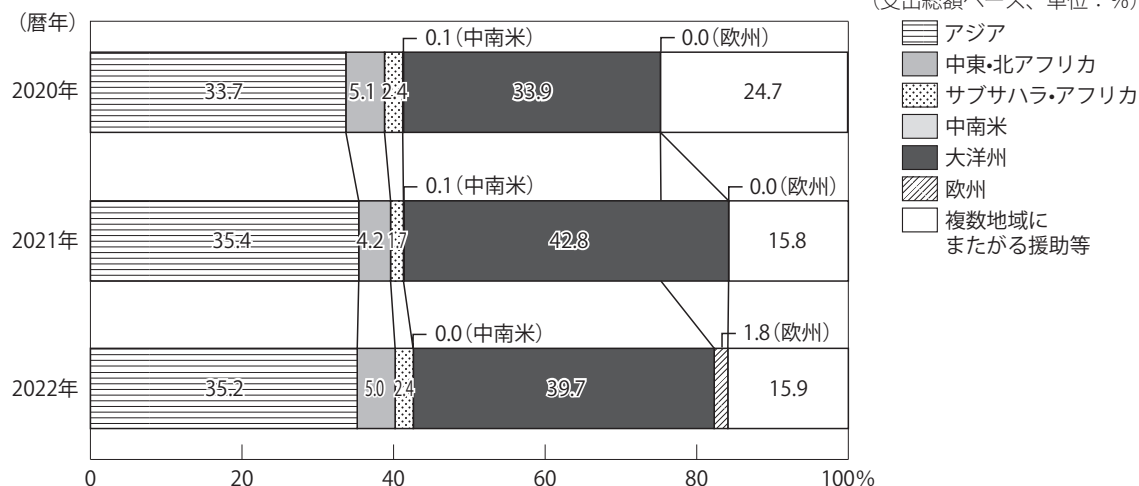
出典: OECDデータベース (OECD.Stat) (2024年1月)

(注)

・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(2) 地域別割合の推移

(支出総額ベース、単位: %)

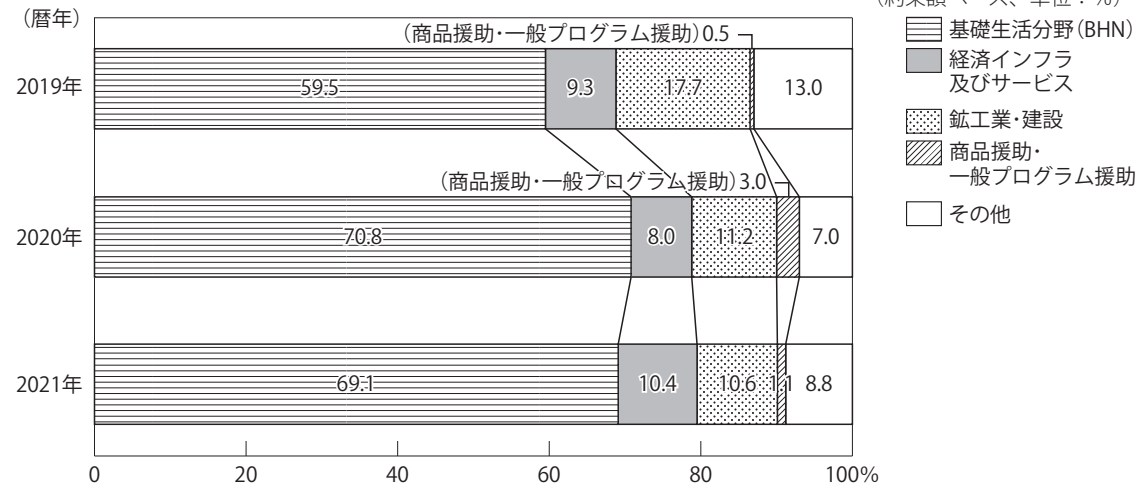


出典: OECDデータベース (OECD.Stat) (2024年1月)

(注) ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(3) 分野別割合の推移

(約束額ベース、単位: %)



出典: OECDデータベース (OECD.Stat) (2024年1月)

(注) ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

② カナダ(Canada)

1. 実施体制

外務省（Global Affairs Canada）が開発援助政策を立案し、二国間開発協力、人道支援等の案件を実施している（2023年6月現在の職員数は7,460名）。国際的に重要で緊急性の高い案件（大規模自然災害、脆弱国復興支援等）については、首相府及び枢密院との調整の下、関係省庁が連携して行っている。外務省以外にも、財務省が世界銀行やIMFとの連携を所掌し、国際開発研究センターがイノベーション等に関する人材開発を支援する等、様々な政府機関が開発援助に関わっている。また、2018年2月、加輸出促進公社の補助機関として加開発金融機関（Development Finance Institute Canada Inc.）（略称はFinDev Canada）が設立され、民間セクターによる途上国への投資を奨励するための融資等を実施している。

このほか、外務省との協調の下、NGOや民間セクター等も援助実施に参加している。

2. 援助概要

カナダの開発援助は、2017年に策定した「フェミニスト国際援助政策」（Feminist International Assistance Policy）の下、ジェンダー平等及び女性のエンパワメント（すべての分野において追求される中核的分野）、人間の尊厳（保健・栄養、教育、人道支援）、包摂的な経済成長、環境・気候変動、ガバナンス、平和と安定を重点分野としてアプローチしている。

また、2008年5月に成立した「政府開発援助説明責任法」（Official Development Assistance Accountability Act）は、政府開発援助における透明性を確保すること、貧困削減に貢献すること、カナダの援助が国際的な人権基準と合致すること等を規定している。

「フェミニスト国際援助政策」を通じて、高水準の国際的な支援を実施してきており、2030年に向けて、その支援を毎年増加させるとしている。2023年度の支出予測^(注1)は、約65億カナダドル（51.0億ドル）で、開発4.63億カナダドル（3.43億ドル）、人道支援0.61億カナダドル（0.45億ドル）、平和と安全0.45億カナダドル（0.33億ドル）、国際金融機関0.8億カナダドル（0.59億ドル）などとなっている^(注2)。

3. 日本との連携

2023年2月、武井外務副大臣（当時）は、サージャン・カナダ国際開発大臣（当時）とテレビ会談を行った。サージャン大臣から、2022年11月のカナダ政府によるインド太平洋戦略の発表について説明したのに対し、武井副大臣はこれを歓迎し、両者は、開発分野における諸課題について意見交換を行った。また、2023年6月にはG20開発大臣会合の機会を捉え、武井副大臣は、サージャン大臣とバイ会談を行い、G7広島サミットの成果やG20ニューデリー・サミットに向けた連携、開発金融等について意見交換を行ったほか、今後とも、開発分野において連携していくことを確認した。

● ウェブサイト

- ・ 外務省：

<https://www.international.gc.ca/global-affairs-affaires-mondiales/home-accueil.aspx?lang=eng>

● 書籍等

- ・ フェミニスト国際援助政策：

https://www.international.gc.ca/world-monde/issues_development-enjeux_developpement/priorities-priorites/fiap-paif.aspx?lang=eng

- ・ 2023年度カナダ連邦政府予算方針（Budget 2023）：

<https://www.budget.canada.ca/2023/report-rapport/toc-tdm-en.html>

- ・ 2021年度国際援助に関する議会への報告書（Report to Parliament on the Government of Canada's International Assistance 2021-2022）：

<https://www.international.gc.ca/transparency-transparence/international-assistance-report-rapport-aide-internationale/2021-2022.aspx?lang=eng>

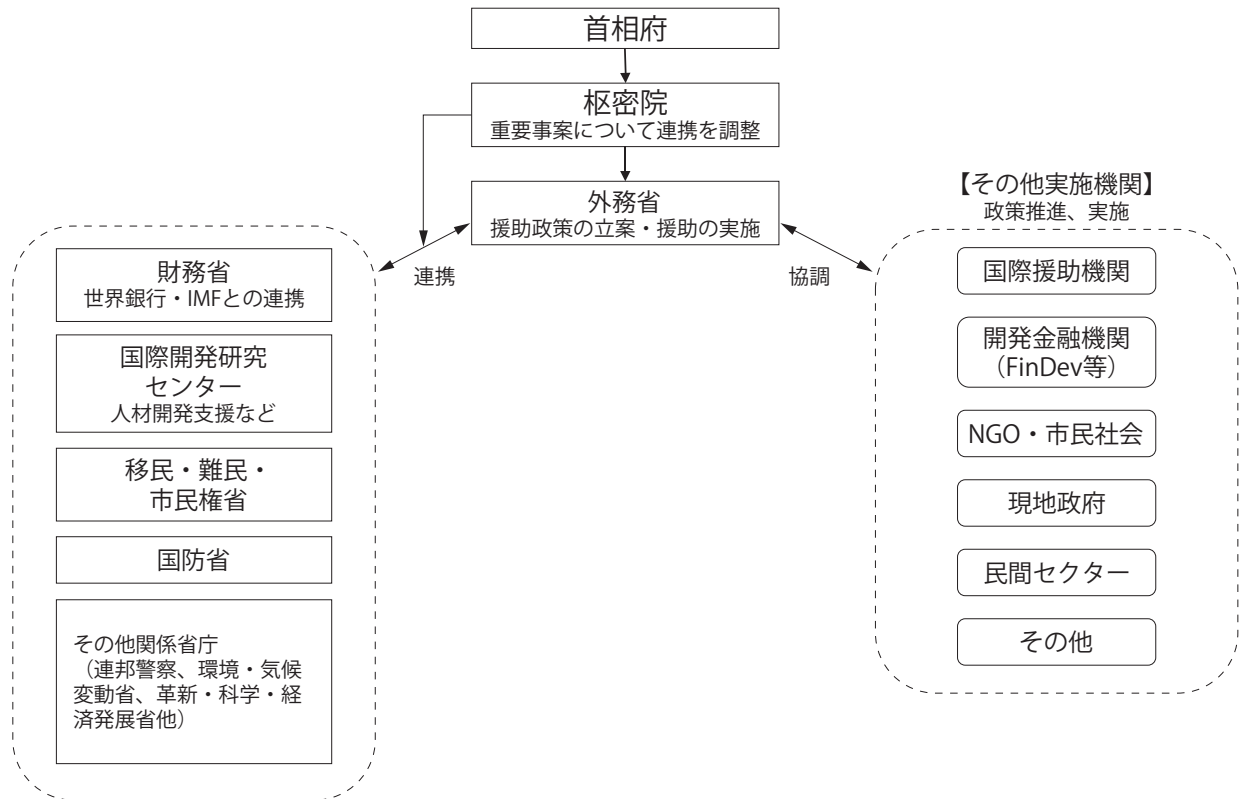
- ・ 2022年度国際援助に関する統計報告書（Statistical Report on International Assistance 2022-2023）：

<https://www.international.gc.ca/transparency-transparence/international-assistance-report-stat-rapport-aide-internationale/2022-2023.aspx?lang=eng>

注1：カナダの会計年度期間は4月から3月。

注2：2023年度カナダ連邦政府予算方針 P170参照。カナダドル/ドルの換算は、OECD/DACが公表した2023年のレートを適用。

援助実施体制図



(1) 政府開発援助上位10か国

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

順位	国・地域名	2020年		順位	国・地域名	2021年		順位	国・地域名	2022年	
		ODA計	構成比(%)			ODA計	構成比(%)			ODA計	構成比(%)
1	アフガニスタン	86.01	2.2	1	アフガニスタン	113.21	2.3	1	ウクライナ	2,206.77	31.0
2	シリア	74.93	1.9	2	南スーダン	108.96	2.2	2	アフガニスタン	160.51	2.3
3	レバノン	74.84	1.9	3	エチオピア	99.14	2.0	3	エチオピア	121.78	1.7
4	南スーダン	73.19	1.9	4	マリ	92.49	1.9	4	タンザニア	101.77	1.4
5	エチオピア	73.00	1.9	5	バングラデシュ	86.26	1.7	5	バングラデシュ	91.19	1.3
6	イラク	71.21	1.8	6	モザンビーク	82.27	1.7	6	南スーダン	87.30	1.2
7	バングラデシュ	68.65	1.8	7	イラク	74.23	1.5	7	ハイチ	84.39	1.2
8	コンゴ民主共和国	68.52	1.7	8	シリア	69.58	1.4	8	モザンビーク	83.39	1.2
9	タンザニア	67.62	1.7	9	コンゴ民主共和国	69.01	1.4	9	ナイジェリア	82.06	1.2
10	マリ	60.85	1.6	10	レバノン	68.26	1.4	10	コンゴ民主共和国	74.28	1.0
10位の合計		718.82	18.4	10位の合計		863.41	17.3	10位の合計		3,093.44	43.4
二国間ODA合計		3,917.17	100.0	二国間ODA合計		4,979.89	100.0	二国間ODA合計		7,128.29	100.0

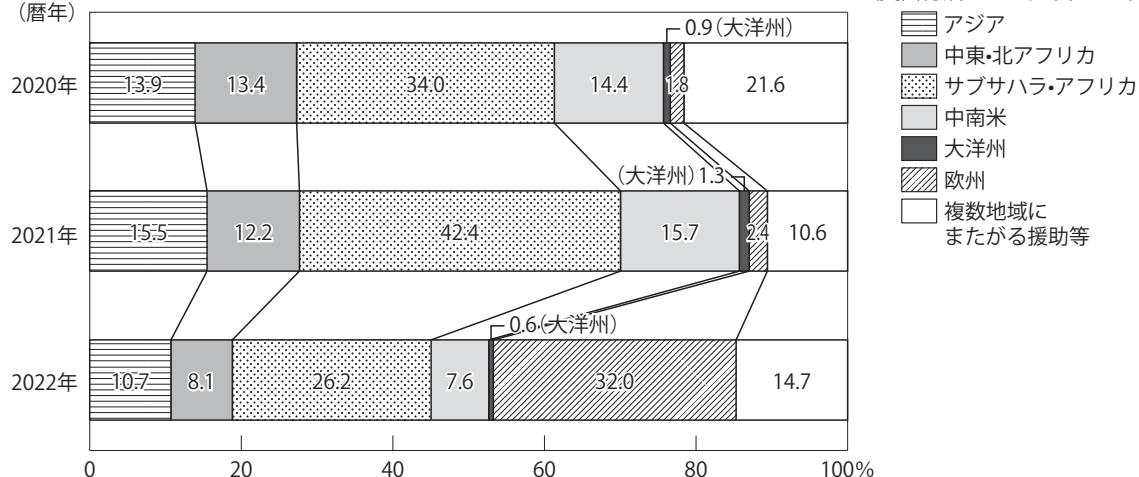
出典: OECDデータベース (OECD.Stat) (2024年1月)

(注)

・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(2) 地域別割合の推移

(暦年)

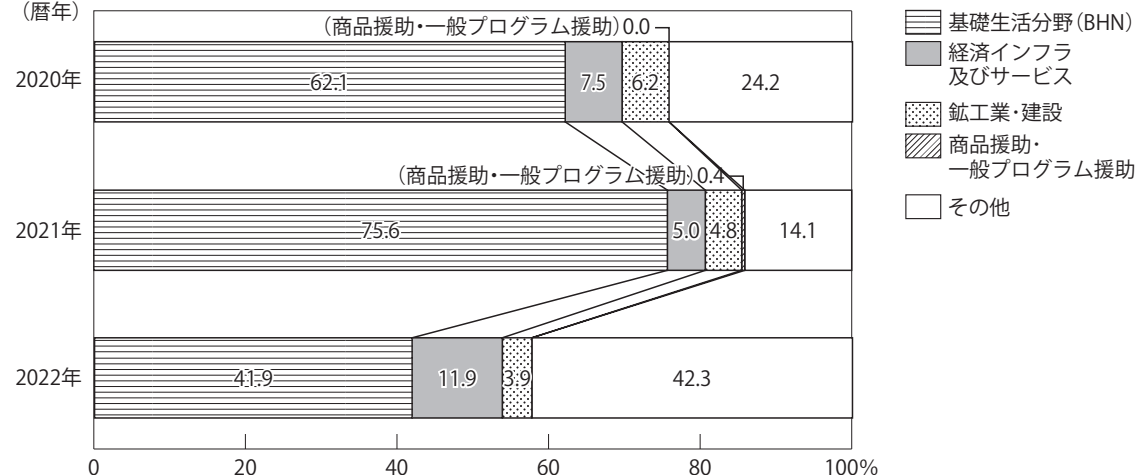


出典: OECDデータベース (OECD.Stat) (2024年1月)

(注) ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(3) 分野別割合の推移

(暦年)



出典: OECDデータベース (OECD.Stat) (2023年1月)

(注) ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

3 欧州連合 (EU)

1. 実施体制

開発政策は、EUの外交政策全般の立案を行う欧州対外活動庁 (EEAS: European External Action Service) が、欧州委員会の国際パートナーシップ総局 (DG INTPA: Directorate-General for International Partnerships) と共に立案する。加えて、DG INTPAは、援助プロジェクトの特定から、予算の策定、プロジェクトの実施・モニタリング、事後評価に至る一連のプロセスも一括して受け持つ。ただし、人道・緊急支援、すなわち、紛争・自然災害等の被害を受けている地域における緊急援助のほか、防災や減災に関する国際協力については市民保護・人道支援総局 (DG ECHO: Directorate-General for European Civil Protection and Humanitarian Aid Operations) が担当し、近隣諸国^(注1)を対象とした開発援助については近隣・拡大交渉総局 (DG NEAR: Directorate-General for Neighbourhood and Enlargement Negotiations) が担当している。このほか、EUの融資機関である欧州投資銀行 (EIB: European Investment Bank) も、EUの開発援助・協力政策の一環として、開発途上国への融資を行っている。

2. 援助概要

2020年12月に欧州議会で承認された多年次財政枠組み (2021～2027年) における開発援助向けの予算として、主に近隣諸国・開発・国際協力予算 (NDICI: Neighbourhood, Development and International Cooperation Instrument) 795億ユーロ (約906億ドル^(注2)) 及び人道支援予算116億ユーロ (約132億ドル^(注2)) がある。

ロシアによるウクライナへの侵略開始以降、ウクライナ経済を支えるための財政・予算支援及び人道支援として810億ユーロ (約876億ドル^(注3)) 等の予算が割り当てられている^(注4)。

EUの対外援助における重点地域は、ウクライナを含

む欧州近隣諸国、サブサハラ・アフリカ、西バルカン諸国、中央アジア及び最も支援を必要とする国等としている。重点分野は、人間開発、グリーンディール^(注5)、デジタル化・科学技術・イノベーション、持続可能な成長と雇用、移民と強制移住、ガバナンス・平和・安全保障・人権等としている^(注6)。

2021年12月には、EUは、新たな連結性戦略であるグローバル・ゲートウェイ戦略を発表した。同戦略は、世界全体の持続可能な開発に向けた資金不足解消のため、2021年から2027年までの間に民間資金の動員を含め最大3,000億ユーロ (約3,548ドル^(注7)) のインフラ投資を目指すものである。インフラギャップが露呈・悪化している地域を優先対象としており、(1)デジタル、(2)気候・エネルギー、(3)運輸、(4)保健、(5)教育・研究を優先分野としている。^(注8)

3. 日本との連携

日本とEUは、2010年以来、継続的に日EU開発政策対話を開催している。2021年2月、第7回日EU開発政策対話を開催し、アジア及びアフリカにおける支援、グローバルな課題等について意見交換を行い、持続可能な連結性及び質の高いインフラに関して日本とEUがそれぞれに実施する開発協力における連携を示すファクトシートを公表した。

また、2019年9月、安倍総理とユンカー欧州委員長 (いずれも当時) が「持続可能な連結性及び質の高いインフラに関する日EUパートナーシップ (日EU連結性パートナーシップ)」に署名した。以後、駐日EU代表部が連結性に関連するセミナーを開催し、今後の日EU協力の可能性等について意見交換を行っているほか、2023年7月の第29回日EU定期首脳協議の共同声明でも具体的な協力案件への更なる協力が謳われた。

注1：具体的には、次のDG NEARウェブサイトに記載のある国々が近隣諸国に該当する。

https://neighbourhood-enlargement.ec.europa.eu/countries_en (2024年4月参照)

注2：ユーロ/ドルの換算は、OECD/DACが公表した2020年レートを適用。

注3：ユーロ/ドルの換算は、OECD/DACが公表した2023年レートを適用。

注4：EUとウクライナの連帯 <https://www.consilium.europa.eu/en/policies/eu-response-ukraine-invasion/eu-solidarity-ukraine/> (2024年4月参照)
なお、この予算額の一部は、近隣諸国・開発・国際協力予算及び人道支援予算に含まれるが、多くは別枠 (例えばウクライナへの財政支援等のため新たにEU予算からの拠出が決まったウクライナ・ファシリティ500億ユーロなど) となる。

注5：2050年までにEU域内の温室効果ガス排出をゼロにするという目標達成に向けた、EU環境政策。

注6：2023年版EU対外活動予算の実施に関する年次報告書

<https://op.europa.eu/en/publication-detail/-/publication/a80c9b4f-9d5a-11ee-b164-01aa75ed71a1/language-en/format-PDF> (2024年4月参照)

注7：ユーロ/ドルの換算は、OECD/DACが公表した2021年レートを適用。

注8：EUのインフラ開発投資のための新たな連結性戦略 グローバル・ゲートウェイ

https://commission.europa.eu/strategy-and-policy/priorities-2019-2024/stronger-europe-world/global-gateway_en (2024年4月参照)

● ウェブサイト

- ・ 欧州対外活動庁（EEAS）：
https://eeas.europa.eu/headquarters/headquarters-homepage_en
- ・ 欧州委員会国際パートナーシップ総局（DG INTPA）：
https://ec.europa.eu/info/departments/international-partnerships_en
- ・ 欧州委員会市民保護・人道支援総局（DG ECHO）：
https://civil-protection-humanitarian-aid.ec.europa.eu/index_en
- ・ 欧州委員会近隣・拡大交渉総局（DG NEAR）：
[https://ec.europa.eu/info/departments/european-neighbourhood-policy-and-enlargement-](https://ec.europa.eu/info/departments/european-neighbourhood-policy-and-enlargement-negotiations_en)

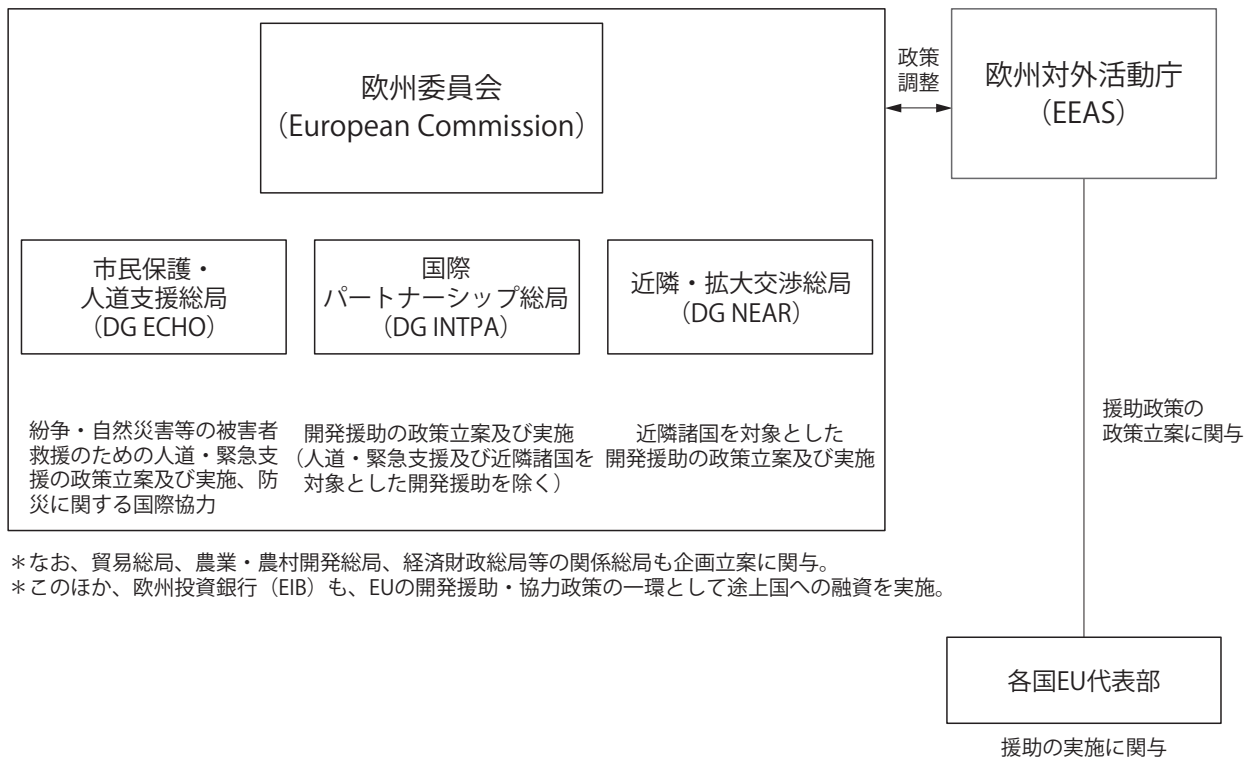
negotiations_en

- ・ 欧州投資銀行（EIB）：
<https://www.eib.org/en/index.htm>

● 書籍等

- ・ 2023年度版EU対外活動予算の実施に関する年次報告書（2023 Annual Report on the Implementation of the European Union's Instrument for Financing External Action in 2022）：
<https://op.europa.eu/en/publication-detail/-/publication/a80c9b4f-9d5a-11ee-b164-01aa75ed71a1/language-en/format-PDF>

援助実施体制図



(1) 政府開発援助上位10か国

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

順位	国・地域名	2020年		順位	国・地域名	2021年		順位	国・地域名	2022年	
		ODA計	構成比(%)			ODA計	構成比(%)			ODA計	構成比(%)
1	ウクライナ	1,660.19	6.9	1	エジプト	2,214.45	9.2	1	ウクライナ	10,660.78	34.9
2	トルコ	1,450.12	6.0	2	トルコ	2,130.60	8.8	2	トルコ	1,315.15	4.3
3	モロッコ	1,083.14	4.5	3	ウクライナ	1,221.91	5.1	3	チュニジア	780.20	2.6
4	エジプト	899.92	3.8	4	ヨルダン	674.58	2.8	4	セルビア	609.04	2.0
5	ジョージア	481.40	2.0	5	シリア	555.63	2.3	5	モロッコ	503.38	1.6
6	ヨルダン	474.55	2.0	6	チュニジア	545.49	2.3	6	インド	451.28	1.5
7	チュニジア	454.39	1.9	7	セルビア	544.28	2.3	7	エジプト	418.26	1.4
8	セルビア	410.12	1.7	8	ボスニア・ヘルツェゴビナ	398.23	1.7	8	シリア	410.95	1.3
9	アフガニスタン	368.86	1.5	9	モロッコ	393.25	1.6	9	アフガニスタン	340.37	1.1
10	インド	314.54	1.3	10	アルバニア	385.53	1.6	10	[パレスチナ]	307.54	1.0
10位の合計		7,597.23	31.7	10位の合計		9,063.95	37.6	10位の合計		15,796.95	51.7
二国間ODA合計		23,977.10	100.0	二国間ODA合計		24,092.77	100.0	二国間ODA合計		30,530.94	100.0

出典: OECDデータベース (OECD.Stat) (2024年1月)

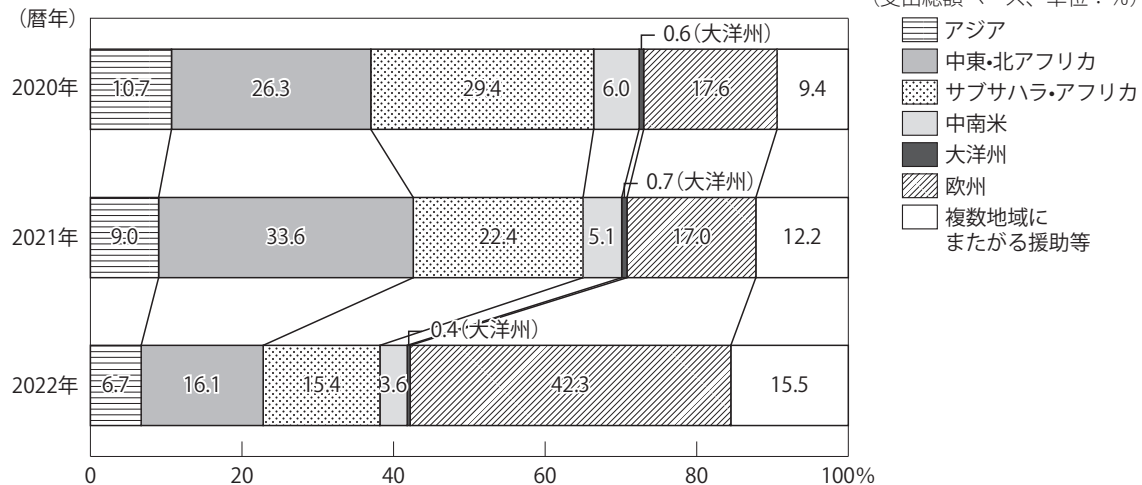
(注)

・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

・[]は地域名を示す。

(2) 地域別割合の推移

(支出総額ベース、単位:%)

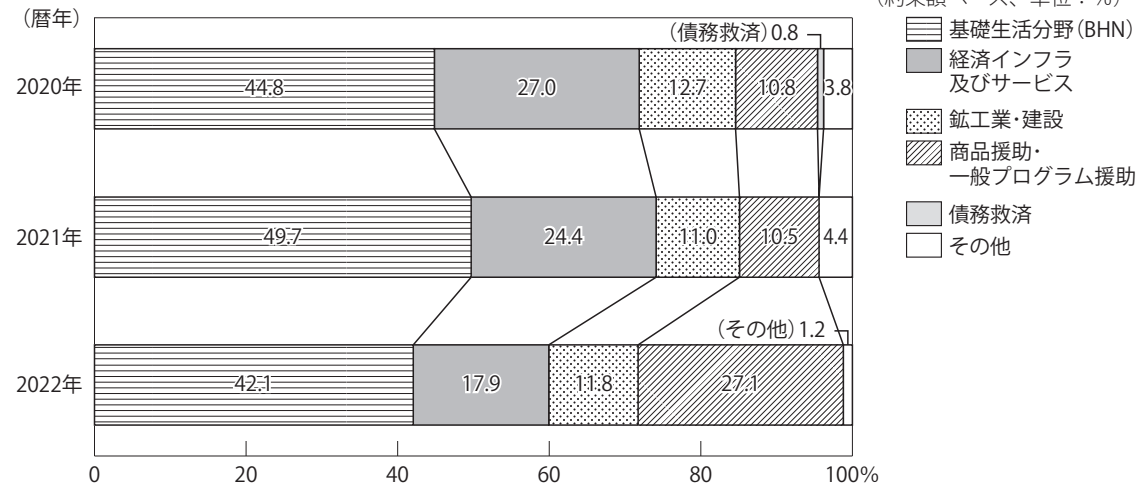


出典: OECDデータベース (OECD.Stat) (2024年1月)

(注) ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(3) 分野別割合の推移

(約束額ベース、単位:%)



出典: OECDデータベース (OECD.Stat) (2024年1月)

(注) ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

4 フランス(France)

1. 実施体制

フランスでは、「開発に関する大統領諮問会議(CPD)」(議長：大統領)が開発政策の大枠を決定し、この決定に沿い「国際協力・開発に関する省庁間委員会(CICID)」(議長：首相)が実施方針を決定する。

二国間援助の実施主体は、フランス開発庁(AFD)グループのほか、経済・財務・産業・デジタル主権省、国民教育省、高等教育・研究・イノベーション省等である。AFDグループは、AFD、民間連携を行うプロパルコ、技術協力を行うエクスペルティーズ・フランスの3機関からなり、欧州・外務省及び経済・財務・産業・デジタル主権省が所管する。また、国の方針とAFDグループの実施目標・手段を調整する機関としては「戦略的方向性委員会」がある。多国間援助については、欧州開発基金(EDF)や国連開発計画(UNDP)等を所管する欧州・外務省、及び国際開発金融機関への拠出等を所管する経済・財務・産業・デジタル主権省を中心に実施している。

フランス政府はさらに、「全国開発・国際連帯評議会(CNDSI)」でNGOや民間企業等と、また「地方分権協力全国委員会(CNCD)」で地方自治体や公的機関等と連携している。

2. 援助概要^(注1)

2023年の政府開発援助予算^(注2)は総額159.59億ユーロ(約172.6億ドル)、このうち二国間援助が全体の約60%に当たる95.91億ユーロ(約103.7億ドル)、多国間援助(EU経由を含む)が約40%に当たる63.68億ユーロ(約68.9億ドル)を占める。援助形態別では、無償資金協力が全体の約83%、有償資金協力が約14%を占める。二国間援助のうち無償資金協力は約71%、有償資金協

が約23%、その他(債務救済及び民間支援)が約3%である。

2021年7月に採択された新開発基本法「連帯開発と世界の不平等解消に関するプログラム法」において、優先分野は、環境と気候、ジェンダー平等、危機と脆弱性への対処、人権、保健、教育、食料安全、水管理等としている。また、CICIDが2023年8月に発表した開発戦略「国際協力及びODAに関する政策方針」では、これまで定められていた「重点国リスト」(ハイチとサブサハラ・アフリカの計19か国)を廃止し、2024年以降、二国間援助の50%以上を最貧国に向ける、等の目標を設定している。

3. 日本との連携

フランスは日本にとって伝統的な開発協力パートナーである。2023年12月に発出された「『特別なパートナーシップ』の下での日仏協力のロードマップ(2023-2027年)」^(注3)では、第三国とりわけインド太平洋地域における気候変動対策、自然災害リスク軽減、エネルギー転換等の分野での協力等に言及している。

JICAとAFDは定期的に協議を実施(JICAが海外の実施機関との間で続けている唯一の定期協議)しており、2023年4月に更新した両機関の協力覚書では、これまでの優先分野(気候変動、質高インフラ、民間セクター、都市開発)に、新たな連携分野(エネルギー移行、生物多様性、防災、起業家支援、脆弱国・紛争影響国・難民支援、開発銀行サミット)を追加した。

●ウェブサイト

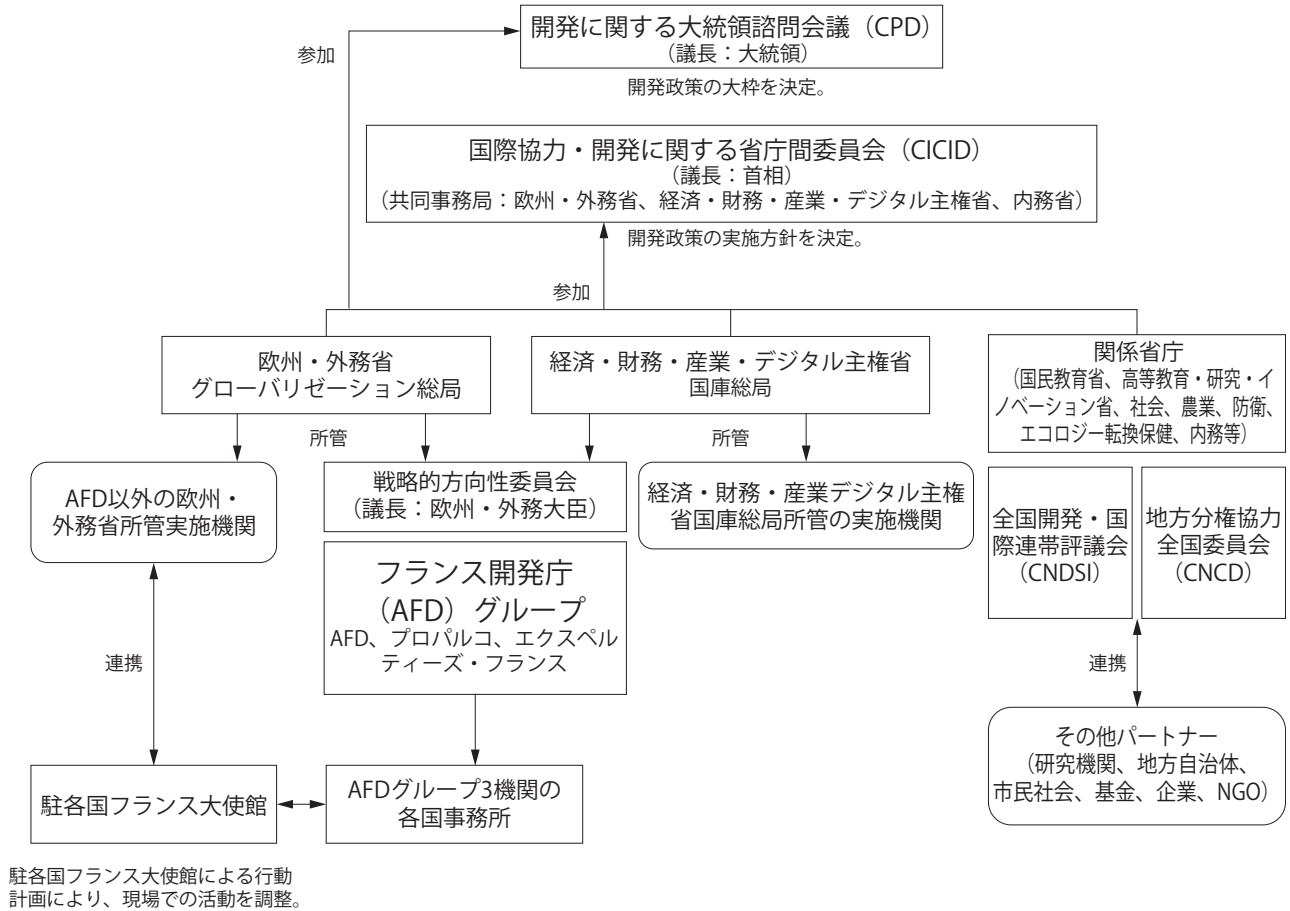
- ・欧州・外務省：<https://www.diplomatie.gouv.fr/en/>
- ・フランス開発庁(AFD)：<https://www.afd.fr/en>

注1：ユーロ/ドルの換算は、OECD/DACが公表した2023年用レートを適用。フランスの会計年度期間は1月から12月。

注2：2024年フランス開発援助方針・予算案 <https://www.budget.gouv.fr/documentation/file-download/21993>

注3：「特別なパートナーシップ」の下での日仏協力のロードマップ
https://www.mofa.go.jp/mofaj/erp/we/fr/pageit_000001_00035.html

援助実施体制図



(1) 政府開発援助上位10か国

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

順位	国・地域名	2020年		順位	国・地域名	2021年		順位	国・地域名	2022年	
		ODA計	構成比(%)			ODA計	構成比(%)			ODA計	構成比(%)
1	モロッコ	587.85	4.5	1	ブラジル	597.55	4.7	1	モロッコ	652.53	5.0
2	ソマリア	448.32	3.4	2	モロッコ	597.36	4.7	2	コートジボワール	593.42	4.5
3	インド	422.58	3.2	3	コロンビア	455.73	3.6	3	ウクライナ	498.26	3.8
4	モーリシャス	358.95	2.7	4	メキシコ	413.48	3.2	4	南アフリカ	421.04	3.2
5	セネガル	327.02	2.5	5	コートジボワール	361.17	2.8	5	エジプト	363.08	2.8
6	インドネシア	326.40	2.5	6	フィリピン	342.57	2.7	6	メキシコ	354.95	2.7
7	コートジボワール	312.68	2.4	7	ドミニカ共和国	314.79	2.5	7	カメルーン	312.40	2.4
8	ドミニカ共和国	311.45	2.4	8	南アフリカ	300.79	2.3	8	コロンビア	298.52	2.3
9	メキシコ	306.10	2.3	9	チュニジア	286.36	2.2	9	トルコ	287.28	2.2
10	トルコ	299.80	2.3	10	エジプト	284.46	2.2	10	セネガル	245.48	1.9
10位の合計		3,701.15	28.3	10位の合計		3,954.26	30.9	10位の合計		4,026.96	30.6
二国間ODA合計		13,088.71	100.0	二国間ODA合計		12,809.81	100.0	二国間ODA合計		13,166.00	100.0

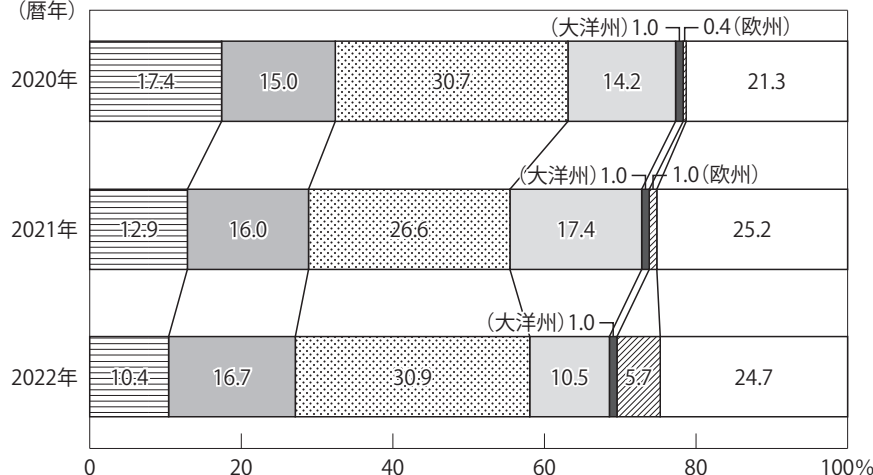
出典: OECDデータベース (OECD.Stat) (2024年1月)

(注)

・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(2) 地域別割合の推移

(暦年)

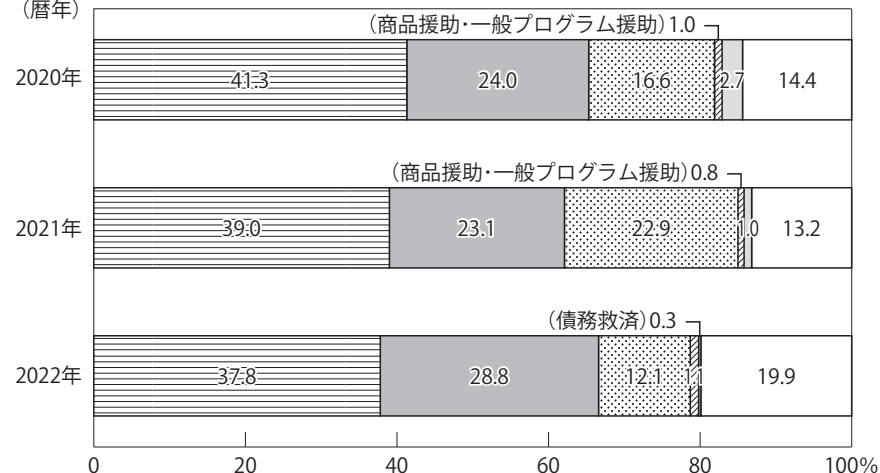


出典: OECDデータベース (OECD.Stat) (2024年1月)

(注) ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(3) 分野別割合の推移

(暦年)



出典: OECDデータベース (OECD.Stat) (2024年1月)

(注) ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

5 ドイツ (Germany)

1. 実施体制

1961年に設立された連邦経済協力・開発省 (BMZ) (本省約1,158名) が、開発協力政策を所管し、二国間協力・多国間協力を所管している。同省は開発途上国を中心に在外公館を含め、海外にも約130のポストを有する。他方、人道支援等については外務省が所管しており、案件に応じて適宜、BMZと外務省の間で協議が行われる。

国際協力公社 (GIZ) は、2011年に技術協力公社 (GTZ) 等が合併して誕生した有限会社であり、主にBMZからの委託を受け、技術協力プロジェクトを実施する。GIZは、約120か国に25,000人以上の職員を擁している。また、復興金融公庫 (KfW) は1948年に発足した振興銀行であり、資金協力の実施機関となっている。グループ内の「KfW開発銀行」は約70か国に在外事務所を有している。

その他の開発・援助関連機関等として、開発政策に関する研究・教育機関であるドイツ開発・持続可能性研究所 (IDOS)、BMZを主なクライアントとする国際移民開発センター (CIM)、外国における自然災害等に際し、救援物資の輸送や現地での救助活動等を実施する連邦内務・故郷省所管の連邦技術救援庁 (THW)、人道支援等に関わるドイツ赤十字社がある。

2. 援助概要

2023年度^(注1)のBMZの予算は約121億5,684万ユーロ^(注2)(約131億4537万米ドル^(注3))だが、ここ数年、同省予算は減少傾向にある。他方、BMZの発表によると、2023年度のODA実績(暫定値)は、同国のGNI比0.79%となり、4年連続で対GNI比0.7%を達成している。

BMZは、包括的な開発協力政策である「BMZ2030」の下、被援助国のグッド・ガバナンス、人権遵守、腐敗との闘いに軸足を置きつつ、気候変動、保健、家族政策、持続可能なサプライチェーン、デジタル化、技術移転の利用、民間投資の強化を重点分野にして開発協力を進めてきている。これに加え、2023年1月にアフリカ戦略、3月にフェミニスト戦略、9月に多国間戦略、12月に新アジア戦略を発表したが、これらを通じ、アフリカ

のパートナー国とともに対等な目線で開発に取り組むというメッセージを打ち出すとともに、女性の3つのR(権利、資源、代表)を重視し、多国間の枠組みを強化することを打ち出している。また、アジアとの関係ではフェミニスト開発政策や気候正義に適った開発の促進等を柱とする姿勢を示している。ドイツの開発政策の最重要課題には、世界的な人権の実現、飢餓や貧困の克服、気候と生物多様性の保護、保健と教育、ジェンダー平等、公正なサプライチェーン、デジタル化と技術移転の活用、そして世界で持続可能な開発を促進するための民間投資の強化などが含まれている。投資資金等を有する企業等はドイツの開発政策の重要なパートナーであり、BMZは数多くの企業やその他の経済主体との協力に成功しているとしている。

なお、ドイツの開発政策における重要地域としては、支援ニーズが大きいアフリカが挙げられる。また、インドに対する援助額が大きい。

このほか、中国やインドとの間で、アフリカ、中南米、東南アジア等の国々において、三角協力を実施している。

3. 日本との連携

2022年5月、ドイツでG7開発大臣会合及びG7開発大臣・保健大臣合同会合が開催された際、鈴木外務副大臣(当時)とシュルツェ・ドイツ連邦経済協力・開発大臣との間で会談が実施されたほか、同年7月にも両者の間で会談が行われ、日独の開発分野を含む連携が確認された。また、2023年6月、インドでG20開発大臣会合が開催された際、武井外務副大臣(当時)とシュルツェ大臣との間で会談が行われた。

●ウェブサイト

- ・連邦経済協力開発省 (BMZ) : <http://www.bmz.de/en>
- ・国際協力公社 (GIZ) : <http://www.giz.de/en/html/index.html>
- ・復興金融公庫 (KfW) : <https://www.kfw-entwicklungsbank.de/International-financing/KfW-Entwicklungsbank/>

注1：ドイツの会計年度期間は1月から12月。

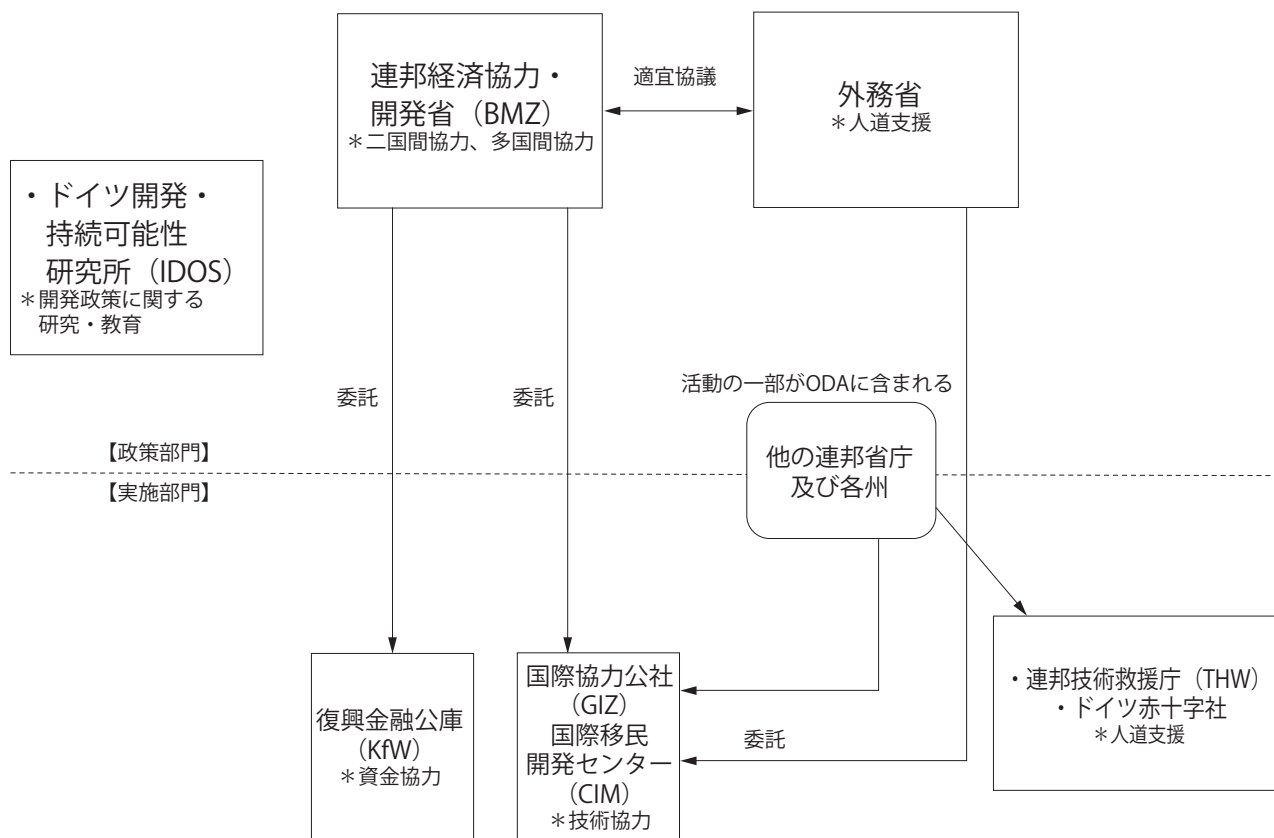
注2：ドイツ連邦財務省が公表している数値。

注3：ユーロ/ドルの換算は、OECD/DACが公表した2023年レートを適用。

- ・ドイツ開発・持続可能性研究所（IDOS）：
<http://www.die-gdi.de/en/>
- ・国際移民開発センター（CIM）：
<https://www.cimonline.de/en/html/index.html>

- ・連邦技術救援庁（THW）：
https://www.thw.de/EN/homepage/homepage_node.html
- ・ドイツ赤十字社：<https://www.drk.de/en/home/>

援助実施体制図



(1) 政府開発援助上位10か国

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

順位	国・地域名	2020年		順位	国・地域名	2021年		順位	国・地域名	2022年	
		ODA計	構成比(%)			ODA計	構成比(%)			ODA計	構成比(%)
1	インド	1,189.76	4.6	1	インド	1,313.40	4.7	1	ウクライナ	2,057.24	6.3
2	インドネシア	997.15	3.9	2	中国	779.40	2.8	2	インドネシア	927.32	2.8
3	シリア	890.45	3.4	3	シリア	670.39	2.4	3	中国	809.98	2.5
4	中国	774.99	3.0	4	アフガニスタン	619.12	2.2	4	インド	739.30	2.3
5	コロンビア	714.54	2.8	5	ヨルダン	496.36	1.8	5	シリア	664.85	2.0
6	モロッコ	617.63	2.4	6	モロッコ	461.00	1.7	6	モロッコ	582.63	1.8
7	トルコ	534.89	2.1	7	インドネシア	448.36	1.6	7	ペルー	566.28	1.7
8	ヨルダン	449.66	1.7	8	チュニジア	440.58	1.6	8	ブラジル	513.57	1.6
9	エチオピア	447.44	1.7	9	コロンビア	400.41	1.4	9	コロンビア	494.18	1.5
10	イラク	407.29	1.6	10	イエメン	397.67	1.4	10	イエメン	460.11	1.4
10位の合計		7,023.80	27.1	10位の合計		6,026.69	21.8	10位の合計		7,815.46	23.8
二国間ODA合計		25,878.79	100.0	二国間ODA合計		27,662.62	100.0	二国間ODA合計		32,850.24	100.0

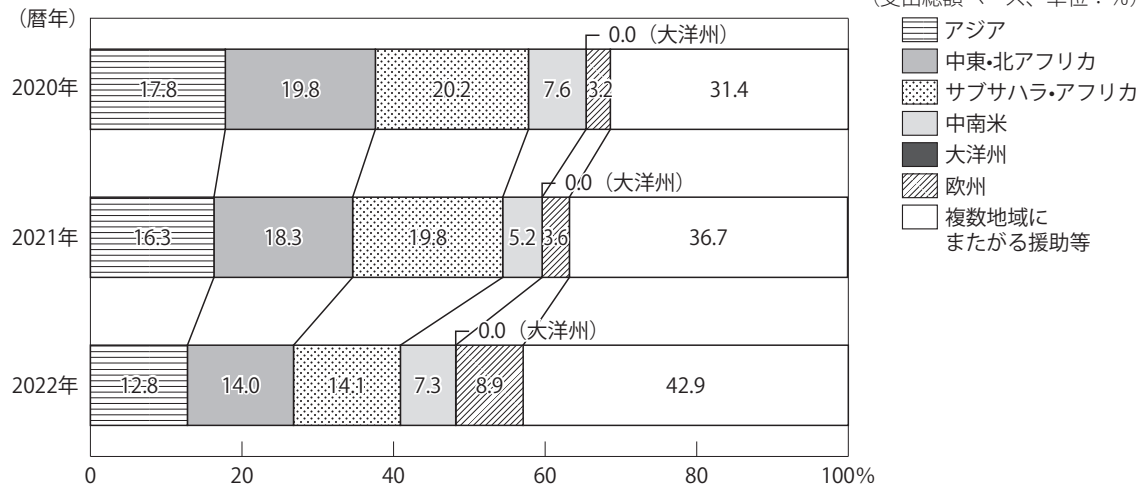
出典: OECDデータベース (OECD.Stat) (2024年1月)

(注)

・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(2) 地域別割合の推移

(支出総額ベース、単位: %)

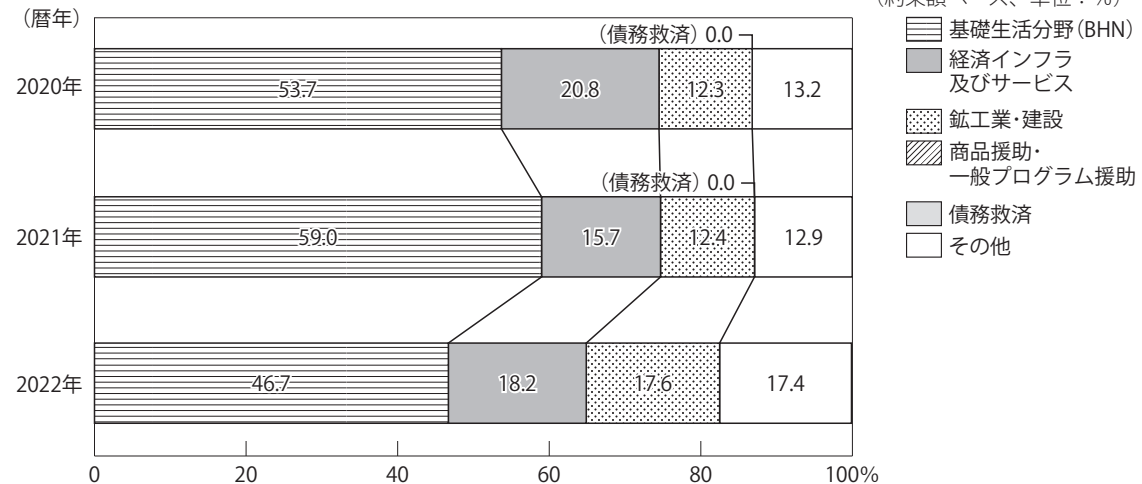


出典: OECDデータベース (OECD.Stat) (2024年1月)

(注) ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(3) 分野別割合の推移

(約束額ベース、単位: %)



出典: OECDデータベース (OECD.Stat) (2023年1月)

(注) ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

6 イタリア (Italy)

1. 実施体制

二国間援助については、外務・国際協力省が国別援助計画を策定している。同省開発協力局は6部及び4ユニットから構成される（2022年11月現在、職員数は93名）。

外務・国際協力省の管轄の下、援助実施機関である開発協力庁（AICS）が二国間協力の無償プロジェクト等を調整・実施している。AICSの職員数は、ローマ本部、フィレンツェ支部、19^(注1)の在外事務所の合計で626名（うち、AICS雇用の職員は197名、現地雇用の職員は429名）である（2023年12月現在）^(注2)。また、AICSは市民団体との協力を重視しており、2023年12月現在同庁に登録されている非営利の市民団体は276に上る。なお、預託貸付公庫（政府系金融機関、CDP）が借款を行っている。

多国間協力については、国連機関及びEUに対する拠出は外務・国際協力省が一元的に管理し、世界銀行、開発協力関連基金等、国際金融機関に対する拠出は、経済・財政省が外務・国際協力省との合意に基づき管轄している。

関係政府機関間の調整は、開発協力運営委員会で行われる（外務・国際協力大臣が委員長となり、外務・国際協力副大臣、外務・国際協力省開発協力局長、開発協力庁長官等が参加）。

2. 援助概要

2023年予算法における開発協力政策予算の3か年計画^(注3)では、2023年約62.29億ユーロ（約67.36億ドル）、2024年約64.74億ユーロ（約70億ドル）、2025年59.25億ユーロ（約64.07億ドル）の見込みである^(注4)。

ウクライナ支援としては、2022年は、無償一般財政支援1.1億ユーロ（約1.16億ドル）、国連機関や赤十字組織を通じた2,600万ユーロ（約2,734万ドル）、市民社会組織案件1,200万ユーロ（約1,262万ドル）、2023年は7,866万ドル（うち人道支援7,133万ドル）をODAから拠出した^(注5)。

重点分野は、食料安全保障、教育、水・衛生、保健、ジェンダー平等など「持続可能な開発のための2030年アジェンダ」目標に基づく。重点国・地域は20で、そのうちの11か国がアフリカである^(注6)。2023年、イタリア政府は、イタリアとアフリカ大陸諸国との協力イニシアティブを強化し、持続可能で持続的な経済・社会発展を促進し、非正規移民の根本原因を防止すること、また、アフリカ大陸の国々を対象とした公的・民間イニシアティブの調整を強化することを目的とした「アフリカのためのマッテイ計画」を立ち上げ^(注7)、CDPが管理する気候変動基金の30億ユーロ（32億ドル）と外務・国際協力省のアフリカ向け開発協力予算25億ユーロ（5年間）の合計55億ユーロ（59億ドル）を確保した旨発表^(注8)した。同計画の省庁政府機関・公営企業・産業団体間の調整は「マッテイ計画」運営委員会で行われる（議長：首相。副議長：外務・国際協力大臣。）^(注9)。「マッテイ計画」の重点分野として6つの柱（教育・訓練、農業、保健、エネルギー、水、インフラ）を指定している。

● ウェブサイト

- ・ 外務・国際協力省：<https://www.esteri.it/en/>
- ・ 開発協力庁：<https://www.aics.gov.it/?lang=en>

注1：ブルキナファソ、エジプト、エチオピア、ケニア、モザンビーク、セネガル、ソマリア、スーダン、チュニジア、ヨルダン、レバノン、パレスチナ、パキスタン、ベトナム、キューバ、コロンビア、エルサルバドル、アルバニア、ウクライナ（出典：AICSウェブサイト）。

注2：AICS長から聞き取り（2024年5月9日）。

注3：イタリア政府公表値。ユーロ/ドルの換算は、OECD/DACの2023年レートを適用。イタリアの会計年度期間は1月から12月。

注4：政府開発援助 開発協力政策を実現するための資金介入について

https://www.rgs.mef.gov.it/_Documenti/VERSIONE-I/attivita_istituzionali/formazione_e_gestione_del_bilancio/bilancio_di_previsione/bilancio_finanziario/2023-2025/APS_LB_2023_publicazione.pdf。

注5：外務・国際協力省開発協力局開発協力企画・政策ユニット長から聴取したOECDデータベース（OECD Stat）報告値（2024年5月7日）。ユーロ/ドルの換算は、OECD/DACの2022年レートを適用。

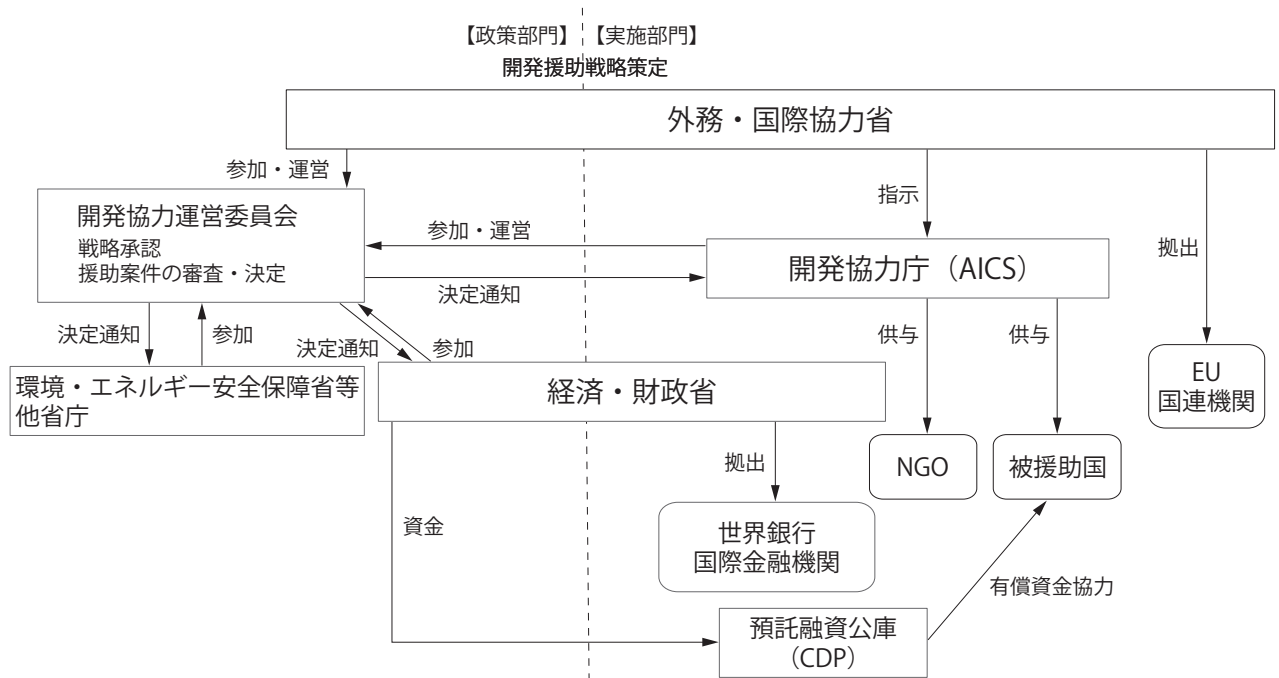
注6：アフリカ（11）：エジプト、チュニジア、エチオピア、ケニア、ソマリア、スーダン、ブルキナファソ、マリ、ニジェール、セネガル、モザンビーク。中東（4）：ヨルダン、イラク、レバノン、パレスチナ。バルカン・欧州（1）：アルバニア。アジア（2）：アフガニスタン、ミャンマー。ラテンアメリカ（2）：キューバ、エルサルバドル。（出典：国際開発協力3か年プログラム文書2021-2023）

注7：2024年1月29日にローマで開催されたイタリア・アフリカ首脳会議において正式立ち上げ。

注8：イタリア首相府発表。ユーロ/ドルの換算は、OECD/DACの2023年レートを適用。

注9：2023年11月15日付緊急政令（2024年1月11日法律第2号として法転換）。

援助実施体制図



(1) 政府開発援助上位10か国

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

順位	国・地域名	2020年		順位	国・地域名	2021年		順位	国・地域名	2022年	
		ODA計	構成比(%)			ODA計	構成比(%)			ODA計	構成比(%)
1	チュニジア	90.44	6.4	1	ソマリア	650.41	24.2	1	ウクライナ	360.47	10.0
2	リビア	39.32	2.8	2	アフガニスタン	97.69	3.6	2	アフガニスタン	97.10	2.7
3	トルコ	39.15	2.8	3	ヨルダン	63.92	2.4	3	アルゼンチン	88.71	2.5
4	レバノン	35.70	2.5	4	チュニジア	54.00	2.0	4	レバノン	57.78	1.6
5	エチオピア	31.15	2.2	5	エチオピア	53.22	2.0	5	チュニジア	55.61	1.5
6	セネガル	29.56	2.1	6	[パレスチナ]	35.40	1.3	6	モザンビーク	41.59	1.2
7	[パレスチナ]	28.95	2.1	7	スーダン	32.39	1.2	7	エチオピア	40.24	1.1
8	エジプト	25.19	1.8	8	セネガル	32.08	1.2	8	エジプト	39.98	1.1
9	アフガニスタン	24.44	1.7	9	レバノン	30.24	1.1	9	リビア	39.03	1.1
10	ミャンマー	23.70	1.7	10	トルコ	24.49	0.9	10	ヨルダン	38.66	1.1
10位の合計		367.60	26.2	10位の合計		1,073.84	39.9	10位の合計		859.17	23.8
二国間ODA合計		1,403.01	100.0	二国間ODA合計		2,689.20	100.0	二国間ODA合計		3,612.68	100.0

出典: OECDデータベース (OECD.Stat) (2024年1月)

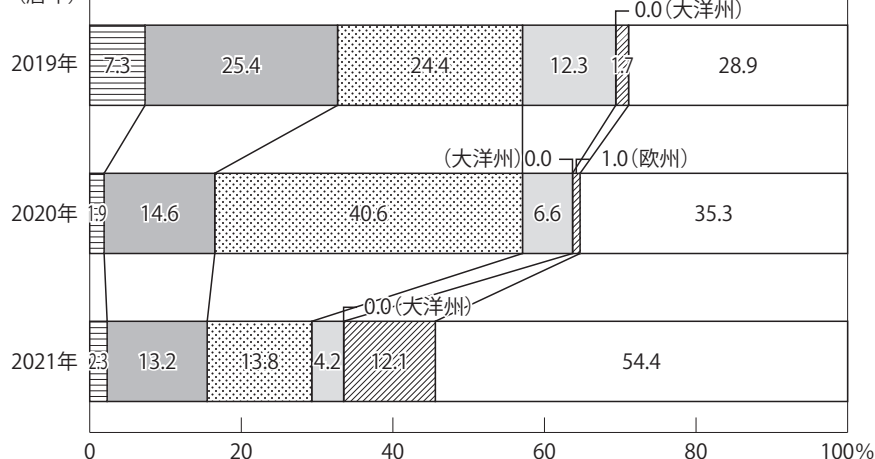
(注)

・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

・[]は地域名を示す。

(2) 地域別割合の推移

(暦年)

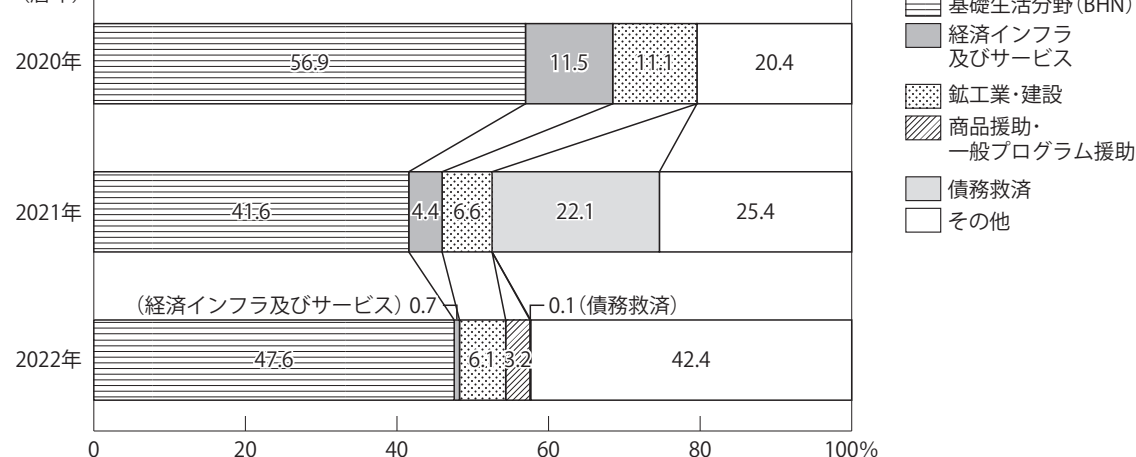


出典: OECDデータベース (OECD.Stat) (2024年1月)

(注) ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(3) 分野別割合の推移

(暦年)



出典: OECDデータベース (OECD.Stat) (2024年1月)

(注) ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

7 オランダ (Netherlands)

1. 実施体制^(注1)

外務省の国際協力総局 (DGIS) が、政府開発援助 (ODA)の予算を取り纏め、援助政策を立案・実施することで、開発協力の基本的枠組みを決定している。その際、オランダとEUの開発途上国政策の一貫性を重視している。また、開発政策の実施に当たっては、他国政府や国連、世界銀行、EU等の国際機関と協力している。

独自の開発援助実施機関は存在せず、援助は4つの主要な形態 ((1)国際機関を通じた援助、(2)大使館を通じた援助、(3)オランダ官民のパートナー機関 (オランダ企業庁 (RVO)、オランダ開発機関 (SNV)^(注2)等)を通じた援助、(4)オランダ外務本省からNGOへの直接拠出)により実施される。

2. 援助概要^(注3)

貧困、テロリズム、移民問題、気候変動問題等の世界的な課題に対処し、持続可能な開発目標 (SDGs) を達成することが、オランダ及び世界情勢の安定と繁栄に繋がるという考えの下、開発援助を実施している。開発援助対象国として、3つのカテゴリー ((1)広範囲な援助が必要な低開発国 (世界銀行の分類では低所得国(LICs))、(2)特定の分野での援助が必要な低中所得国 (同低中所得国(LMICs)、(3)貿易と開発協力の組み合わせで援助する国 (同高中所得国(UMICs)) 対して、分野を絞り、より長期的なプロジェクトを大規模に実施する方針としている。開発援助分野は、特にオランダが得意とする、水、食料安全保障、性と生殖に関する健康と権利及び法の支配等を中心としており、重点地域は、サヘル、アフ

リカの角、中東・北アフリカ地域であるモーリタニア、リビア、アルジェリア等の国々との二国間開発援助は、段階的に縮小していくことを発表している。

2022年の政府開発援助の実績 (贈与相当額計上方式) は、対GNI比0.67 %、約64.7億ドル (対GNI比世界第6位、実績額第8位)^(注4)であった。2023年度の予算額は、約67億ユーロ (約72.4億ドル) である。^{(注5)(注6)}。また、オランダ起業開発銀行 (FMO: Dutch Entrepreneurial Development Bank)、オランダ気候開発基金 (Dutch Fund for Climate and Development)、Climate Investor One等を通じて民間資金の投入も行っている。

● ウェブサイト

- ・外務省 (開発援助関連ページ) :
<https://www.government.nl/topics/development>
- ・外務省 (2022年開発援助実績概要ページ) :
<https://www.nlontwikkelingssamenwerking.nl/en/#/results>

● 書籍等

- ・2022年政策文書 対外貿易・開発協力戦略 (Policy document 2022 Do what we do best, A strategy for Foreign Trade and Development Cooperation :
<https://www.government.nl/documents/policy-notes/2022/10/10/policy-document-for-foreign-trade-and-development-cooperation-do-what-we-do-best>

注1：外務省から聴取。

注2：オランダ企業庁 (RVO)：起業家やNGOを支援する経済・気候政策省傘下の政策執行機関。オランダ開発機関 (SNV)：オランダ発祥の国際的な非営利団体。

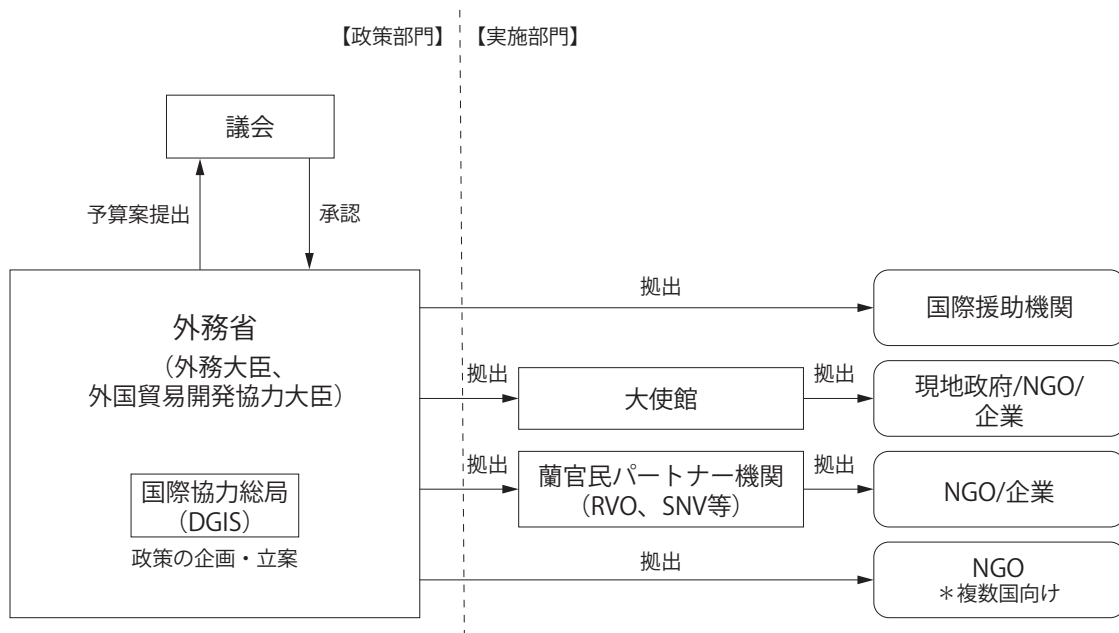
注3：2022年政策文書 対外貿易・開発協力戦略

注4：2022年DAC確定値

注5：HGIS - nota Homogene Groep Internationale Samenwerking Rijksbegroting 2024 p.58 (<https://www.rijksoverheid.nl/documenten/begrotingen/2023/09/19/hgis---nota-homogene-groep-internationale-samenwerking-rijksbegroting-2024>)

注6：ユーロ/ドル換算は、OECD/DACが公表した2023年レートを用いる。オランダの会計年度期間は1月から12月。

援助実施体制図



(1) 政府開発援助上位10か国

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

順位	国・地域名	2020年		順位	国・地域名	2021年		順位	国・地域名	2022年	
		ODA計	構成比(%)			ODA計	構成比(%)			ODA計	構成比(%)
1	エチオピア	108.55	2.9	1	エチオピア	75.66	2.0	1	ウクライナ	176.43	4.0
2	アフガニスタン	51.83	1.4	2	マリ	50.49	1.3	2	エチオピア	97.44	2.2
3	モザンビーク	47.66	1.3	3	ベナン	41.48	1.1	3	ベナン	46.57	1.1
4	イエメン	40.48	1.1	4	ブルンジ	37.73	1.0	4	マリ	46.01	1.1
5	ベナン	38.72	1.0	5	ウガンダ	37.65	1.0	5	イエメン	44.04	1.0
6	南スーダン	37.38	1.0	6	[パレスチナ]	34.71	0.9	6	ウガンダ	43.10	1.0
7	ウガンダ	36.76	1.0	7	南スーダン	33.08	0.9	7	ニジェール	34.82	0.8
8	イラク	35.61	1.0	8	ブルキナファソ	31.59	0.8	8	ブルンジ	33.90	0.8
9	バングラデシュ	32.40	0.9	9	アフガニスタン	31.55	0.8	9	南スーダン	33.29	0.8
10	ブルンジ	31.38	0.8	10	イエメン	30.96	0.8	10	アフガニスタン	28.27	0.6
10位の合計		460.77	12.3	10位の合計		404.90	10.6	10位の合計		583.87	13.4
二国間ODA合計		3,748.29	100.0	二国間ODA合計		3,820.12	100.0	二国間ODA合計		4,367.86	100.0

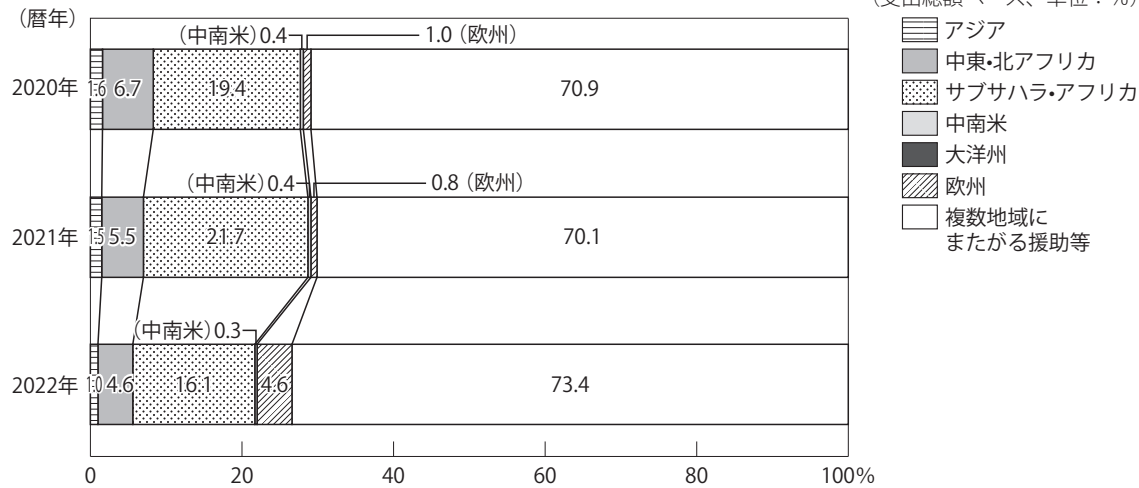
出典：OECDデータベース (OECD.Stat) (2024年1月)

(注)

・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

・[]は地域名を示す。

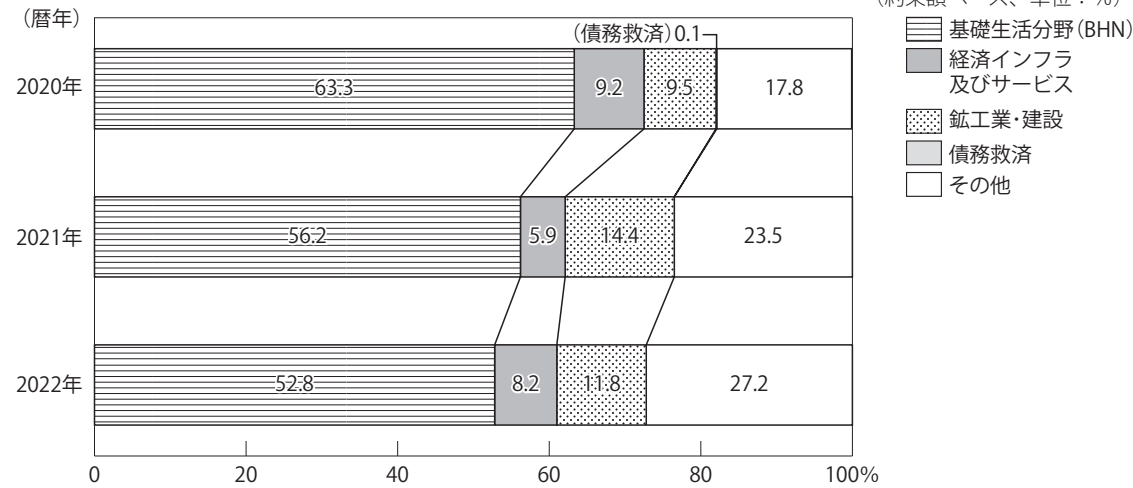
(2) 地域別割合の推移



出典：OECDデータベース (OECD.Stat) (2024年1月)

(注) ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(3) 分野別割合の推移



出典：OECDデータベース (OECD.Stat) (2024年1月)

(注) ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

8 ニュージーランド(New Zealand)

1. 実施体制

ニュージーランド政府の開発援助は、外務貿易省内の太平洋・開発グループが援助政策の企画・立案から実施、評価等の業務を担っている。同グループには、太平洋地域担当局、太平洋二国間担当（ポリネシア・仏領太平洋）局、太平洋二国間（メラネシア・ミクロネシア）局、グローバル開発・奨学金局、能力・インサイト局、パートナーシップ・人道・マルチ支援局、人間と地球の開発局、経済開発・繁栄局がある。

太平洋島嶼国地域における自然災害への対応や人命救助、被災地域支援については、政府全体としてのアプローチを行う体制を取っており、保健省、国防省、民間防衛危機管理庁(MCDEM: Ministry of Civil Defence & Emergency Management)、警察及び消防当局と協働して対応することとなっている。

2. 援助概要

ニュージーランドは、太平洋島嶼国に重点を置いた開発途上国支援を実施している。2019年の政策ステートメントでは、持続可能な開発の4本柱として、社会、環境、経済及び安定とガバナンスを掲げつつ、(1)人権、効果的なガバナンス、民主主義、(2)紛争の平和的解決と予防、(3)ジェンダー平等と女性のエンパワーメント、(4)環境と気候の健全な管理、(5)子供と若者の幸福を政策公約としている。^(注1)

ニュージーランドの援助政策及び援助予算は、基本的に3年毎に見直される。2021/2024年の3年間の援助予算総額約30億NZドル（約21.2億ドル^(注2)）のうち、太平洋島嶼国地域に対しては、当初予算13億5,302万NZドル（約13.0億ドル^(注2)）から18億5,170万NZドル（約11.7億ドル^(注3)）へ上方修正された。

現3か年の初年度^(注4)である2021/2022年度援助予算は、8億2,690万NZドル（約5.8億ドル^(注2)）であり、この予算の71%が太平洋島嶼地域に提供された。新型コロナウイルス対応への支援のほか、高潮や干ばつといった気候変動の影響への対応、トンガにおける火山噴火や津波による災害被害への支援が行われた。

2022/23年度の援助予算は、9億7,150万NZドル（約6.16億ドル^(注3)）であり、この予算は、単年度で最高額を記録し、61%が太平洋島嶼国地域に提供された。前年度に引き続き、新型コロナウイルスへの対応、長期にわたる国境閉鎖が観光分野に与えた影響、燃料や食料に対するインフレの影響や、定期的に起こる異常気象など、太平洋地域のパートナーが直面している脆弱性への支援が行われた。

● 書籍等

- ・外務貿易省2021-2022年次報告：

<https://mfat.govt.nz/2020.cwp.govt.nz/assets/About-us-Corporate/MFAT-corporate-publications/MFAT-Annual-Report-2021-22.pdf>

- ・外務貿易省2022-2023年次報告：

<https://www.mfat.govt.nz/assets/Aid-Prog-docs/Policy/Minister-of-Foreign-Affairs-report-on-the-International-Development-Cooperation-2022-23.pdf>

- ・外務貿易省政府開発援助の優先事項：

<https://www.mfat.govt.nz/assets/Aid-Prog-docs/Policy/New-Zealands-International-Development-Principles.pdf>

- ・外務貿易省2021-2024年の支出計画：

<https://www.mfat.govt.nz/en/aid-and-development/our-approach-to-aid/where-our-funding-goes/our-planned-idc-expenditure#:~:text=New%20Zealand%E2%80%99s%20International%20Development%20Cooperation%20is%20funded%20by,four-year%20plan%20are%20managed%20over%20a%20three-year%20period.>

- ・外務省の政策文書（効果的で持続可能な開発のための国際協力）

<https://www.mfat.govt.nz/assets/Aid-Prog-docs/Policy/Policy-Statement-New-Zealands-International-Cooperation-for-Effective-Sustainable-Development-ICESD.pdf>

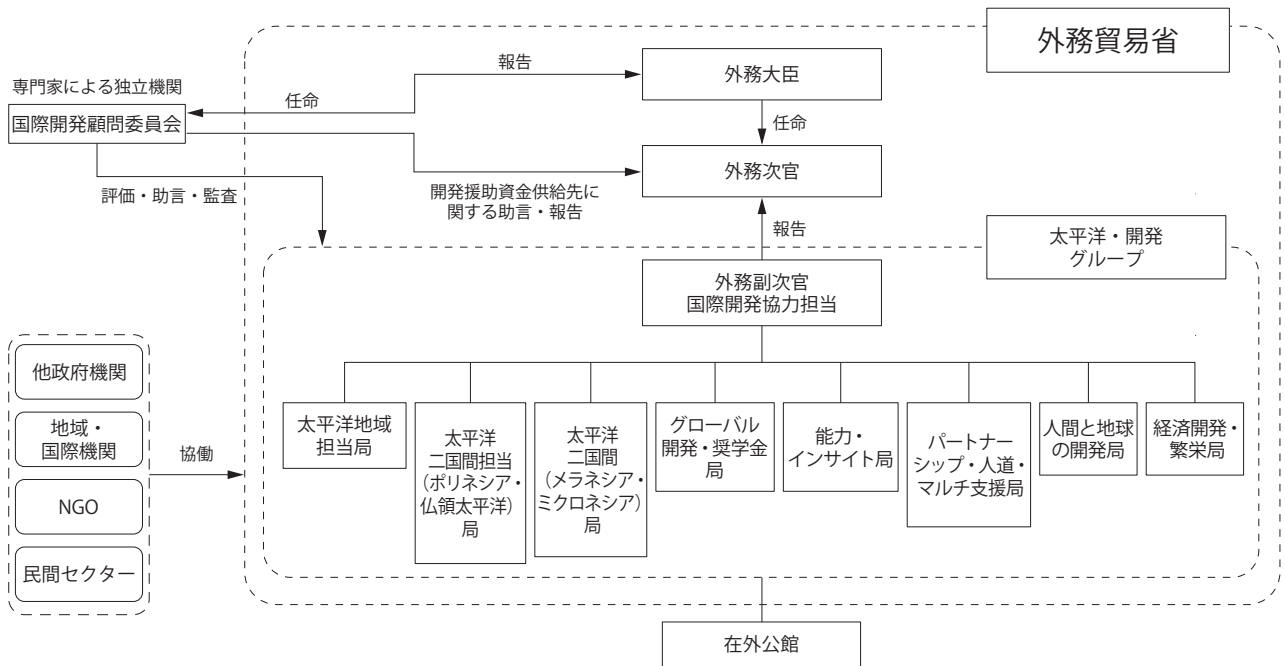
注1：外務省の政策文書（効果的で持続可能な開発のための国際協力）

注2：NZドル/ドルの換算は、OECD/DACが公表した2021年用レートを適用。

注3：NZドル/ドルの換算は、OECD/DACが公表した2022年用レートを適用。

注4：NZの単年度予算の期間は7月から6月。

援助実施体制図



(1) 政府開発援助上位10か国

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

順位	国・地域名	2019年		順位	国・地域名	2020年		順位	国・地域名	2021年	
		ODA計	構成比(%)			ODA計	構成比(%)			ODA計	構成比(%)
1	パプアニューギニア	24.20	5.6	1	フィジー	80.60	13.9	1	ソロモン	22.96	5.5
2	ソロモン	21.26	4.9	2	ソロモン	29.58	5.1	2	ニウエ	19.88	4.8
3	バヌアツ	20.52	4.7	3	バヌアツ	25.82	4.5	3	パプアニューギニア	17.85	4.3
4	サモア	20.06	4.6	4	サモア	25.62	4.4	4	サモア	15.80	3.8
5	ニウエ	18.43	4.3	5	ニウエ	23.79	4.1	5	ミャンマー	12.32	3.0
6	ミャンマー	18.18	4.2	6	パプアニューギニア	23.75	4.1	6	キリバス	11.66	2.8
7	フィジー	16.51	3.8	7	キリバス	23.73	4.1	7	フィジー	11.01	2.7
8	[トケラウ]	15.98	3.7	8	ミャンマー	17.97	3.1	8	バヌアツ	10.16	2.4
9	キリバス	14.90	3.4	9	トンガ	15.28	2.6	9	[トケラウ]	8.26	2.0
10	トンガ	14.79	3.4	10	[トケラウ]	14.21	2.5	10	トンガ	8.12	2.0
10位の合計		184.83	42.6	10位の合計		280.35	48.4	10位の合計		138.02	33.2
二国間ODA合計		433.41	100.0	二国間ODA合計		579.18	100.0	二国間ODA合計		415.44	100.0

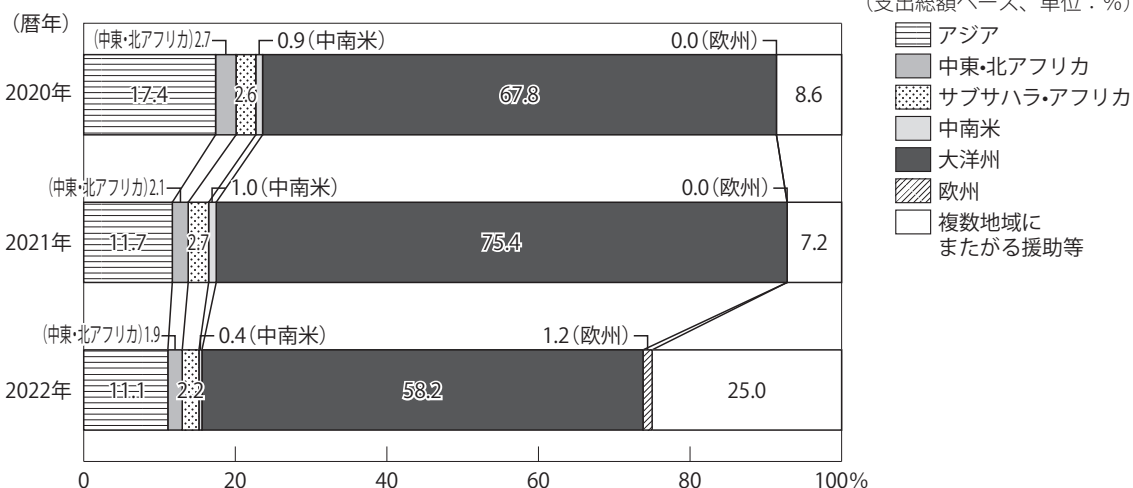
出典: OECDデータベース (OECD.Stat) (2024年1月)

(注)

・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

・[]は地域名を示す。

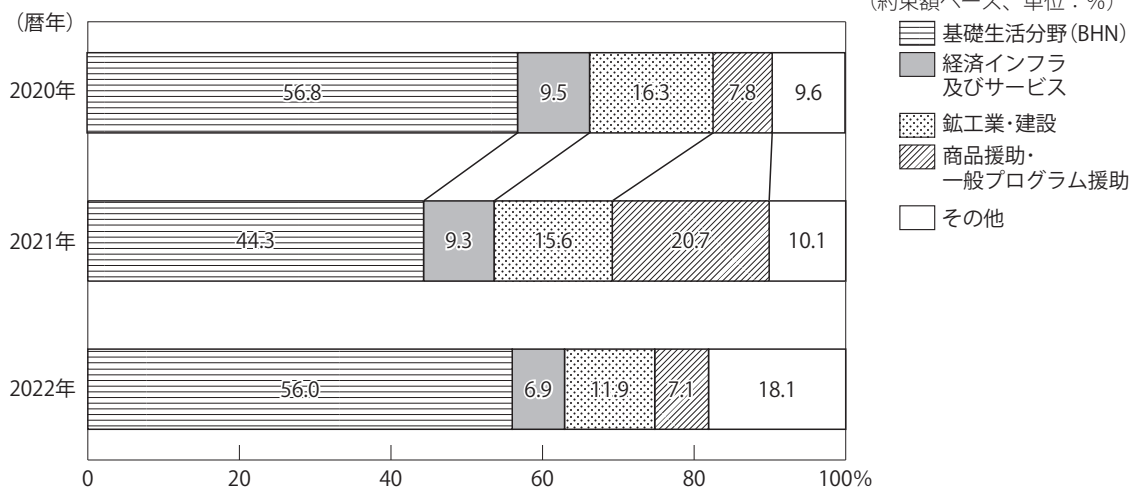
(2) 地域別割合の推移



出典: OECDデータベース (OECD.Stat) (2024年1月)

(注) ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(3) 分野別割合の推移



出典: OECDデータベース (OECD.Stat) (2024年1月)

(注) ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

⑨ ノルウェー (Norway)

1. 実施体制

ノルウェーでは、外務大臣及び国際開発大臣の下、外務省が政策立案及び全体調整を担い、ノルウェー開発協力庁（Norad）が中心となりODA事業を実施し、評価・質的管理・フォローアップ・監督・報告等の管理業務を広く所管している。

外務大臣と国際開発大臣は、対象地域や拠出先等によって、援助政策の事務を分掌している。外務大臣は安全保障との関連から、欧州安全保障協力機構(OSCE)地域、中東、北アフリカ及びアフガニスタンの開発援助政策を所管している。国際開発大臣はその他の地域の開発援助、人道支援、国連機関、世銀や地域開発銀行などと連携した支援について、これら政策を担当している。

Noradは、ノルウェーの二国間援助の管理業務を担っており、NGOに加え、国際機関や研究機関、開発途上国で活動するノルウェー企業への資金協力を通じて援助を実施している。

なお、2023年8月、外務省は、開発援助（人道支援、安保・軍縮、人権、国連経由支援、欧州・中央アジア及びアフガニスタン支援）の管理及び予算をNoradに移管することを決定した。段階的に権限を移譲し、2024年の早い時期までに移管する方針とした。主要国連機関へのコア拠出金は引き続き外務省が所管し、各機関の理事会等の意思決定機構への参画を通じて、当該機関の活動を監督する。在外公館は、現地で実施されるプロジェクトの現状をフォローする上で、外務本省の情報源として位置づけられている。

ノルウェー開発途上国投資基金（Norfund）は、外務省が所有する投資管理会社で、開発途上国の貧困削減と持続可能な産業への貢献を目的として現地企業への投融資及び融資保証を実施している。2022年には、新たに66億クローネ（約6.9億ドル）を投資し、同年末時点の投資確約金額は316億クローネ（約32.9億ドル）となっている^{注1）}。新規投資の内訳を見ると、主な投資先はアフリカ(53.1%)であり、分野別では気候変動対策への投資が32%、金融機関への投資が27.1%、ビジネス開発への投資が22.7%となっている。

2. 援助概要

ノルウェーは従来、ODAの対GNI比1%達成を目標に予算を設定している。2023年度^{注2）}の開発援助予算は約585億クローネ（約55.4億ドル^{注3）}。前年度から約89億クローネ（約8.4億ドル）増で、対GNI比は1%となった。開発援助を重要な外交政策の一つと位置づけ、経済開発、民主化、人権、グッドガバナンス、貧困削減の促進を目的に掲げている。重点分野は、教育、人道支援、公衆衛生、民間セクター支援、気候変動、人権としている。国際機関を通じた援助の実施割合が高いという特徴を有する。

二国間援助対象重点国・地域は、長期協力対象国（コロンビア、エチオピア、ガーナ、インドネシア、マラウイ、モザンビーク、ミャンマー、ネパール、タンザニア、ウガンダ）及び安定化及び紛争予防を必要とする国（アフガニスタン、コンゴ民主共和国、マリ、ニジェール、パレスチナ、ソマリア、南スーダン）の17か国・地域としている。

ウクライナ支援としては、2023年2月に、2023～2027年の5年間に総額750億クローネ（約71億ドル^{注3）}の支援を行う「ナンセン・プログラム」を発表した。内容として、軍事支援、緊急援助、生活インフラ、重要な社会機能の維持、社会の再建支援といった多岐にわたる援助を想定している。

● ウェブサイト

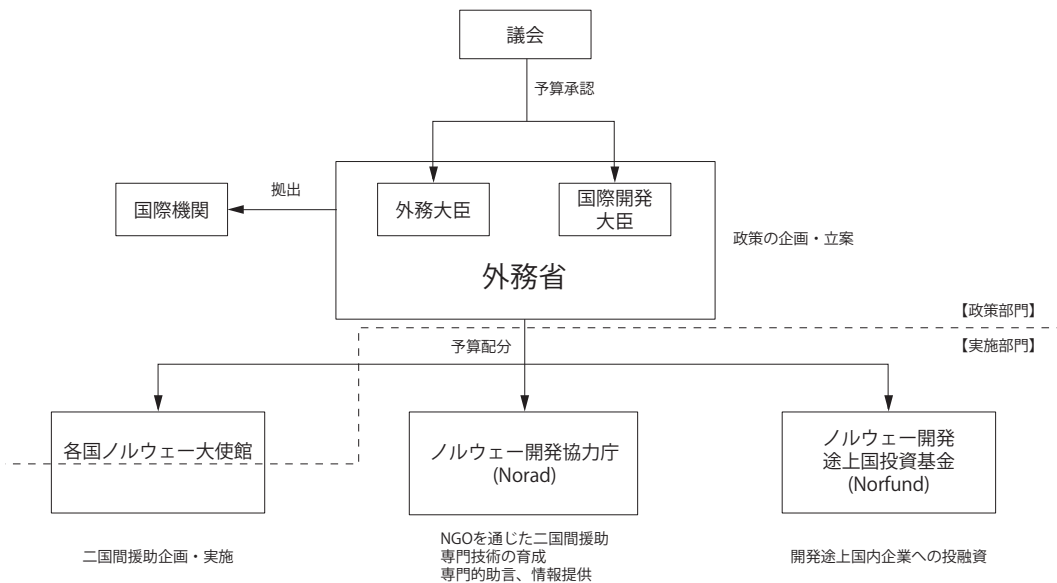
- ・外務省（開発援助関連ページ）：
<https://www.regjeringen.no/en/topics/foreign-affairs/development-cooperation/id1159/>
- ・外務省プレスリリース（2023年度開発協力予算）：
<https://www.regjeringen.no/no/aktuelt/nar-malet-om-en-prosent-til-bistand/id2976806/>
- ・ノルウェー開発協力庁(Norad)：
<https://www.norad.no/en/front/>
- ・ノルウェー開発途上国投資基金(Norfund)：
<https://www.norfund.no>

注1：クローネ/ドルの換算は、OECD/DACが公表した2022年用レートを適用。

注2：ノルウェーの会計年度期間は1月から12月。

注3：クローネ/ドルの換算は、OECD/DACが公表した2023年用レートを適用。

援助実施体制図



(1) 政府開発援助上位10か国

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

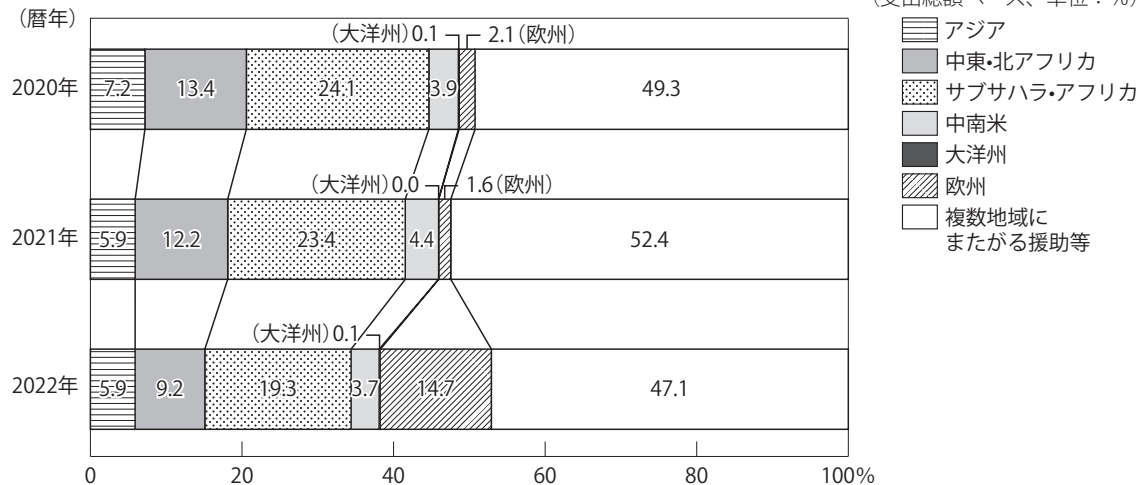
順位	国・地域名	2020年		順位	国・地域名	2021年		順位	国・地域名	2022年	
		ODA計	構成比(%)			ODA計	構成比(%)			ODA計	構成比(%)
1	シリア	101.00	3.2	1	シリア	104.48	3.0	1	ウクライナ	551.41	13.3
2	エチオピア	79.54	2.5	2	エチオピア	88.63	2.5	2	エチオピア	92.23	2.2
3	アフガニスタン	79.51	2.5	3	アフガニスタン	81.43	2.3	3	シリア	86.50	2.1
4	南スーダン	68.14	2.2	4	[パレスチナ]	81.07	2.3	4	インドネシア	82.37	2.0
5	[パレスチナ]	66.86	2.1	5	コロンビア	72.18	2.1	5	アフガニスタン	77.88	1.9
6	ソマリア	65.22	2.1	6	南スーダン	72.17	2.1	6	南スーダン	70.76	1.7
7	インドネシア	58.91	1.9	7	ソマリア	61.30	1.7	7	[パレスチナ]	69.53	1.7
8	レバノン	56.48	1.8	8	モザンビーク	60.34	1.7	8	ソマリア	67.11	1.6
9	コロンビア	55.75	1.8	9	レバノン	54.08	1.5	9	コロンビア	56.95	1.4
10	マラウイ	53.51	1.7	10	マラウイ	53.76	1.5	10	モザンビーク	51.49	1.2
10位の合計		684.92	21.7	10位の合計		729.44	20.7	10位の合計		1,206.23	29.2
二国間ODA合計		3,149.20	100.0	二国間ODA合計		3,518.34	100.0	二国間ODA合計		4,136.06	100.0

出典: OECDデータベース (OECD.Stat) (2024年1月)
(注)

・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
・[]は地域名を示す。

(2) 地域別割合の推移

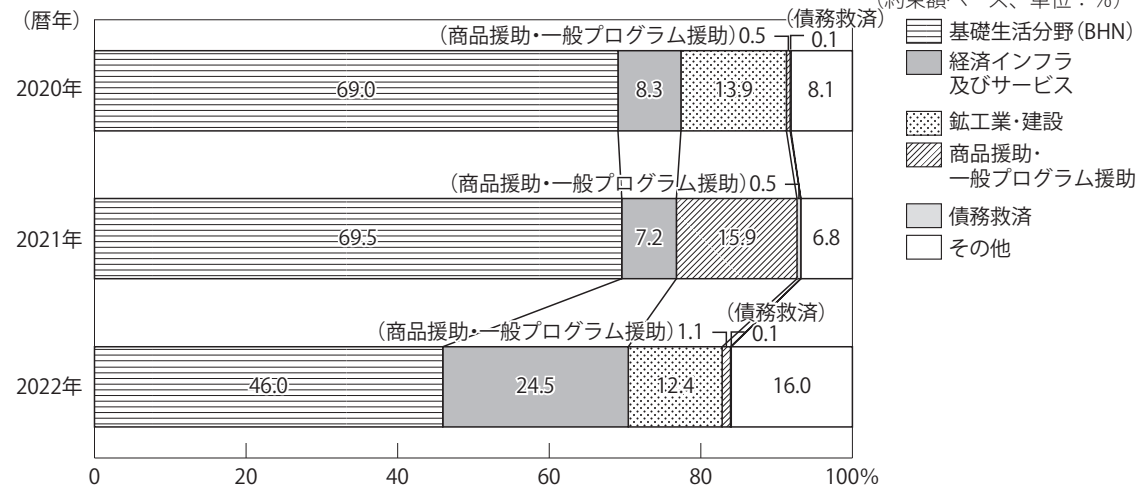
(支出総額ベース、単位: %)



出典: OECDデータベース (OECD.Stat) (2024年1月)
(注) ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(3) 分野別割合の推移

(約束額ベース、単位: %)



出典: OECDデータベース (OECD.Stat) (2024年1月)
(注) ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

10 ポルトガル (Portugal)

1. 実施体制

ポルトガルでは、省庁間委員会（CIC）が各種開発援助プログラムの調整及び諮問機能的役割を担っている。CICは、外務・国際協力担当副大臣が委員長を務め、開発援助プログラムを実施する10省庁の国際関係局責任者及び首相補佐官他で構成され、委員会メンバーは各省庁への開発政策の指針伝達、及び省庁レベルでの協力調整を行う。

カモンイス国際協力・ポルトガル語院^(注1)（外務省監督下）はポルトガルの開発援助政策の総合的調整機関であり、各省庁をはじめ、NGO、民間セクターなどと連携・調整の上で、ポルトガル外交政策の戦略的方針に沿って開発援助政策を策定している。また、同院は自らの開発援助予算の管理、及び開発援助活動にかかる指導・調整・データ収集・実施・報告等を行っている。職員数は186人（2021年）^(注2)である。

また、政府系開発銀行（SOFID：Sociedade para o Financiamento do Desenvolvimento, Instituição Financeira de Crédito, S.A.、政府が60%を出資し2008年に設立）が、資金提供等を通じて開発途上国の民間セクターへの持続可能な開発への支援を行っている。このほか、NGOは伝統的に開発援助の重要なパートナーと位置づけられている。

2. 援助概要^(注3)

カモンイス国際協力・ポルトガル語院公表によるポルトガルの最新のODA実績（確定値）は、2021年の3.70億ユーロ（約4.38億ドル）（前年3.69億ユーロ、対前年比約0.27%増）である。多国間援助が65.68%（2.43億ユーロ）、二国間援助が34.32%（1.27億ユーロ）を占める。

同国の近年のODAは2022年11月に閣議決定されたポルトガル協力戦略2030に基づいており、同戦略によると、同国のODAは、(1)開発協力、(2)開発教育、(3)人道・緊急支援の3つの分野別優先項目に分けられる。開発協力では、人間開発、ガバナンス、気候変動等が優先事項と定義されており、ジェンダー平等が横断的テーマ

として掲げられている。

二国間援助の対象国・地域は、ポルトガル協力戦略2030に記載されているように、歴史的・言語的につながりが深い、ポルトガル語公用語アフリカ諸国（PALOP諸国:アンゴラ、カーボベルデ、ギニアビサウ、サントメ・プリンシペ、モザンビーク）及び東ティモールが中心となっており、二国間援助額（2021年-支出純額ベース）全体の半分以上（54%）を占めている。ウクライナ支援に関しては、2022年5月以降、継続的に人道支援を行っているほか、2022年から2025年までに、同国への3年間にわたる総額2.5億ユーロ（約2.6億ドル）の財政支援を決定（うち2022年は、5,500万ユーロ（約5,784万ドル）を二国間供与、3,500万ユーロ（約3,683万ドル）をEU資金メカニズムに拠出）、また、復興支援として中部地域のジトーミル地域の教育施設再建を支援。2024年3月には、ウクライナへ弾薬供給のために欧州18か国と共に共同調達プログラムへ参加し、1億ユーロ（1.08億ドル）の支援を発表。

また、三角協力を積極的に参画しており、2012年以降、国際三角協力会議を開催。これまでに7回開催している。

3. 日本との連携

2024年4月、アナ・フェルナンデス カモンイス国際協力・ポルトガル語院院長が来日し、国際協力機構（JICA）と、ポルトガル語圏を中心としたパートナー諸国との連携促進を目的とする協力覚書に署名した。

● ウェブサイト

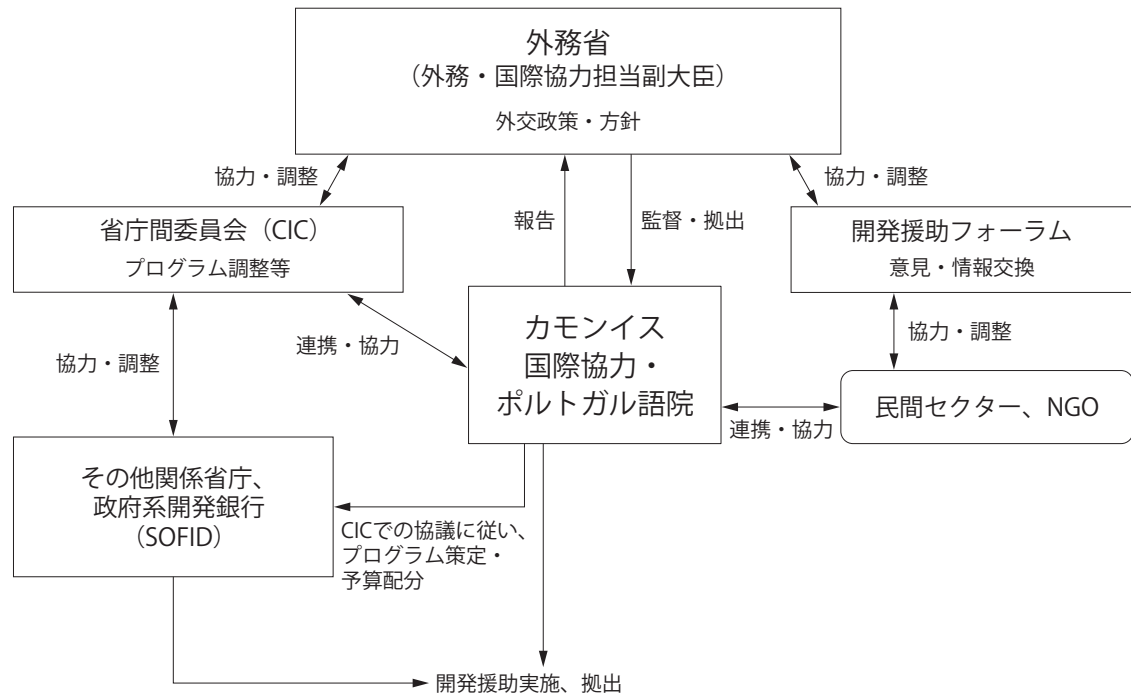
・カモンイス国際協力・ポルトガル語院：
<https://www.instituto-camoes.pt/en/>

注1：2012年、当国の政府開発援助（ODA）を担っていたポルトガル開発援助庁（IPAD）は統合され、新たにカモンイス国際協力・ポルトガル語院が設置された（IPADの権限は同機関へ移譲）。

注2：カモンイス国際協力・ポルトガル語院ホームページ <https://www.instituto-camoes.pt/sobre/sobre-nos/organizacao/pessoas>（2024年5月アクセス）

注3：ユーロ/ドルの換算は、OECD/DACが公表した2021年、2022年、2023年用レートを適用。ポルトガルの会計年度期間は1月から12月。

援助実施体制図



(1) 政府開発援助上位10か国

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

順位	国・地域名	2020年		順位	国・地域名	2021年		順位	国・地域名	2022 (暫定値)	
		ODA計	構成比(%)			ODA計	構成比(%)			ODA計	構成比(%)
1	モザンビーク	72.07	31.3	1	モザンビーク	60.89	29.4	1	モザンビーク	60.89	23.7
2	中国	44.15	19.2	2	ギニアビサウ	19.65	9.5	2	サントメ・プリンシペ	34.92	13.6
3	ギニアビサウ	17.25	7.5	3	アンゴラ	17.84	8.6	3	ウクライナ	32.65	12.7
4	カーボベルデ	14.60	6.3	4	東ティモール	17.17	8.3	4	ギニアビサウ	20.69	8.1
5	東ティモール	14.59	6.3	5	サントメ・プリンシペ	16.37	7.9	5	カーボベルデ	16.89	6.6
6	サントメ・プリンシペ	13.91	6.0	6	カーボベルデ	16.20	7.8	6	東ティモール	12.34	4.8
7	ブラジル	5.48	2.4	7	ブラジル	8.19	4.0	7	ブラジル	10.40	4.1
8	トルコ	4.08	1.8	8	ルワンダ	3.21	1.6	8	南スーダン	5.78	2.3
9	アンゴラ	4.08	1.8	9	セネガル	2.59	1.3	9	エジプト	5.47	2.1
10	キューバ	3.87	1.7	10	トルコ	2.56	1.2	10	アンゴラ	4.85	1.9
10位の合計		194.08	84.2	10位の合計		164.67	79.6	10位の合計		204.88	79.9
二国間ODA合計		230.37	100.0	二国間ODA合計		206.76	100.0	二国間ODA合計		256.57	100.0

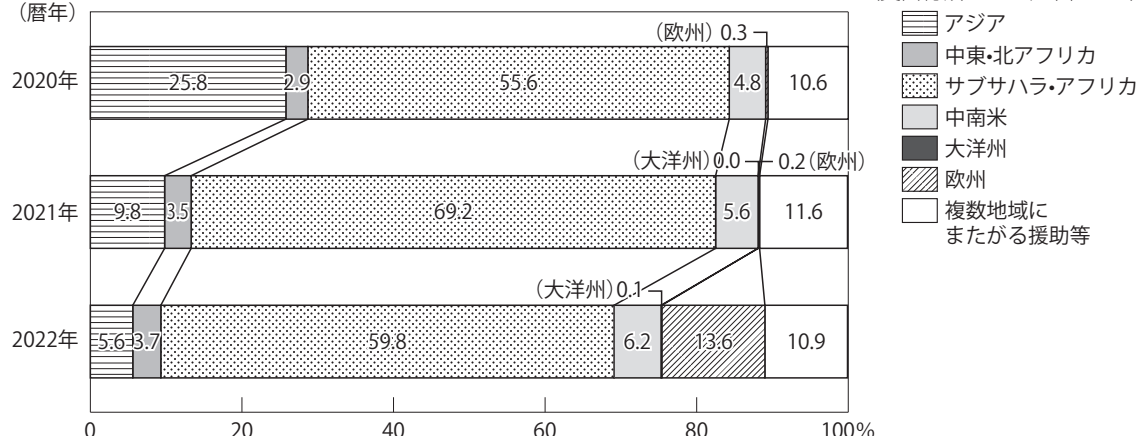
出典: OECDデータベース (OECD.Stat) (2024年1月)

(注)

・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(2) 地域別割合の推移

(暦年)

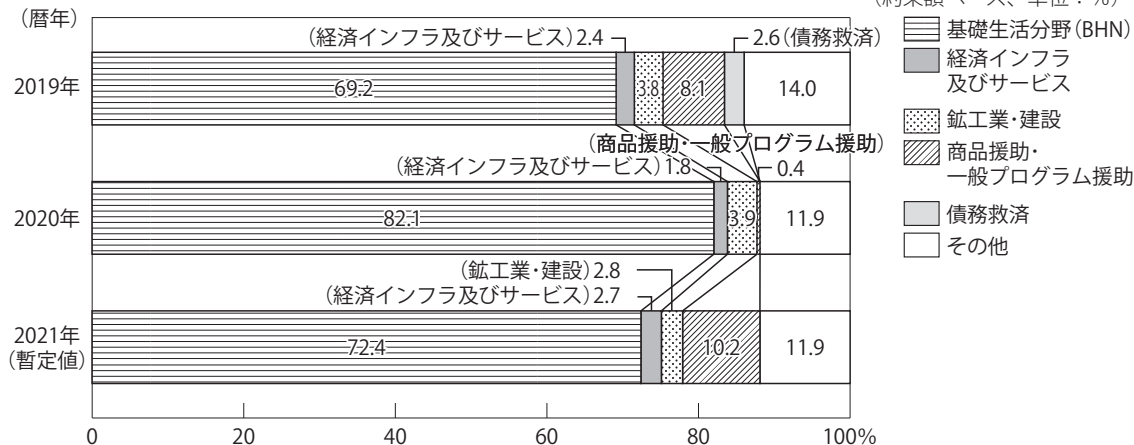


出典: OECDデータベース (OECD.Stat) (2024年1月)

(注) ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(3) 分野別割合の推移

(暦年)



出典: OECDデータベース (OECD.Stat) (2024年1月)

(注) ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

11 韓国 (Republic of Korea)

1. 実施体制

国際開発協力委員会が、総括及び調整機構として、ODAに関する政策が総合的・体系的に推進されるよう、主要事項を審議・調整している。同委員会は、国務総理を委員長とし、外交部長官、企画財政部長官をはじめ関係省庁長官、有識者等で構成される。また、2021年2月に同委員会内の国務調整室に国際開発協力本部が設置され、同委員会の事務局としての役割を果たすようになった。

外交部が、二国間贈与（無償資金協力及び技術協力等）を所掌している。同部は、贈与の基本計画及び実施計画の作成、履行状況の確認、実施機関（韓国国際協力団（KOICA））との調整等を行う。外交部傘下のKOICAが無償資金協力、技術協力を実施する。KOICAは海外51か国に在外事務所等を有している。

企画財政部が、二国間貸付（有償資金協力）を所掌している。同部は、貸付分野の計画策定や履行状況の確認を行うとともに、韓国輸出入銀行内に設置されている実施機関（対外経済協力基金（EDCF））と協力しながら事業の発掘及び評価等を行う。EDCFが譲許的融資を実施する。

2. 援助概要

2023年のODA予算総額は、約4兆7,771億ウォンであった（ウォンベースで前年比約21.3%増、約36.6億ドル）。うち二国間援助は約3兆6,739億ウォン（約28.1億ドル）で、そのうち無償資金協力約2兆1,709億ウォン（約16.6億ドル）、有償資金協力は約1兆5,030億ウォン（約11.5億ドル）規模であった^{（注1）（注2）}。

2022年6月、韓国政府は、「尹政権下のODA戦略計画」を発出し、「グローバル中枢国家」となることを目指して、ODA供与額の相応の増額を掲げている。

「2023年版韓国ODAパンフレット（2023 Korea's ODA Brochure）」によると、重点地域をアジア（ODA供与額

の49.0%）及びアフリカ（同25.0%）としつつ、中南米、中東、中央アジア及びオセアニア地域に対する支援も増加させていくとしている。また、重点分野として、保健、通信技術、教育、農業、緑の成長（気候変動対策・持続可能な経済成長）を掲げている。同時に、人道支援予算も継続的に増額し、国際社会と緊密に協力して増加しつつある人道危機を共に克服するとしている。

3. 日本との連携

日韓は、1993年以降、開発政策対話を開催しており、両国の開発協力政策、グローバルな開発課題などに対する両国の取組等につき意見交換を行っている。

また、2023年10月には初となる日米韓開発・人道支援政策対話が開催され、三か国の開発協力における連携をさらに広げていくことで一致した。

● ウェブサイト

- ・ 韓国のODA政策総合サイト：
<http://www.odakorea.go.kr/eng/main>
- ・ 外交部：<http://www.mofa.go.kr/eng/index.do>
- ・ 韓国国際協力団（KOICA）：
http://www.koica.go.kr/sites/koica_en/index.do
- ・ 対外経済協力基金（EDCF）：
<http://www.edcfkorea.go.kr/he/index>

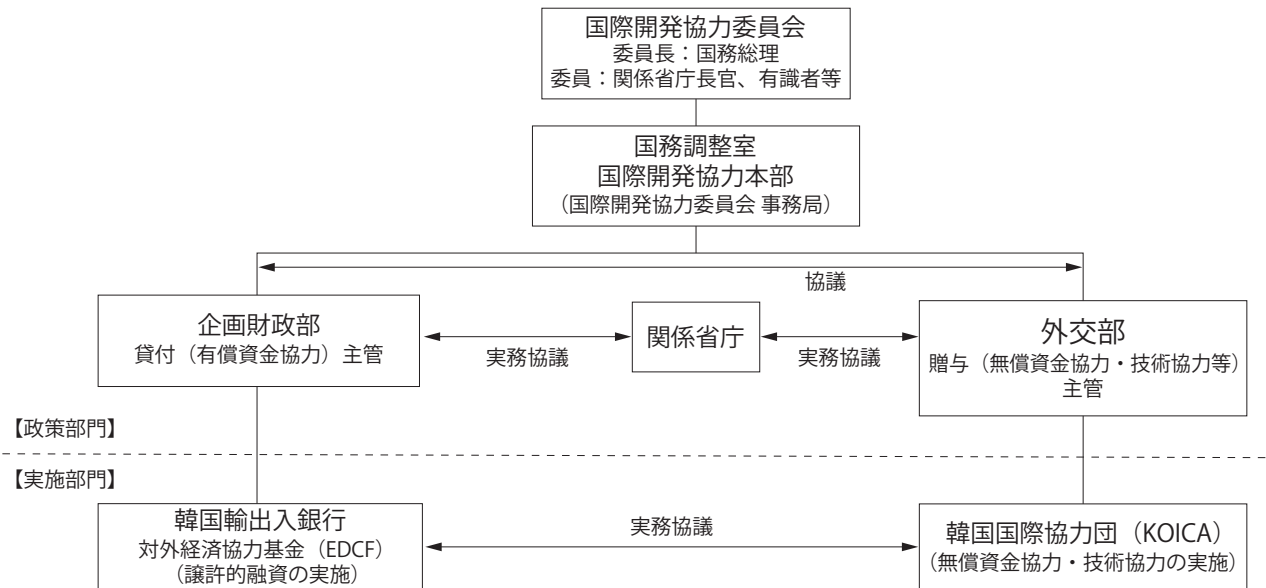
● 書籍等

- ・ 2023年版韓国ODAパンフレット（2023 Korea's ODA Brochure）：
https://www.odakorea.go.kr/eng/bbs/GalleryList?bbs_id=eng_105
- ・ 尹政権下のODA戦略計画（2022年6月）（Strategic Plan for ODA under the Yoon Administration）：
https://www.odakorea.go.kr/eng/bbs/GalleryList?bbs_id=eng_105

注1：2023年国際開発協力総合施行計画（韓国語のみ）

注2：ウォン/ドルの換算は、OECD/DACが公表した2023年用レートを適用。韓国の会計年度期間は1月から12月。

援助実施体制図



(1) 政府開発援助上位10か国

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

順位	国・地域名	2020年		順位	国・地域名	2021年		順位	国・地域名	2022年	
		ODA計	構成比(%)			ODA計	構成比(%)			ODA計	構成比(%)
1	フィリピン	157.07	8.2	1	バングラデシュ	236.30	9.6	1	エチオピア	134.87	5.5
2	ベトナム	137.25	7.1	2	フィリピン	182.92	7.5	2	カンボジア	132.10	5.3
3	バングラデシュ	112.66	5.9	3	コロンビア	126.48	5.2	3	フィリピン	125.18	5.1
4	ミャンマー	109.25	5.7	4	カンボジア	121.77	5.0	4	ベトナム	122.12	4.9
5	エチオピア	108.62	5.6	5	ベトナム	107.02	4.4	5	インドネシア	98.39	4.0
6	カンボジア	101.43	5.3	6	エチオピア	87.78	3.6	6	バングラデシュ	96.19	3.9
7	タンザニア	91.64	4.8	7	エジプト	74.85	3.1	7	ウクライナ	78.51	3.2
8	パラグアイ	65.44	3.4	8	インドネシア	65.47	2.7	8	ラオス	78.32	3.2
9	ウズベキスタン	58.46	3.0	9	ラオス	64.65	2.6	9	モンゴル	78.28	3.2
10	インドネシア	51.09	2.7	10	タンザニア	59.14	2.4	10	ドミニカ共和国	64.23	2.6
10位の合計		992.91	51.6	10位の合計		1,126.38	45.9	10位の合計		1,008.19	40.8
二国間ODA合計		1,925.23	100.0	二国間ODA合計		2,452.11	100.0	二国間ODA合計		2,471.17	100.0

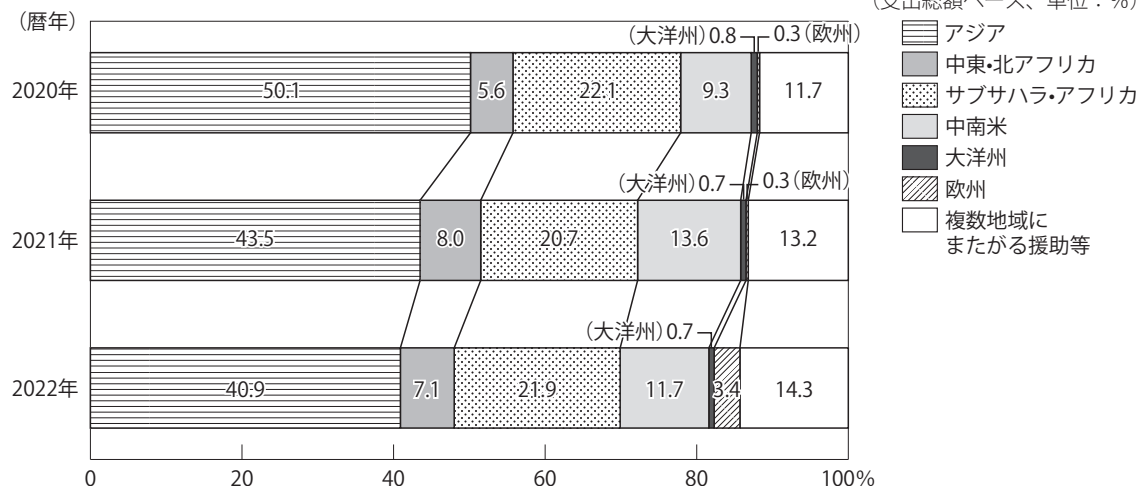
出典: OECDデータベース (OECD.Stat) (2024年1月)

(注)

・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(2) 地域別割合の推移

(支出総額ベース、単位: %)

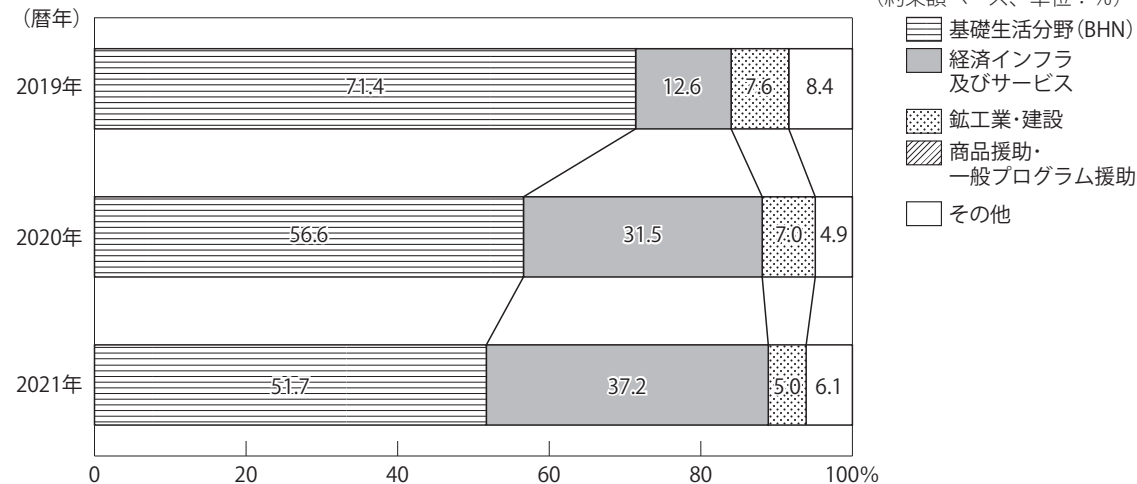


出典: OECDデータベース (OECD.Stat) (2024年1月)

(注) ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(3) 分野別割合の推移

(約束額ベース、単位: %)



出典: OECDデータベース (OECD.Stat) (2024年1月)

(注) ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

12 スペイン(Spain)

1. 実施体制

外務・EU・協力省が管轄するスペイン国際開発協力庁（AECID）が、「持続可能な開発及びグローバルな連携に向けた協力に関する法律」（2023年2月施行）（以下、開発協力法）の下で実施されるスペインの国際開発協力政策の実施機関である。AECIDは、(1)持続可能な開発、(2)人道支援、(3)持続可能な発展及びグローバル市民の教育について、これら政策の推進、企画、調整、管理及び実施を担っている。

AECID在外事務所は、世界各地に所在する在外公館の配下に置かれ、海外での業務運営及び政策実施を担うとともに、スペインのその他の官民ODAアクターが推進する国際開発協力事業に協力する他、AECIDが直接運営する育成センター（4か所）及び文化センター（16か所）を通じて現地人材育成及び知識移転並びに開発途上国の文化・教育振興に向けた取組も実施している。在外事務所数は51か所（中南米・カリブ地域33か所、アフリカ15か所、中東2か所、アジア1か所）。職員数は国内外合わせて781名である（2022年12月31日時点）。

さらに、AECIDの下に、気候変動対策を含む持続可能な開発協力政策の実現に対応する持続可能な開発基金（FEDES）が新設され、後発開発途上国及び低・中所得国の発展に寄与する事業（官民問わず）のファイナンスを担う。

他方、公共行政政策の質の向上に向けた第三国との連携を推進する国際・イベロアメリカ公共行政政策財団（FIIAPP）並びにスペイン・中南米間の教育及び科学研究協力を推進するカリリナ財団も、中央政府傘下の開発援助実施機関となっている。

2. 援助概要^(注1)

2023年度の政府開発援助予算^(注2)は、純額ベースで36億5千万ユーロ（39億5千万ドル）、GNI比で0.28%となっている。開発協力法では、2030年までにGNI比0.7%という目標が掲げられている。

2023年の開発援助政策は、社会の公正な移行、「チーム・ヨーロッパ」の推進、ジェンダー平等及び人道・開発・平和の連携を主軸とし、多国間協力の観点からは、国連機関との連携強化、新たなグローバル保健体制の構

築並びに金融・食料・気候変動のトリプル危機への対応に重点が置かれる。

二国間協力については、成果重視のパートナーシップ・スキーム（MAP）、各ニーズに特化したカントリー・アライアンス（AAP）並びに地域及び課題別の戦略の三つの新たな枠組みを通じて、各国・地域の状況に沿った柔軟な援助体制が構築される。開発協力法に基づき、北アフリカ、中東、サブサハラ・アフリカ（特にサヘル及び西アフリカ諸国）、中南米・カリブ諸国並びにスペイン語・ポルトガル語を母国語とする国・地域に重点が置かれる。

● ウェブサイト

- ・スペイン国際開発協力庁（AECID）：
<https://www.aecid.es/en/inicio>

● 書籍等

- ・「持続可能な開発及びグローバルな連携に向けた協力に関する法律」（開発協力法）
“Ley 1/2023 de 20 de febrero, de Cooperación para el Desarrollo Sostenible y la Solidaridad Global”：
<https://www.boe.es/buscar/act.php?id=BOE-A-2023-4512>
- ・「2023年スペイン開発協力報告」
“Comunicación 2023 de la Cooperación Española”：
<https://www.cooperacionespanola.es/wp-content/uploads/2023/12/Comunicacion2023.pdf>

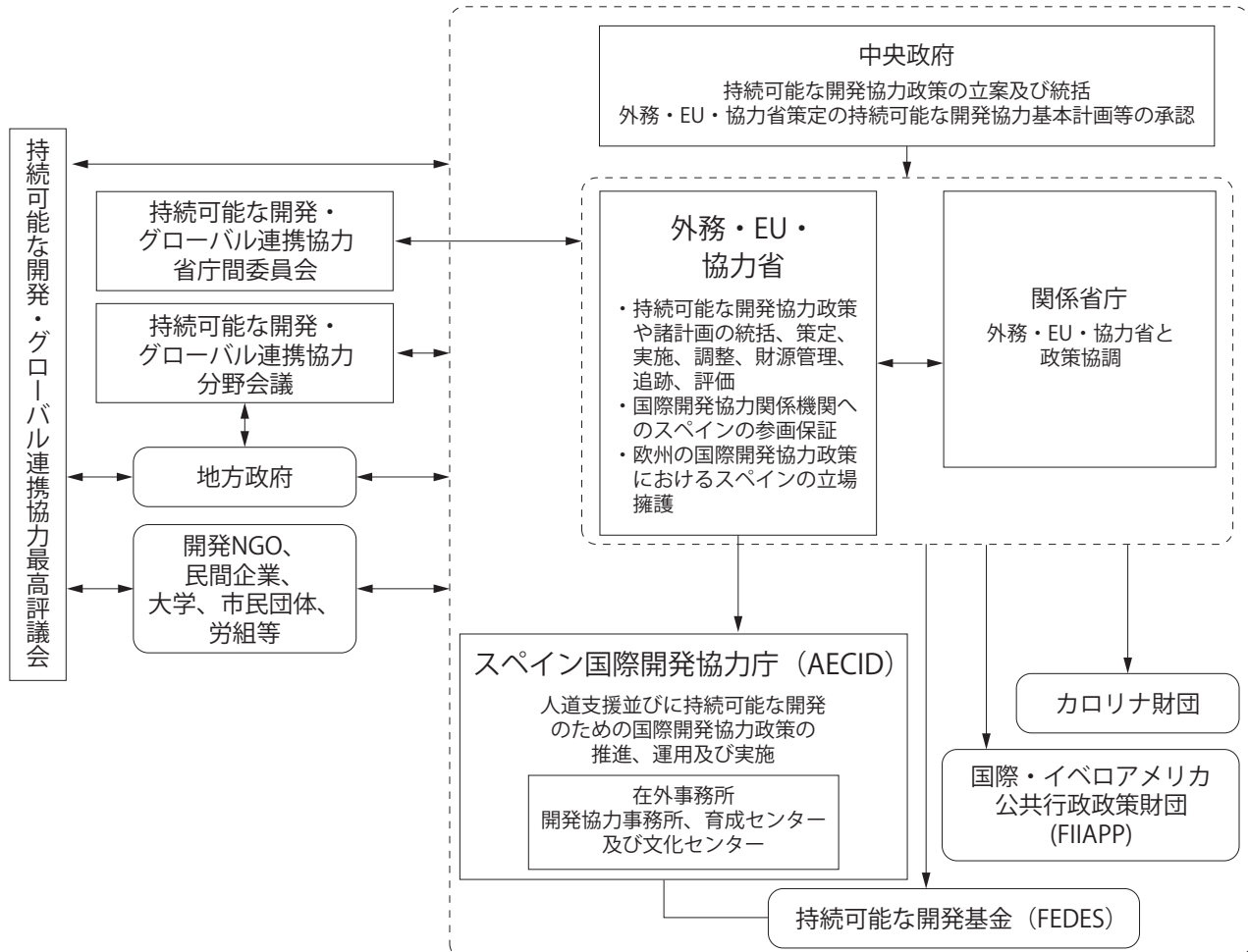
注1：ユーロ/ドルの換算は、OECD/DACが公表した2023年用レートを適用。

注2：スペインの会計年度期間は1月から12月。

援助実施体制図

「持続可能な開発及びグローバルな連携に向けた協力に関する法律」に基づいた援助実施体制は以下のとおり：

- ・政策統括機関：中央政府、外務・EU・協力省、関係省庁
- ・政策実施機関：関係省庁、地方政府、スペイン国際開発協力庁（AECID）及び在外事務所、国際・イベロアメリカ公共行政政策財団（FIIAPP）、カロリナ財団、開発NGO、民間企業、大学、市民団体、労組等
- ・諮問調整機関：持続可能な開発・グローバル連携協力最高評議会、持続可能な開発・グローバル連携協力省庁間委員会、持続可能な開発・グローバル連携協力分野会議



(1) 政府開発援助上位10か国

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

順位	国・地域名	2020年		順位	国・地域名	2021年		順位	国・地域名	2022年	
		ODA計	構成比(%)			ODA計	構成比(%)			ODA計	構成比(%)
1	コロンビア	75.94	7.3	1	コロンビア	86.05	5.6	1	ウクライナ	98.91	4.4
2	ベネズエラ	50.62	4.9	2	エジプト	44.12	2.9	2	コロンビア	80.02	3.6
3	エルサルバドル	46.01	4.4	3	ボリビア	43.41	2.8	3	グアテマラ	39.39	1.8
4	モロッコ	35.23	3.4	4	エルサルバドル	37.90	2.5	4	エルサルバドル	32.56	1.5
5	ペルー	32.35	3.1	5	[パレスチナ]	36.70	2.4	5	モロッコ	31.75	1.4
6	グアテマラ	28.28	2.7	6	グアテマラ	35.52	2.3	6	[パレスチナ]	31.63	1.4
7	トルコ	27.41	2.6	7	モロッコ	32.42	2.1	7	ナイジェリア	30.53	1.4
8	[パレスチナ]	26.03	2.5	8	エクアドル	32.29	2.1	8	ボリビア	29.84	1.3
9	ホンジュラス	25.67	2.5	9	ニカラグア	31.24	2.0	9	ペルー	29.41	1.3
10	マリ	21.11	2.0	10	ペルー	30.83	2.0	10	エクアドル	27.23	1.2
10位の合計		368.65	35.6	10位の合計		410.48	26.8	10位の合計		431.27	19.2
二国間ODA合計		1,036.17	100.0	二国間ODA合計		1,530.85	100.0	二国間ODA合計		2,243.98	100.0

出典: OECDデータベース (OECD.Stat) (2024年1月)

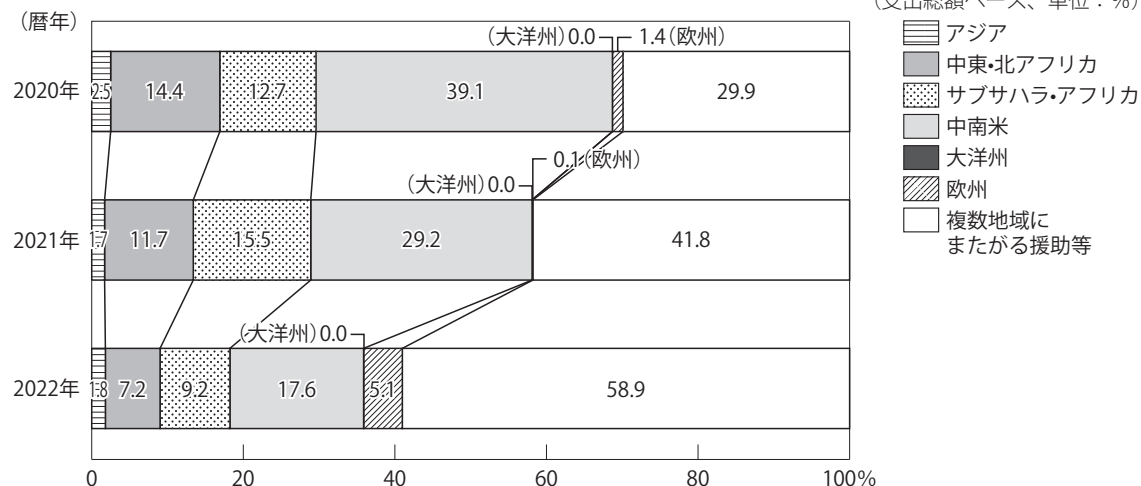
(注)

・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

・[]は地域名を示す。

(2) 地域別割合の推移

(支出総額ベース、単位: %)

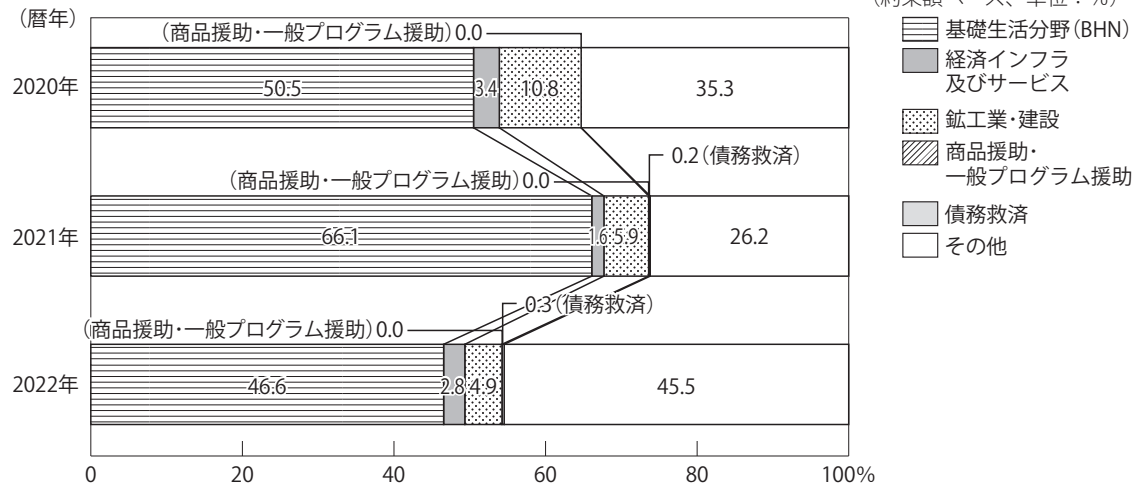


出典: OECDデータベース (OECD.Stat) (2024年1月)

(注) ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(3) 分野別割合の推移

(約束額ベース、単位: %)



出典: OECDデータベース (OECD.Stat) (2024年1月)

(注) ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

13 スウェーデン (Sweden)

1. 実施体制

外務省内に置かれている国際開発協力・貿易大臣が開発援助を所管する。同大臣の下には政治任命職として国際開発協力・貿易副大臣（国際開発協力担当）が置かれ、国際開発協力の所管大臣又は他の大臣の命を受けて、開発協力分野の企画・調整を率いている。外務省では、地球規模問題総局（各地域局と国連政策・紛争・移民局の4局で構成。）が開発協力を含む二国間や国連場裡での外交政策を調整し、開発協力政策の企画・立案及び予算計上は、国際開発協力総局（多国間ガバナンス・人道政策局、多国間開発銀行・持続可能性・気候局、国際開発協力局の3局で構成。）が行っている。

多国間援助については主に外務省が、二国間援助については主にスウェーデン国際開発協力庁（Sida）^{（注1）}が担当する。国別援助戦略は、Sidaが被援助国との広範な協議に基づいて作成・提案し、外務省との協議を経て政府が決定している。

また、政府の常設の行政委員会である援助研究専門家グループ（EBA）が、Sidaが実施するものを含め、政府が実施する開発援助全体について分析・評価を行っている。

2. 援助概要^{（注2）}

スウェーデンでは2022年10月に新政権が発足した。新政権は、開発協力と貿易の連関性を重視する方針をとり、初めて国際開発協力と貿易を同一の閣僚が所管することとなった。また、前政権ではODA予算を対GNI比1.0%とする目標を掲げていたが、新政権は、2023年から2025年の3年間の開発援助枠組みにおいて対GNI比の目標を設定しない旨を発表した。

2023年度の政府開発援助（ODA）予算^{（注3）}は560億スウェーデン・クローナ（約52.8億ドル）である。このうち、国内での難民・要保護者の受入にかかる費用が41.7

億スウェーデン・クローナ（約3.9億ドル）と前年度に比べ18.4億スウェーデン・クローナ（約1.7億ドル）、率にして約3割減少している。

2023年12月、政府は新たな開発援助戦略を発表した。同戦略では、開発協力を「最も重要な外交政策手段の一つ」として位置づけ、ウクライナを優先援助国としているほか、(1)雇用創出、貿易及び教育を通じた貧困削減、(2)脆弱な立場の人々の健康改善、(3)自由の促進と抑圧との闘い、(4)より広範で効果的な気候支援、(5)女性と女兒の自由及びエンパワーメントの強化、(6)援助と移民政策の相乗効果、(7)生命の救済と苦難の緩和のための人道支援の強化の7つの優先テーマを設けている。

なお、ウクライナ支援に関して、ロシアが全面侵略を開始した2022年2月以降、2024年2月までの2年間に、軍事的、人道的、財政的支援のために総額約370億スウェーデン・クローナ（約31.9億ドル）を拠出した。また、2023年7月に、対ウクライナ復興・改革協力戦略（2023年－2027年）を策定し、4年間で総額60億スウェーデン・クローナ（約5.6億ドル）の支援計画を掲げた。これまでの東欧地域戦略の一部としての支援を改め、スウェーデン史上最大の二国間開発協力戦略の枠組を形成したこととなる。

● ウェブサイト

- ・スウェーデン国際開発協力庁（Sida）：
<https://www.sida.se/en>

● 書籍等

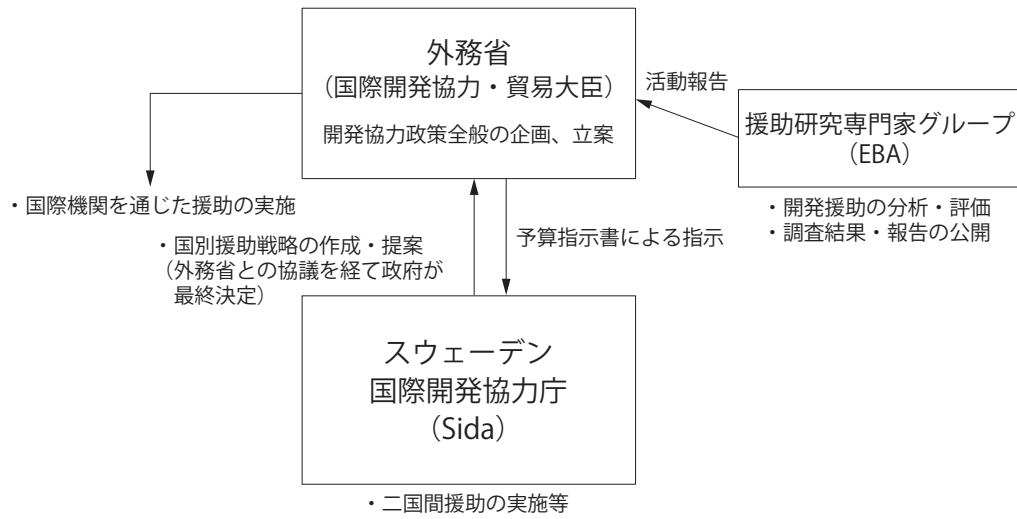
- ・スウェーデン政府による新たな開発援助戦略：
<https://www.government.se/contentassets/b4067f9e566b4e4e8c621087f2225a0b/development-assistance-for-a-new-era--freedom-empowerment-and-sustainable-growth-brochure.pdf>

注1：開発協力及び人道支援を担う、外務省所管の行政庁。

注2：スウェーデン・クローナ/ドルの換算は、OECD/DACが公表した2022年レートを適用。

注3：スウェーデンの会計年度期間は通常9月から翌年8月までであるが、2022年は総選挙があったため、2023年度は、2022年11月から2023年8月までとなる。

援助実施体制図



(1) 政府開発援助上位10か国

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

順位	国・地域名	2020年		順位	国・地域名	2021年		順位	国・地域名	2022年	
		ODA計	構成比(%)			ODA計	構成比(%)			ODA計	構成比(%)
1	アフガニスタン	119.24	3.3	1	アフガニスタン	115.86	2.9	1	ウクライナ	206.03	5.8
2	ソマリア	94.22	2.6	2	コンゴ民主共和国	115.54	2.9	2	アフガニスタン	93.87	2.6
3	モザンビーク	81.01	2.2	3	ソマリア	111.73	2.8	3	コンゴ民主共和国	86.33	2.4
4	コンゴ民主共和国	75.27	2.1	4	モザンビーク	91.70	2.3	4	ソマリア	81.61	2.3
5	ウガンダ	73.30	2.0	5	南スーダン	85.72	2.2	5	エチオピア	77.43	2.2
6	タンザニア	72.90	2.0	6	エチオピア	85.65	2.2	6	南スーダン	74.42	2.1
7	南スーダン	72.62	2.0	7	シリア	83.76	2.1	7	モザンビーク	72.22	2.0
8	スーダン	66.31	1.8	8	タンザニア	83.48	2.1	8	タンザニア	60.01	1.7
9	エチオピア	59.39	1.6	9	スーダン	81.54	2.1	9	ウガンダ	59.45	1.7
10	シリア	58.17	1.6	10	ウガンダ	80.14	2.0	10	シリア	58.71	1.7
10位の合計		772.43	21.4	10位の合計		935.12	23.6	10位の合計		870.08	24.5
二国間ODA合計		3,611.46	100.0	二国間ODA合計		3,959.36	100.0	二国間ODA合計		3,550.78	100.0

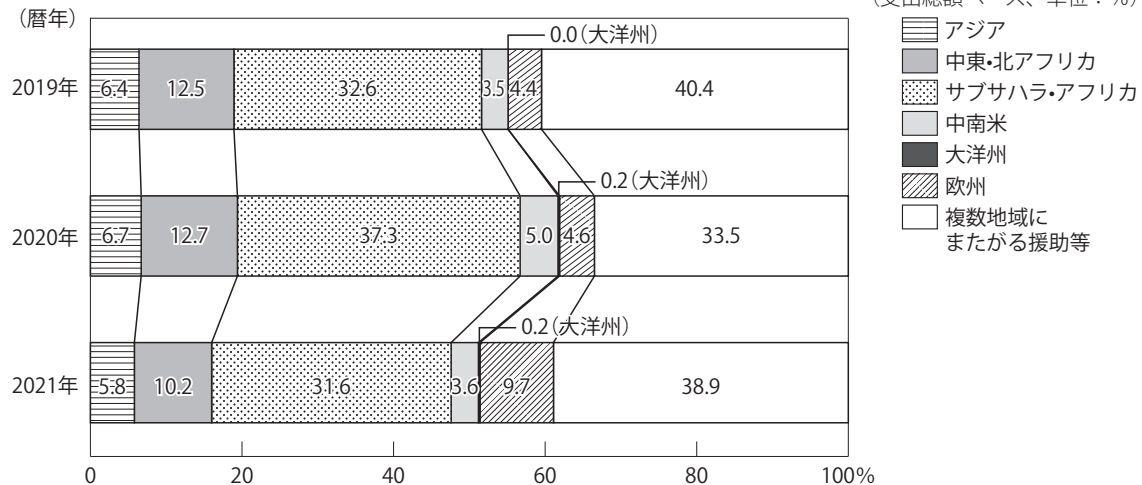
出典: OECDデータベース (OECD.Stat) (2024年1月)

(注)

・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(2) 地域別割合の推移

(支出総額ベース、単位: %)

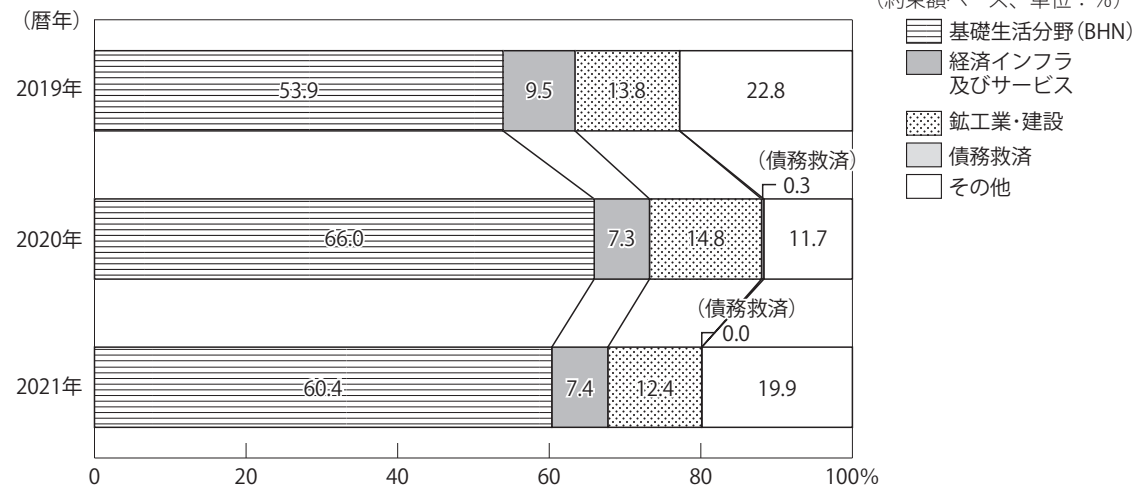


出典: OECDデータベース (OECD.Stat) (2024年1月)

(注) ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(3) 分野別割合の推移

(約束額ベース、単位: %)



出典: OECDデータベース (OECD.Stat) (2024年1月)

(注) ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

14 英国(United Kingdom)

1. 実施体制

英国の政府開発援助は、外務・英連邦・開発省（FCDO: Foreign, Commonwealth and Development Office）が援助政策の立案から実施までを総括している^{（注1）}。また、各省庁が実施に関与するほか、省庁横断型の取組として、国家安全保障局の下での紛争・安定・安全保障基金（CSSF: Conflict, Stability and Security Fund）を通じた支援等がある。

このほか、英国の開発金融機関である英国国際投資機関（BII: British Investment International）^{（注2）}が、民間企業による開発途上国での産業・基礎インフラ支援のための投融資を支援している。また、英国は市民社会を通じた援助を重視しており、市民社会からの寄付額と同額の資金供与を政府が行うスキームであるUK Aid Match等を通じて市民社会と連携している。

2. 援助概要

英国は、ODAのGNI比0.7%の実現という国際目標を2013年から2020年まで達成してきたが、新型コロナウイルス感染症拡大等の影響等を受けて、2021年はGNI比0.5%となった。同年、（1）経常歳出のための借入れを行っていないこと、及び（2）基礎的債務が減少していることの二点の条件が満たされた場合にODAをGNI比0.7%に戻す方針を発表したが、その後も財政状況が許さない状況が続いているとの理由から、2023年も、国際目標の0.7%を下回っている。

2021年3月、「安全保障、防衛、開発及び外交政策の統合的見直し」において、英国は、安全保障、貿易、開発政策、外交政策の連携強化及びインド太平洋地域への傾斜を発表した。これに沿って、2022年5月、「国際開発のための英国政府の戦略」では4つの重点分野（（1）公正で信頼できる投資、（2）女性と女児が成功するために必要な自由の提供、（3）人道支援、（4）気候変動、自然保護、国際保健）を発表、重点地域にインド太平洋が含まれた。また、BIIも焦点をインド太平洋にも拡大し、2022年9月にシンガポールに事務所を開設した。

2023年11月に公表したSDGs目標年である2030年まで

の英国の開発協力の指針をとりまとめた「国際開発白書」によると、英国の国際開発の目的を「極度な貧困の終焉と気候変動及び生物多様性への損失に取り組むこと」としつつ、（1）開発資金の動員、（2）貿易・税・負債に関する行動を改善し、不正・汚職に対処し、地球規模の課題に対処するための国際システムの改革、（3）イノベーションと新技術の活用、（4）全ての人々への機会提供、（5）脆弱性への対応及び危機の予測と予防に向けた行動、（6）レジリエンスの構築と適応支援、（7）価値観の擁護を重点分野として挙げている。

3. 日本との連携

日英は、国際保健、教育、環境・気候変動、ジェンダー等の幅広い開発分野で連携してきている。2023年5月の日英首脳ワーキング・ディナーで発表された「強化された日英のグローバルな戦略的パートナーシップに関する広島アコード」^{（注3）}では、気候変動への対応、SDGsの達成の加速化、多国間国際機関と国際金融システムの有効性の改善等の分野で協働していくことが記載されている。

日英開発当局間では、1983年に初回の日英援助政策協議を実施後、概ね1～2年に1回程度協議を実施している。直近では、2023年2月に、ロンドンにおいて日英開発政策対話が開催された。

● ウェブサイト

- ・外務・英連邦・開発省：
<https://www.gov.uk/government/organisations/foreign-commonwealth-development-office>
- ・英国国際投資機関：<https://www.bii.co.uk/en/>

● 書籍等

- ・「国際開発のための英国政府の戦略」（2022年5月）：
<https://www.gov.uk/government/publications/uk-governments-strategy-for-international-development/the-uk-governments-strategy-for-international-development>

注1：2020年9月、従来まで対外援助を担っていた国際開発省と外務省とが統合され外務・英連邦・開発省（FCDO）が発足。

注2：英国政府が100%出資、2021年4月、旧英連邦開発公社（CDC）から改称。

注3：強化された日英のグローバルな戦略的パートナーシップに関する広島アコード
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100505908.pdf>

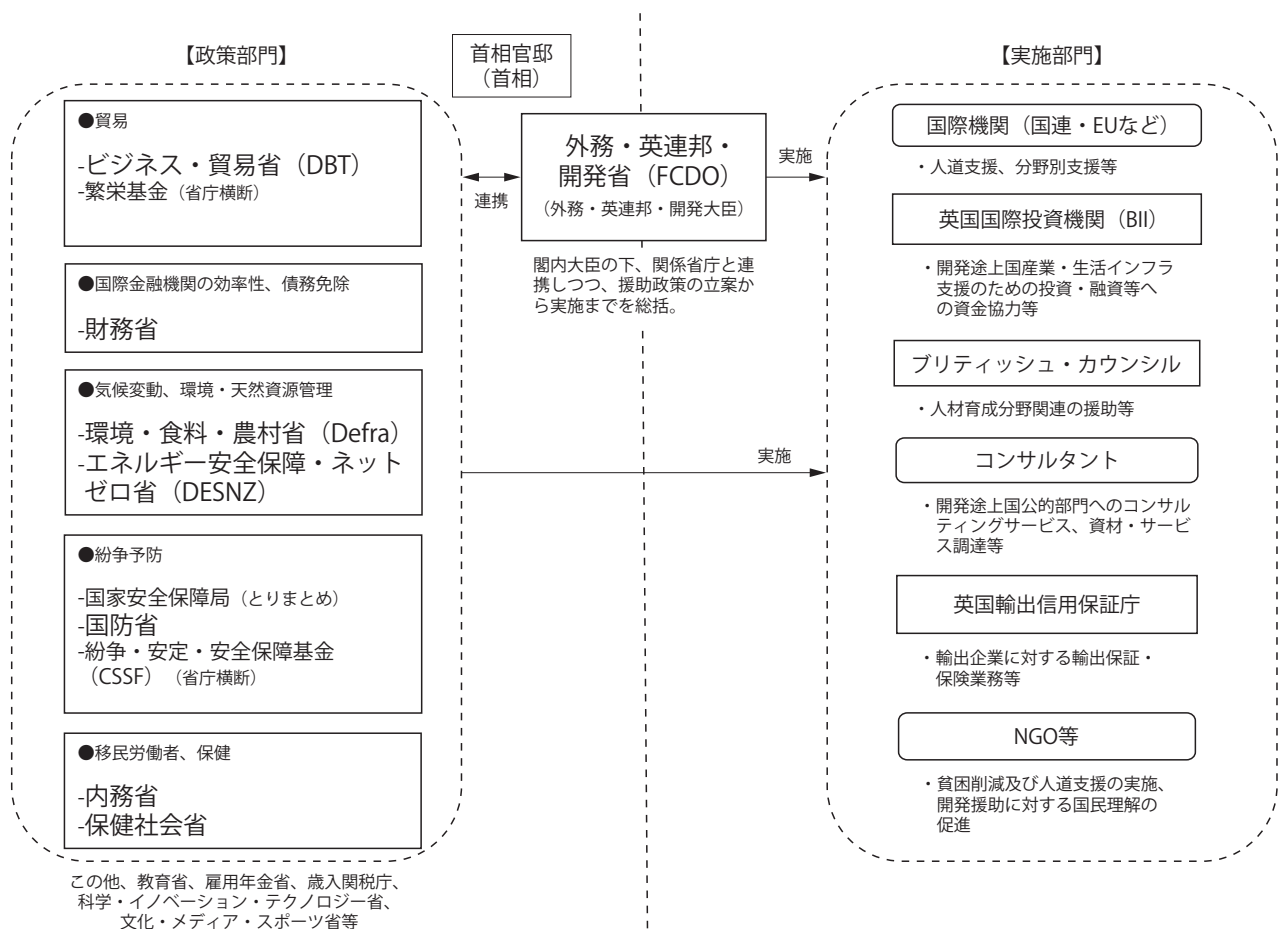
- ・「国際開発白書」(2023年11月)：

<https://assets.publishing.service.gov.uk/media/6576f37e48d7b7001357ca5b/international-development-in-a-contested-world-ending-extreme-poverty-and-tackling-climate-change.pdf>

- ・国際開発に関する統計：英国援助の2022年最終支出：

<https://assets.publishing.service.gov.uk/media/6576f37e48d7b7001357ca5b/international-development-in-a-contested-world-ending-extreme-poverty-and-tackling-climate-change.pdf>

援助実施体制図



(1) 政府開発援助上位10か国

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

順位	国・地域名	2020年		順位	国・地域名	2021年		順位	国・地域名	2022年	
		ODA計	構成比(%)			ODA計	構成比(%)			ODA計	構成比(%)
1	エチオピア	325.62	2.6	1	アフガニスタン	258.89	2.6	1	アフガニスタン	467.21	3.9
2	ナイジェリア	309.42	2.5	2	ナイジェリア	194.32	1.9	2	ウクライナ	421.40	3.5
3	ソマリア	298.31	2.4	3	パキスタン	180.51	1.8	3	ナイジェリア	140.03	1.2
4	アフガニスタン	291.39	2.4	4	エチオピア	164.88	1.7	4	ソマリア	123.58	1.0
5	イエメン	283.62	2.3	5	イエメン	157.38	1.6	5	エチオピア	111.85	0.9
6	パキスタン	261.71	2.1	6	南アフリカ	141.69	1.4	6	イエメン	95.36	0.8
7	バングラデシュ	261.02	2.1	7	ソマリア	138.85	1.4	7	南スーダン	93.82	0.8
8	シリア	233.73	1.9	8	インド	134.29	1.3	8	インド	88.40	0.7
9	南スーダン	199.78	1.6	9	南スーダン	132.32	1.3	9	パキスタン	79.30	0.7
10	スーダン	178.59	1.4	10	スーダン	129.61	1.3	10	シリア	78.74	0.7
10位の合計		2,643.19	21.3	10位の合計		1,632.74	16.4	10位の合計		1,699.69	14.1
二国間ODA合計		12,381.10	100.0	二国間ODA合計		9,981.55	100.0	二国間ODA合計		12,029.27	100.0

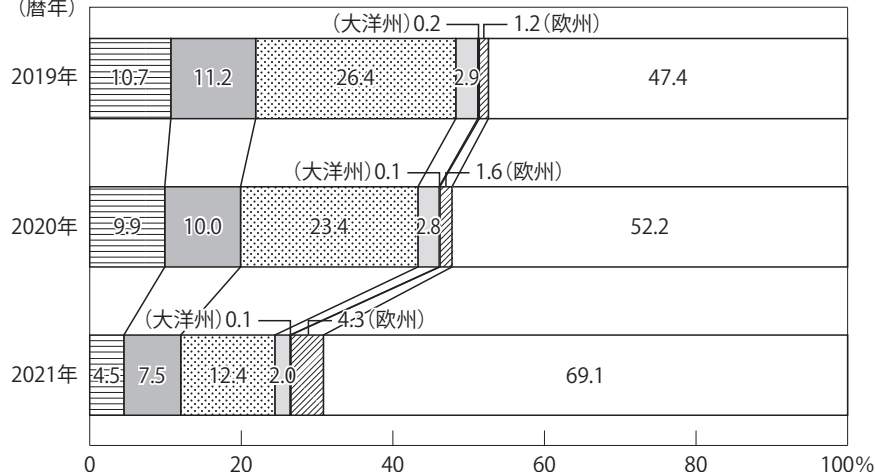
出典: OECDデータベース (OECD.Stat) (2024年1月)

(注)

・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(2) 地域別割合の推移

(暦年)

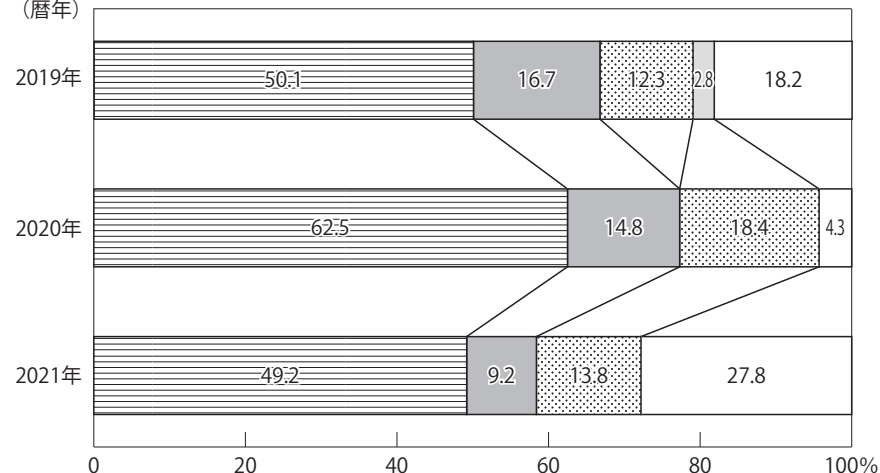


出典: OECDデータベース (OECD.Stat) (2024年1月)

(注) ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(3) 分野別割合の推移

(暦年)



出典: OECDデータベース (OECD.Stat) (2024年1月)

(注) ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

15 米国 (United States of America)

1. 実施体制

米国の対外援助に関わる機関は、国務省をはじめ財務省、農務省、保健福祉省、平和部隊などがあるが、二国間援助の実施において中心的な役割を担うのが米国国際開発庁 (USAID : U.S. Agency for International Development) である。同庁は国務長官から総合的な外交政策のガイダンスを受ける独立した連邦政府機関であり、国務省と共同で戦略計画を策定するほか、開発援助、人道支援等の案件を実施・管理している。

米国国際開発金融公社 (DFC : U.S. International Development Finance Corporation) は連邦政府の開発銀行として、開発途上国が直面する重要課題の解決のため、エネルギー、保健、重要インフラ、テクノロジー等のセクターに投資している。さらに、新興市場における雇用創出のために、中小企業や女性起業家などにも資金を投入している。

ミレニアム挑戦公社 (MCC : Millennium Challenge Corporation) は、USAIDとは異なったアプローチで効率的に貧困支援を行うことを目的としており、低所得国若しくは中所得国を対象とした無償資金協力を実施している。

2. 援助概要

2022年の米国の政府開発援助実績^(注1)は、605億ドル (贈与相当額ベース) である。バイデン政権では開発を外交・防衛に並ぶ重要な柱と捉えており、2021年と比較して26.6%の増額となった。米国は世界第1位の援助国であり、米国のODAはDACメンバーによるODA総額の28.7%に相当するが、GNI比は0.23%である。

ウクライナ支援としては、2024年4月時点で、23億ドル以上の人道支援 (周辺国を含む) 及び約229億ドルの財政支援を行っている^(注2)。

2022年、米務省及びUSAIDは、4年に1度改定している「2022～2026年度合同戦略計画」(JSP) を発表。JSPでは、パンデミック、気候危機、権威主義の台頭、地政学的な競争激化、移民の急増等を背景に、世界中の民主主義を守り、米国民の安全と繁栄のために、米国の外交努力と開発協力の取組を進めるとしている。同戦略計画に盛り込まれた重点分野は以下のとおり。

- (1) 米国民の安全と繁栄に影響を与えるグローバル課題への対応のための米国の指導力の刷新・同盟の結集 (国際保健の強化、気候変動対策 (含パリ協定の実施)、国際的な災害・人道危機における支援、共通課題・競合国への対応、紛争予防、国際平和の推進における同盟国との連携等)
- (2) グローバルな繁栄促進及び米国が繁栄することのできる国際環境の形成 (グローバル経済におけるルール作り・インフラ投資、技術革新の活用、強靱化 (経済、技術、環境等のショックへの対応) 等)
- (3) 民主的制度の強化、普遍的価値の堅持、人間の尊厳の推進 (ガバナンス強化・民主化支援、人権の推進、汚職対策、移民対策・根本的要因への対応、若者、女性、性的少数者、脆弱な立場にある者に対する支援強化)
- (4) 外交及び開発に携わる人材及び組織の活性化 (職員の多様性推進、ICTの活用、外部脅威からの保護等を通じた組織強化)
- (5) 世界における米国民への奉仕と安全な国際渡航の促進 (海外に渡航又は居住する米国民に対する支援、適切な渡航の確保を通じた国益の促進等)

3. 日本との連携

日米はこれまで、開発協力に関する連携を強化してきた。2023年10月には、第4回日米開発政策対話 (局長級) をハワイで開催し、昨今のウクライナ、イスラエル・パレスチナ情勢を受けた支援や、太平洋島嶼国、南アジア及びアフリカ等、インド太平洋地域及びそれを超えた地域における様々な開発協力について議論したほか、開発資金、持続可能な開発目標 (SDGs)、グローバル難民フォーラム (GRF)、G7等についても意見交換し、今後も協力していくことにつき一致した。2024年4月の岸田総理大臣の米国公式訪問の際に発出された日米首脳共同声明「未来のためのグローバル・パートナー」において、外交と開発の取組を世界的に整合させるべく、それぞれの援助機関を巻き込んだ外務事務次官/国務副長官級の対話を立ち上げることを表明した。

また、G7、日米豪印、日米韓等の枠組みでも開発協力に関連した協力を進めている。日米韓の連携について

注1 : OECDデータベース (OECD.Stat) 2022年確定値。

注2 : 国務省作成資料参照。

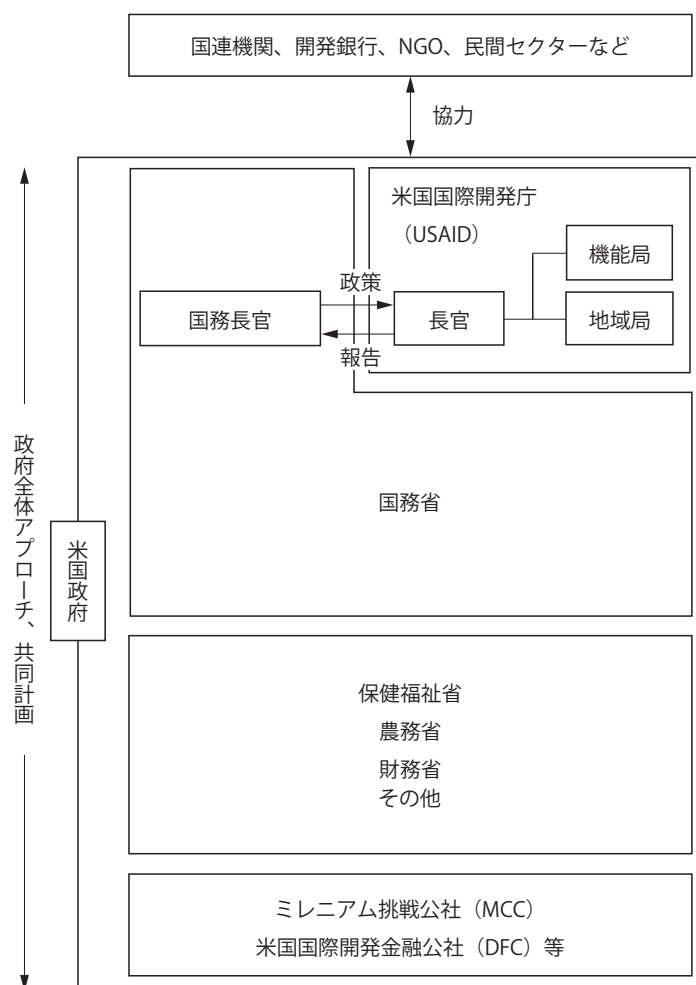
は、2023年10月に、ハワイにおいて日米韓開発・人道支援政策対話（局長級）を開催し、インド太平洋地域やその他の地域で、農業、起業、保健、女性・平和・安全保障（Women, Peace and Security (WPS)）を含むジェンダー、電力等の分野での開発協力において既に連携があることを確認し、さらに連携を広げていくことで一致

した。

●ウェブサイト

- ・米国国際開発庁（USAID）：<https://www.usaid.gov>
- ・米国国際開発金融公社（DFC）：<https://www.dfc.gov>
- ・ミレニアム挑戦公社（MCC）：<https://www.mcc.gov>

援助実施体制図



(1) 政府開発援助上位10か国

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

順位	国・地域名	2020年		順位	国・地域名	2021年		順位	国・地域名	2022年	
		ODA計	構成比(%)			ODA計	構成比(%)			ODA計	構成比(%)
1	ヨルダン	1,217.34	4.0	1	アフガニスタン	1,490.76	3.8	1	ウクライナ	9,240.56	17.5
2	アフガニスタン	1,015.64	3.4	2	エチオピア	1,331.71	3.4	2	エチオピア	1,449.63	2.7
3	ナイジェリア	932.87	3.1	3	ヨルダン	1,275.19	3.3	3	アフガニスタン	1,305.71	2.5
4	エチオピア	796.11	2.6	4	ナイジェリア	919.76	2.4	4	イエメン	986.68	1.9
5	コンゴ民主共和国	783.79	2.6	5	コンゴ民主共和国	903.45	2.3	5	南スーダン	952.34	1.8
6	南スーダン	725.86	2.4	6	イエメン	901.82	2.3	6	ナイジェリア	776.00	1.5
7	南アフリカ	720.78	2.4	7	シリア	804.97	2.1	7	シリア	688.20	1.3
8	イエメン	704.72	2.3	8	南スーダン	802.54	2.1	8	ウガンダ	644.04	1.2
9	ソマリア	691.45	2.3	9	スーダン	734.67	1.9	9	ケニア	629.61	1.2
10	シリア	691.06	2.3	10	ケニア	721.51	1.9	10	コンゴ民主共和国	605.46	1.1
10位の合計		8,279.62	27.3	10位の合計		9,886.38	25.4	10位の合計		17,278.23	32.7
二国間ODA合計		30,312.46	100.0	二国間ODA合計		38,953.07	100.0	二国間ODA合計		52,792.46	100.0

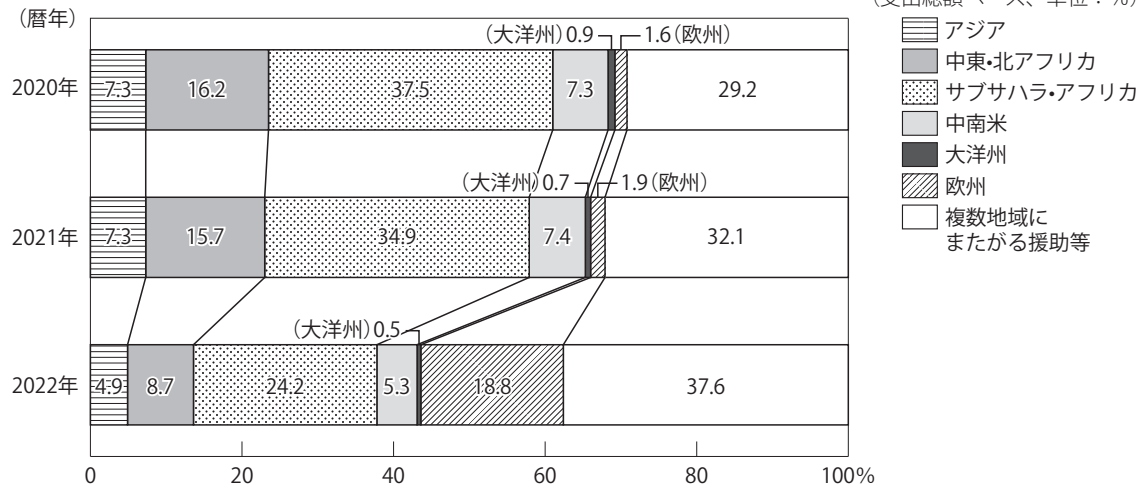
出典: OECDデータベース (OECD.Stat) (2024年1月)

(注)

・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(2) 地域別割合の推移

(支出総額ベース、単位: %)

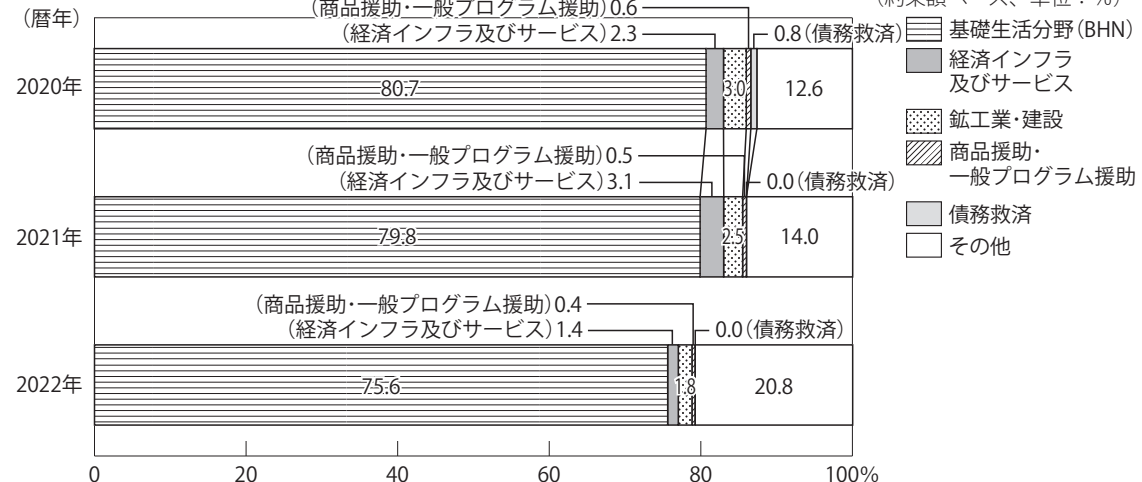


出典: OECDデータベース (OECD.Stat) (2024年1月)

(注) ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(3) 分野別割合の推移

(約束額ベース、単位: %)



出典: OECDデータベース (OECD.Stat) (2024年1月)

(注) ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

16 ブラジル(Brazil)

1. 実施体制

外務省国際協力庁（ABC）が技術協力及び人道支援の中心的な役割を果たしており、案件に応じ、農務省等の専門知識を有する関係機関と連携しながら、計画、実施、評価等の援助活動を行っている。同庁は、外務省の外交政策や政府各部門の国家計画・プログラムにより策定される国家優先課題に従い、ブラジルと被援助国が締結した国際協力協定や被援助国からの要請に基づき活動を行っている。

国際機関への拠出については各国際機関所管省庁が担当しており、企画・予算省が世界銀行及び米州開発銀行（IDB）、アフリカ開発銀行（AfDB）等の国際開発金融機関を担当している。

2. 援助概要

ブラジルの技術協力は、（1）二国間協力、（2）三角協力、（3）地域間協力（南米南部共同市場（メルコスール）、中南米諸国、ポルトガル語諸国共同体等との協力）、（4）地方政府と連携した協力を分類される。

地域別では、アフリカのポルトガル語圏諸国及び中南米諸国に対する協力が多く、分野別では、農業、環境及び保健・医療分野での協力が多い。^{（注1）}また、被援助国としての経験を活かすとともに、二国間協力の取組を補完し技術面等でより効果的な支援を被援助国に行うため、国際機関及び先進国と連携した三角協力を積極的に取り組んでいる点が特徴である。

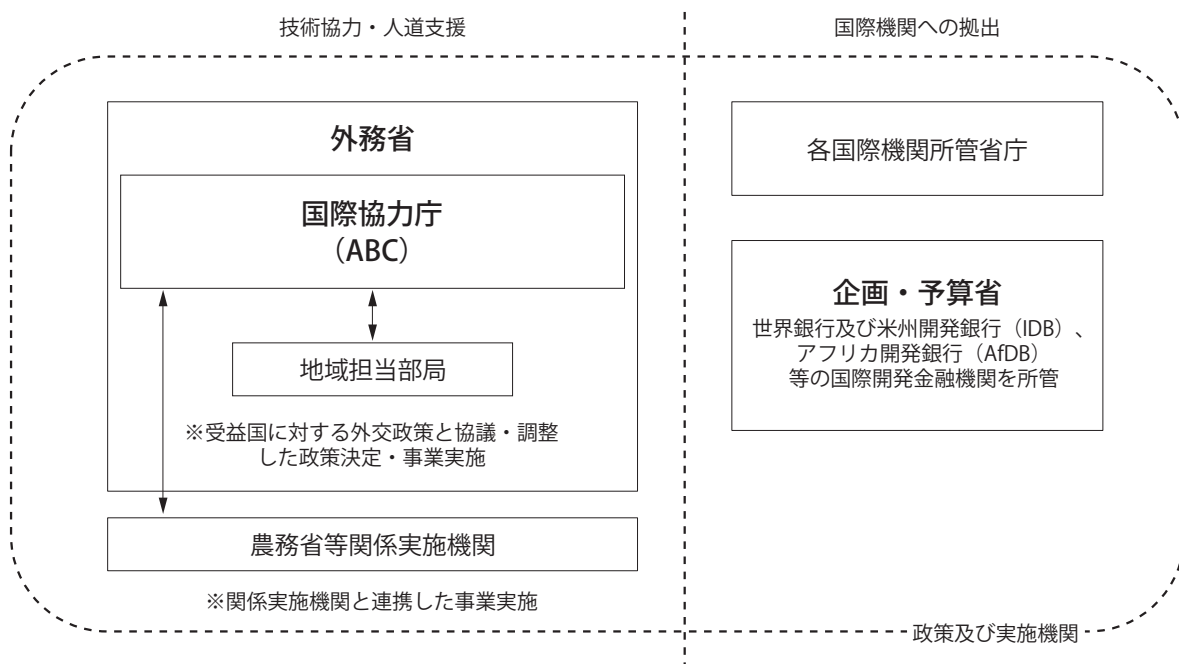
3. 日本との連携

日本とブラジルは、2000年に開発協力のパートナーシップ・プログラム（JBPP：Japan-Brazil Partnership Programme）を締結し、同枠組みを通じ、日・ブラジル双方の開発協力方針に合致する分野について、中南米やアフリカのポルトガル語圏諸国に対し三角協力を実施している。

● ウェブサイト

- ・外務省国際協力庁（ABC）：
https://www.gov.br/abc/en?set_language=en

援助実施体制図



注1：Cooperação Internacional em Tempos de Pandemia（パンデミック期における国際協力）（Ipea、2022年）

17 中国 (China)

1. 実施体制等

中国の対外援助^(注1)においては、国务院直属機関である中国国際発展合作署 (China International Development Cooperation Agency (CIDCA))^(注2)が、対外援助政策や資金計画等の策定、案件の採択、実施状況の監督・評価等を担い、具体的な案件実施は、外交部、財政部、商務部等の関連部門が担っている。2021年8月、中国国家国際発展合作署、外交部、商務部は日本の省令に相当する「対外援助管理弁法」を公布し、国内各部署の役割分担、連携等について規定した。

2. 援助概要

(1) 特徴

ア 援助の位置づけ

2021年1月に国务院新聞弁公室が発表した「新時代の中国の国際開発協力」白書では、中国は世界最大の開発途上国であり、中国による国際開発協力は「南南協力」(開発における開発途上国間の協力)の範疇であるとし、先進国と開発途上国間との協力と本質的に異なるとしている。他方、中国は世界第2位の経済大国であり、重要ドナー国の1つ、かつ開発途上国に対する最大の公的債権国とされているが、OECDやパリクラブなどの国際ルールには参加していない。

イ 「一帯一路」

2013年に習近平・国家主席が提唱した「一帯一路」構想は、2017年10月の第19回共産党大会で重要政策事項として積極的に推進すると位置づけられ、2023年10月の第3回「一帯一路」国際協力ハイレベルフォーラムでは、『「一帯一路」共同建設は、世界経済の成長に原動力を提供し、国際経済協力のためにプラットフォームを構築し、世界の共同発展のための余地を切り開き、広く歓迎される国際公共財となり、『人類運命共同体』の重要な実践となっている』と言及された。中国の発表によれば2023年12月時点で、150以上の国及び30以上の国際機関と200件以上の協力文書が署名されている。

また、同年10月、第3回フォーラム開催に先立ち、国务院新聞弁公室は『「一帯一路」共同建設：人類運命共同体の重大実践』白書を発表し、10年間の成果を総括した。さらに、同年11月、「一帯一路」建設推進工作領導小組弁公室は『「一帯一路」共同建設の質の高い発展を揺るぎなく深く実践するためのビジョンと行動—「一帯一路」共同建設の今後10年の発展の展望』を発表し、同年12月には、同弁公室が「中国—アフリカ国家『一帯一路』共同建設発展報告」及び「中国—東南アジア『一帯一路』共同建設発展報告」を発表した。

2023年を通じ、様々な「一帯一路」関連の演説や政府発表において「小さくても美しい」民生プロジェクトの推進が強調され、大型インフラプロジェクトに加え、教育や職業訓練、保健等の分野における小規模な民生プロジェクトを重視する姿勢がうかがわれる。

ウ グローバル発展イニシアティブ (GDI)

2021年9月、習近平・国家主席は国連総会において、より力強く、より環境に優しく、より健全なグローバル発展を推進するためとして「グローバル発展イニシアティブ (GDI)」を提唱した。GDIは、(i) 発展優先、(ii) 人間中心、(iii) 全ての国・人を置き去りにしない、(iv) 人と自然の調和、(v) イノベーション主導、(vi) グローバル発展パートナーシップ、(vii) 行動志向、(viii) 相乗効果の8つを主要原則とし、[1]貧困削減、[2]食料安全保障、[3]パンデミック対応とワクチン、[4]開発資金、[5]気候変動とグリーン開発、[6]工業化、[7]デジタル経済、[8]デジタル時代における連結性を重点分野に位置づけている。

2022年5月にはオンラインで、9月にはニューヨークで「グローバル発展イニシアティブフレンズグループの閣僚会合」、同年6月に「グローバル発展ハイレベル対話」、2023年7月には北京で「グローバル発展共有行動フォーラム第1回ハイレベル会合」が開催されるなどGDIに対する支持を広げるた

注1：中国は1950年より対外援助を実施。自国による援助を「南南協力」(開発における開発途上国間の協力)と位置づけ、先進国によるODAと一貫して差別化している。1964年に周恩来首相(当時)が発表した「対外経済技術援助8原則」(平等互惠、主権尊重、いかなる条件及び特権も求めない、内政不干渉等)を基本原則としている。

注2：2018年3月、機構改革により、商務部の対外援助業務に関する職責及び外交部の対外援助協調等の職責が統合され国务院直属機関として設立された。

めの取組が進められており、中国の発表によれば、すでに100以上の国及び国連を含む多くの国際機関が支持を表明し、50か国以上がフレンズグループに参加している。2022年10月の共産党大会報告でも国際社会とともにGDIの実施に努める旨明記された。

また、2023年6月、中国国際発展知識センター（Center for International Knowledge on Development (CKID)）は、GDIに関する進捗状況をまとめた「グローバル発展イニシアティブ実施進捗報告」を発表した。

なお、国家国際発展合作署は、GDIの優先分野のプロジェクトを実施するための資金プールを運営管理する役割を有しており、「グローバル発展共有行動フォーラム第1回ハイレベル会合」において、「グローバル開発プロジェクト・プールに関するガイドライン（試行）」、「グローバル開発プロジェクト・プール資金調達に関するガイドライン（試行）」が発表された。

エ その他

2023年5月、国家国際発展合作署は、「国際発展協力における中国の実践」を創刊し、対外援助の透明性を高める取組を行っている。これまでに、第1期「緊急人道支援篇」、第2期「新型コロナ対策援助篇」、第3期「対外援助プロジェクト評価篇」、第4期「東アジア貧困削減モデル協力技術援助プロジェクト篇」の4冊が発行されている。

(2) 実績

ア 「新時代の中国の国際開発協力」白書では、2013年から2018年までの対外援助実績は、計2,702億元（約420億7,741万ドル^{注3}）、このうち贈与は1,278億元（対外援助の47.3%）、無利子借款は113億元（同4.18%）、優遇借款は1,311億元（同48.52%）と記載されている（国別、年別の供与状況や供与条件、具体的な供与案件等の詳細なデータは明らかになっていない）。

イ 一方、財政部が公表している統計では、対外援助の支出額^{注4}は、2018年が204.83億元、2019年が215.49億元、2020年が203.04億元、2021年が

198.60億元、2022年が209.77億元となっており、2019年以降2年連続で減少していたが、2022年は再び増加した。

(3) 重点地域

「新時代の中国の国際開発協力」白書によれば、2013年から2018年の中国の対外援助の内訳はアフリカが約45%、アジアが約37%、ラテンアメリカ・カリブが約7%となっている。2021年11月の中国・アフリカ協力フォーラム（FOCAC）閣僚級会合では総額400億ドルの支援を行うとしたほか、別途の新型コロナ対策支援としてワクチンの10億回分の追加供与を表明するなど保健衛生分野における協力が強調されている。

3. 日本との連携

2021年6月に第2回日中開発協力政策局長級協議を実施（オンライン形式）し、新型コロナへの対応、マルチの枠組みの下での協力、統計、評価等について意見交換を行った。同協議において、日本側から中国側に対して、中国による支援が国際的な基準や取り組みと整合的な形で透明性を持って行われるように、働きかけを行った。

4. その他

中国は、2015年に設立協定が発効し発足したアジアインフラ投資銀行（AIIB）を主導しており、2013年12月末時点で95か国・地域が加盟している。また、14か国が、批准手続未了の加盟候補国となっている。さらに、2016年1月の創立総会以降、2023年12月末までに227件の融資案件が理事会において承認されている。

● 書籍等

- ・ 2020年度版白書「新時代の中国の国際開発協力」：
http://english.www.gov.cn/archive/whitepaper/202101/10/content_WS5ffa6bbbc6d0f72576943922.html
- ・ 『『一帯一路』共同建設：人類運命共同体の重大実践』白書
<https://www.gov.cn/zhengce/202310/>

注3：ドル及び円の値は、2013年～2018年の各年のOECD公表レート及びDACレートを使用して年毎に換算した上で合計及び平均を算出。

注4：財政部HP「全国一般公共预算支出決算表」の「二、外交支出 外交管理事務 対外援助」の金額を記載。2021年1月に中国国务院新聞弁公室が発表した「新時代の中国の国際開発協力」白書に記載されている対外援助実績には、財政部統計の「対外援助」以外の費用も計上されているとみられる。

18 インド (India)

1. 実施体制

開発協力は、外務省開発協力管理局（DPA：Development Partnership Administration）（2012年 設立）を中心に実施されており、協力案件はインフラ整備、水力発電、農業、産業、送電、教育、保健、国境間連結性向上など、多岐にわたる。^(注1) DPA第1課は財務省と連携し、主に信用枠供与による政府間融資（LoC：Lines of Credit）を担当している。DPA第2課はインド技術経済協力（ITEC：Indian Technical and Economic Cooperation）プログラムを所管し、様々な分野における能力構築支援を実施している。DPA第3課は無償資金協力を担当する。2020年1月に新たに設立されたDPA第4課は、世界各地の古代文化遺産や寺院・遺跡の修復・保存のためのプロジェクトを取り扱う。^(注2)

また、対外援助を所掌する他の政府機関として、財務省経済局多国間関係課（UNDP等）、同局国際機関課（ADB、世界銀行との関係等）、同局二国間協力課（各国へのLoC）が挙げられる。

2. 援助概要

(1) 実績^(注3) ^(注4)

インド外務省によると、2022年度実績は554億ルピー（約7.0億ドル）が外国への経済協力として執行され、うち484億ルピー（約6.2億ドル）（87%）が無償資金協力、70億ルピー（約0.9億ドル）（13%）が有償資金協力となっている（付表参照）。

(2) 重点地域^(注5)

対象国は主として、バングラデシュ、ブータン、ネパール、ミャンマー、スリランカ及びモルディブ等の近隣諸国であり、近年はアフリカや東南アジア、中央アジアなどにも拡大している。2022年度にはブータン、ネパール、ミャンマー、モルディブ、モーリシャスに対して援助総額の約7割が供与された。最大の援助対象国はブータンであり、2022年度には全援助額の約44.5%を占

める247億ルピー（約3.1億ドル）（うち無償資金協力約176億ルピー（約2.2億ドル）、有償資金協力約70億ルピー（約0.9億ドル）が支出された。^(注4) ブータンにとってもインドは最大の二国間援助供与国である。

(3) 特徴

近年、インドの開発援助の主たる手段となっているのがLoCである。政府の指示によりインド輸出入銀行（EXIM Bank：Export Import Bank of India）が信用枠を与え、その範囲内で政府間貸付が行われる。LoCに関するガイドラインはIDEAS（Indian Development and Economic Assistance Scheme）としてまとめられている。LoCの総額は322.8億ドルで、これまでに合計312件が、アジア諸国、アフリカ諸国、ラテンアメリカ諸国、大洋州島嶼国、CIS諸国等に供与された。^(注6) そのうち170.7億ドルがアジア諸国に供与されており、バングラデシュに78億6,200万ドル、ネパールに16億5,000万ドル、モルディブに14億3,000万ドルが供与されている。^(注7) また、アフリカへの支援はインド・アフリカ・フォーラム・サミット（2008年、2011年、2015年開催^(注8)）にて支援拡大が確認されており、これまでに123.9億ドルのLoCがアフリカ諸国へ供与。近年は、通信や太陽光発電などの新分野での支援が強化されているほか、飲料水、衛生、地方の電化に関するプロジェクトが実施されている。加えて、2020年10月に開催された第2回インド・中央アジア対話において、カザフスタン、タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタン、キルギスタンにおいて10億ドルのLoCを供与することが発表され、CIS諸国への支援も拡大している。^(注9)

無償資金協力は、近隣及びアフリカ諸国を主な対象としているが、モンゴル、ミャンマー、タジキスタンでも実施している。道路・橋梁、水路、送電網、発電所等のインフラ整備から、能力開発、教育、ヘルスケア、農業、コミュニティ開発まで、幅広い分野に及ぶ。^(注10)

注1：インド外務省年次報告書2022 P216

注2：各課の説明は、インド外務省のウェブサイト及び年次報告書の記述を参照。

注3：付表参照。インドの会計年度期間は4月から3月。

注4：ルピー/ドルの換算は、OECD/DACが公表した2022年レートを適用。

注5：付表参照。

注6：インド外務省年次報告書2022 P216

注7：インド外務省年次報告書2022 P217

注8：第4回会合は、2024年に開催予定。

注9：インド外務省年次報告書2022 P217

注10：インド外務省年次報告書2022 P221

能力開発・技術支援は、インド技術経済協力（ITEC：Indian Technical and Economic Cooperation）プログラムに基づき、様々な訓練コースが毎年編成され、実施される。農業や教育といった分野ごとのコースを実施するほか、専門家を派遣する形での支援も実施している。ITECプログラムは、1964年の開始以来、約160か国のパートナー国で展開され、20万人以上の専門家の能力向上に寄与しており、従来の規定分野での能力開発だけでなく、AI、ナノテクノロジー、サイバーセキュリティなどの新興分野にも拡大している。2020年からの新型コロナウイルス感染症拡大以降は、オンライントレーニングを提供するe-ITECプログラムも活用されている。^{注11}

3. 日本との連携

2024年3月に開催された第16回日・印外相戦略対話において、日印両国の強みを生かした形で第三国の発展を共に支えていくべく、新たに日印関係者間で開発分野での第三国協力に係る協議の場を設けることで一致した。

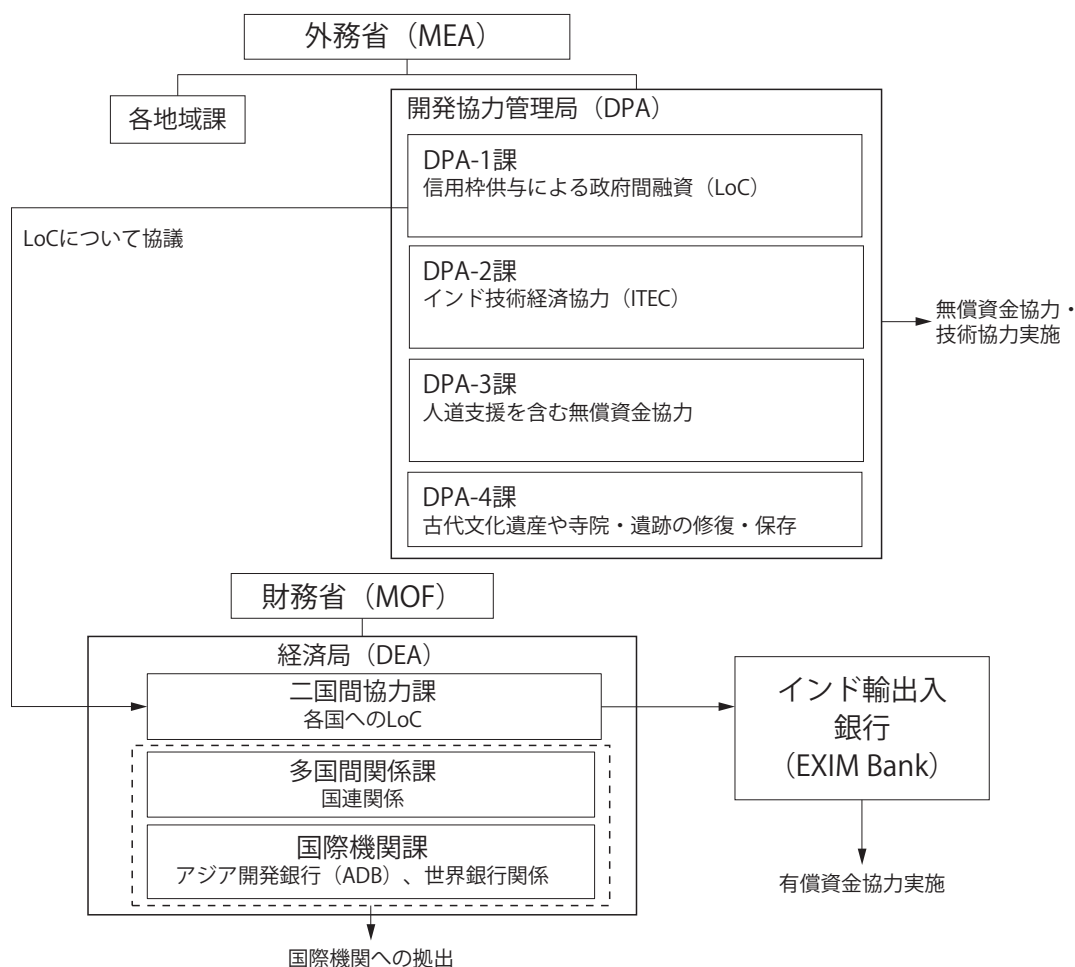
● ウェブサイト

- ・インド外務省：<https://mea.gov.in/index.htm>
- ・インド技術経済協力（ITEC）プログラム：
<https://www.itecgoi.in/index>

● 書籍等

- ・インド外務省年次報告書2022：
https://www.mea.gov.in/Uploads/PublicationDocs/36286_MEA_Annual_Report_2022_English_web.pdf

援助実施体制図



注11：インド外務省年次報告書2022 P218-220

付表 インド政府（外務省）による開発途上国支援
(Ministry of External Affairs, Grants and Loans to Foreign Governments)

(単位:千万ルピー)

	援助形態	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
バングラデシュ	グラント	131.81	137.68	177.98	219.53	133.88	130.00
	ローン	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	総額	131.81	137.68	177.98	219.53	133.88	130.00
ブータン	グラント	1985.88	2041.41	1558.52	1203.14	1763.11	784.61
	ローン	494.62	626.22	539.15	443.42	704.20	1614.36
	総額	2480.50	2667.63	2097.67	1646.56	2467.31	2398.97
ネパール	グラント	763.39	1198.26	879.10	446.43	434.27	650.00
	ローン	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	総額	763.39	1198.26	879.10	446.43	434.27	650.00
スリランカ	グラント	168.78	201.09	44.81	48.56	126.04	60.00
	ローン	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	総額	168.78	201.09	44.81	48.56	126.04	60.00
モルディブ	グラント	439.40	134.41	160.20	246.10	183.16	770.90
	ローン	0.00	176.45	0.00	0.00	0.00	0.00
	総額	439.40	310.86	160.20	246.10	183.16	770.90
ミャンマー	グラント	376.22	162.30	347.06	598.25	454.62	370.00
	ローン	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	総額	376.22	162.30	347.06	598.25	454.62	370.00
アフガニスタン	グラント	469.98	408.12	348.82	166.37	279.37	220.00
	ローン	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	総額	469.98	408.12	348.82	166.37	279.37	220.00
モンゴル	グラント	0.62	0.00	0.48	0.00	0.00	5.00
	ローン	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	総額	0.62	0.00	0.48	0.00	0.00	5.00
モーリシャス	グラント	659.81	1100.00	652.06	839.16	568.08	330.00
	ローン	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	総額	659.81	1100.00	652.06	839.16	568.08	330.00
セイシェル	グラント	99.80	24.50	90.29	18.46	6.05	9.91
	ローン	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	総額	99.80	24.50	90.29	18.46	6.05	9.91
アフリカ諸国	グラント	339.98	497.81	226.28	141.92	153.31	180.00
	ローン	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	総額	339.98	497.81	226.28	141.92	153.31	180.00
中央アジア諸国	グラント	29.52	29.89	45.42	83.96	54.75	20.00
	ローン	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	総額	29.52	29.89	45.42	83.96	54.75	20.00
中南米諸国	グラント	10.02	12.16	11.77	37.69	2.79	32.00
	ローン	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	総額	10.02	12.16	11.77	37.69	2.79	32.00
その他の 開発途上国	グラント	124.99	138.23	117.13	83.70	89.98	95.00
	ローン	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	総額	124.99	138.23	117.13	83.70	89.98	95.00
その他	グラント	362.68	500.63	393.44	363.21	590.59	1270.01
	ローン	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	総額	362.68	500.63	393.44	363.21	590.59	1270.01
総額	グラント	5962.88	6586.49	5053.36	4496.48	4840.00	4927.43
	ローン	494.62	802.67	539.15	443.42	704.20	1614.36
	総額	6457.50	7389.16	5592.51	4939.90	5544.20	6541.79

出典: GOI, Expenditure Budget, various Years

(注) 2018年度から2022年度までは実績額、2023年度は修正見積予算額、2024年度は当初予算額ベース。

19 インドネシア (Indonesia)

1. 実施体制

インドネシアによる国際協力は、外務省を中心に、財務省、国家開発企画庁（BAPPENAS）、国家官房（SETNEG）の4省庁から構成される国家南南協力調整チーム（NCT-SSC: National Coordination Team of South-South Cooperation、2010年設立）が統括している。2019年にインドネシア国際開発庁（Indonesian AID: Indonesian Agency for International Development）が財務省傘下の機関として新たに設立され^{（注1）}、外務省主導のNCT-SSCとインドネシア国際開発庁の資金提供のもとで、インドネシア政府各省庁による技術協力事業及び無償資金協力事業を実施している。^{（注2）}

対外援助方針及び実施案件の採択はNCT-SSCが行い、インドネシア国際開発庁に対する業務指示はNCT-SSC傘下の運営委員会（Steering Committee）が行うとされている。国際協力事業案件の実施は、インドネシアの各省庁が行うこととされ、インドネシア国際開発庁は事業案件ごとに必要経費の支出を行う。なお、ここにいる国際協力事業案件とは、（1）インドネシアにおける海外からの研修員受け入れ、（2）インドネシア人専門家（各省庁の技官）を海外へ派遣すること、（3）インドネシアで調達した資器材を海外へ無償で送ること、の3つを意味している。現状では、外務省が採択した案件を各省庁が実施するに当たって、必要な予算を配賦するのがインドネシア国際開発庁の主たる業務となっている。

2. 援助概要

（1）特徴

インドネシアによる国際協力の起源は1955年のアジア・アフリカ会議に遡り、1980年代に入るとより積極的に実施されるようになった。インドネシアは、近年、同国の国際的地位を高める外交ツールとして、国際協力の推進に一層積極的に取り組んでいる。とりわけ、1982年以降は、インドネシアは外国人研修生や学生の国内受入れ、奨学金の給付及びインドネシア人の専門家や実習生の被援助国への派遣なども行っており、その分野は家族計画、エネルギー関連、社会公

共サービス、公共事業、農業、航空、金融と多岐にわたっている。また、同国は自然災害復興や民族・宗教紛争の解決についての経験を活かし、人道支援、平和構築、防災面での協力にも注力している。

（2）実績^{（注3）}

2022年度においては、サイバー犯罪対策、食品の安全性確保、家族計画・母子保健、平和構築、女性の社会進出と子どもの保護、中小企業振興、水産養殖、気候変動等のテーマについて29件の事業を実施し、内、研修事業（18件）においては、計316名が参加した。また、これまでアジア、大洋州、アフリカ、中南米の120か国以上から、延べ10,000名以上がインドネシアの技術協力プログラムに参加した。なお、2023年度のインドネシア国際開発庁の予算は、1,700万ドルとなっている。

（3）重点地域

従来から東ティモール、ラオス、アフガニスタンに対する協力を多く行ってきたが、近年ではフィジーやパプアニューギニア等の太平洋島嶼国、さらにはパレスチナへの協力にも力を入れている。

3. 日本との連携

日本は2013年から、NCT-SSCに対して、インドネシア国際開発庁設立後は同庁に対しても、南南・三角協力の実施にかかる能力強化を支援している。特に2021年からは、国際協力にかかる専門的知見を有する人材の養成を目指して、各種の取組を行っている。JICAは2017年より南南協力並びに国際協力開発アドバイザーを派遣中。また、2023年にはインドネシア国際開発庁との間で双方の活動の連携強化、職員的能力向上への協力を含む、パートナーシップ強化を促進する覚書に署名^{（注4）}し、現在対東ティモール支援やアフリカ支援メニューを共同で開発中である。

また、インドネシアは、2024年から日本も委員を務める効果的な開発のためのグローバル・パートナーシップ・フォーラム（Global Partnership for Effective Development Cooperation (GPEDC)）の運営委員会の共同議長でもあ

注1：2019年10月に公布された政府規則第57号及び財務大臣令143号による。

注2：資金拠出の対象となる事業は技術協力と無償資金協力の二種類とされており、借款（有償資金協力）は現在のところ含まれていない。

注3：インドネシア政府関係者から聴取。

注4：インドネシアエイドとのパートナーシップ強化に向けた覚書の締結

https://www.jica.go.jp/overseas/indonesia/information/press/2023/1521751_14499.html

り、多国間協力の場においても連携している。

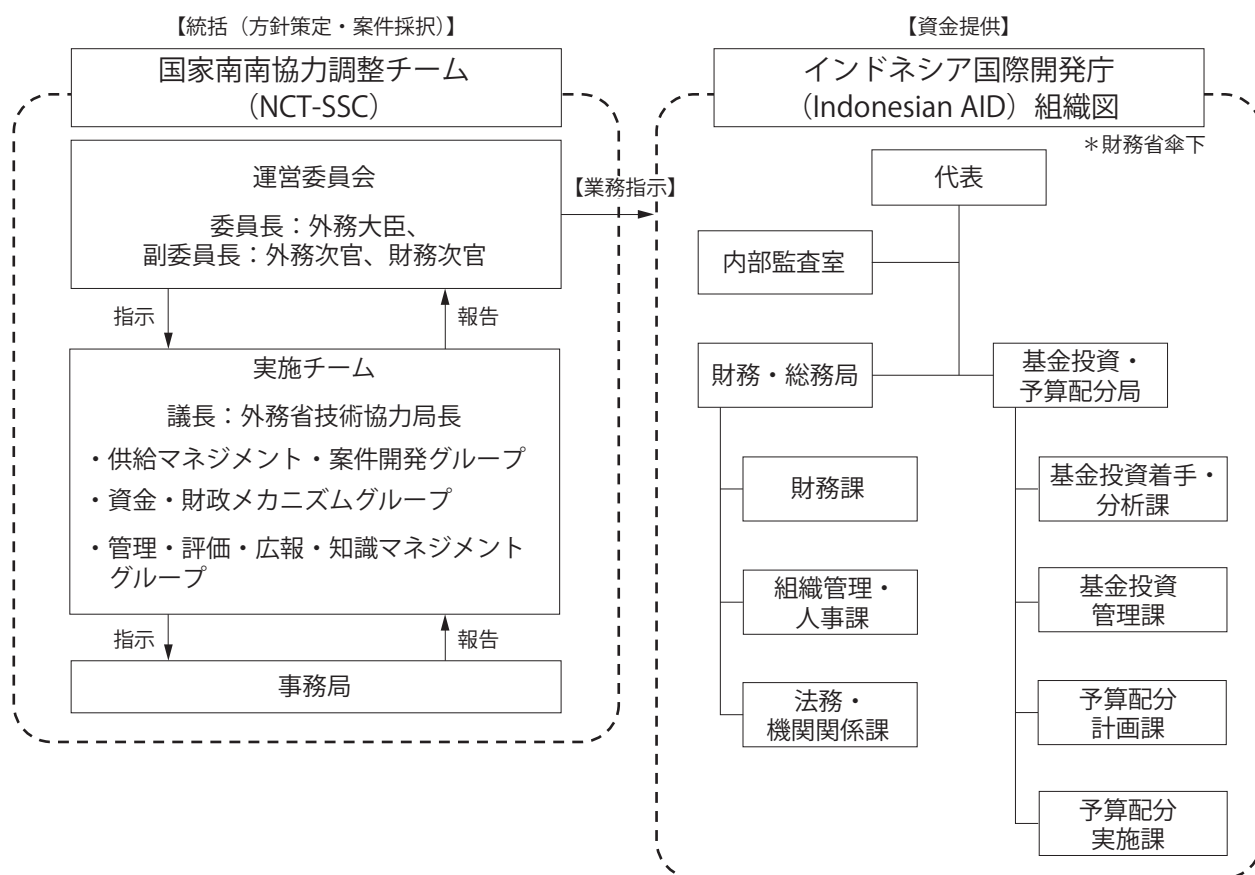
●ウェブサイト

- ・外務省：<https://kemlu.go.id/portal/en>
- ・インドネシア国際開発庁（Indonesian AID）：
<https://ldkpi.kemenkeu.go.id/en/>

●書籍等

- ・インドネシア南南協力年次報告書2020：
https://ktln.setneg.go.id/storage/ktln/public/file/AR%20KTSS/AR_KTSS_2020_eng.pdf

援助実施体制図



20 メキシコ (Mexico)

1. 実施体制

メキシコの開発協力は国際開発協力庁（AMEXCID）が実施しており、協力政策局、企画評価局、国内プロジェクト運営局、国外プロジェクト実施局及び国際協力特別プロジェクト実施局から構成される。また、AMEXCIDの諮問委員会が開発援助の戦略方針である「国際開発協力プログラム（PROCID）」を作成している。

2. 援助概要

(1) 予算

(単位:ペソ)

年	予算
2021	17億3,759万 (約8,592万ドル ^(注1))
2022	3億4,909万 (約1,740万ドル ^(注2))
2023	13億3,174万 (約7,527万ドル ^(注3))

(出典:メキシコ大蔵公債省)

(2) 対象地域及び援助形態

援助実施対象地域は、中南米及びアフリカである。

開発協力の形態としては、二国間協力、多国間協力、地域協力及び三角協力がある。また、SDGsを達成するための取組として民間企業や市民社会との連携も進められている。

加えて、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（ECLAC）の「中米統合的開発計画」を支援し、中米移民支援を重視する観点から、グアテマラ、ホンジュラス及びエルサルバドルを対象として持続的な社会の実現を目指すプログラム（「生命の種まき」）、若者の職業訓練プログラム（「若者が未来を創る」）等を実施している。

ア 二国間協力：協力分野は食料安全保障、保健衛生、農業開発、貧困政策の評価、水技術及び環境等である。

イ 三角協力（地域協力を含む）：ブラジル、チリ、フランス、ドイツ、インドネシア、日本、韓国、オランダ、シンガポール、スペイン、スイス、トルコ、イギリス、アメリカ、ウルグアイ、ニュージー

ランド、WTO、UNDP、FAO、国際トウモロコシ・小麦改良センター（CIMMYT）及び国際熱帯農業研究所（IICA）と連携している。

ウ 地域協力：「メソアメリカ統合開発プロジェクト」等のプロジェクトに取り組んでおり、当該プロジェクトでは中米における交通、貿易の円滑化及び競争力、エネルギー、通信、環境、保健衛生、リスク管理、住宅、食品衛生及び食料安全保障に取り組んでいる。

3. 日本との連携

日本とメキシコは、2003年に開発協力のパートナーシップ・プログラム（JMPP：Japan-Mexico Partnership Programme）を締結し、同枠組を通じて双方の開発援助方針に合致する分野において、中南米諸国に対し三角協力を実施している（2023年版 開発協力白書のP103を参照）。

● ウェブサイト

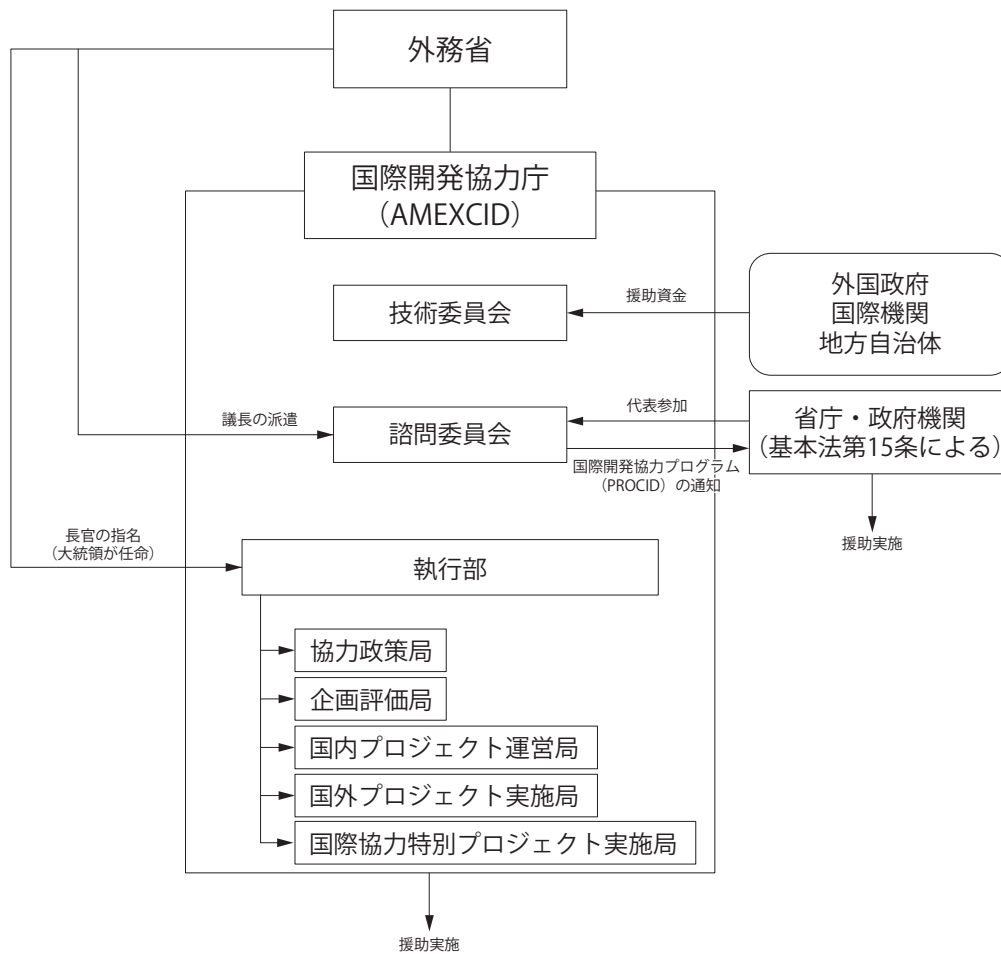
- ・国際協力開発庁（AMEXCID）：
<https://www.gob.mx/amexcid/en>

注1：ペソ/ドルの換算は、OECD/DACが公表した2021年レートを適用。

注2：ペソ/ドルの換算は、OECD/DACが公表した2022年レートを適用。

注3：ペソ/ドルの換算は、OECD/DACが公表した2023年レートを適用。

援助実施体制図



21 南アフリカ (Republic of South Africa)

1. 実施体制

南アフリカでは、国際関係・協力省 (DIRCO : Department of International Relations and Cooperation) が開発政策及び戦略の策定を行い、DIRCOの傘下に設置されているアフリカン・ルネサンス国際協力基金 (ARF : African Renaissance and International Cooperation Fund) が協力案件の実施を担っている。個別のプロジェクトの承認の可否については、諮問委員会 (Advisory Committee) ^(注1) の助言を基に、国際関係・協力大臣が財務大臣と協議し、決定している。在外公館は、開発政策の広報に加え、案件の定期的な視察や財務報告等を通じたモニタリング業務を実施している。

2. 援助概要

- (1) アフリカン・ルネサンス国際協力基金のビジョンは、民主的、非人種差別的、非性差別的で、紛争のない、発展を継続するアフリカ大陸の実現である。また、協力の実施に当たっては被供与国のオーナーシップを重視し、プロジェクトの実施に主体的に関与することを求めている。
- (2) アフリカン・ルネサンス国際協力基金の近年の支出額は、下記のとおりである。

年度 ^(注2)	支出額	
	ランド (百万)	ドル (百万)
2019	89.7	約 6.21 ^(注3)
2020	239.2	約 14.53 ^(注4)
2021	297.0	約 20.10 ^(注5)
2022	51.2	約 3.13 ^(注6)

(出典：ARF2020-2025戦略計画・2023-2024実施計画書^(注7))

- (3) 重点分野は、(i)南アと他国（主にアフリカ諸国）との関係強化、(ii)民主主義及びグッド・ガバナンスの促進、(iii)紛争の防止及び解決、(iv)社会経済の開発と統合、(v)人道支援、(vi)人的資源開発、(vii)事務及び

案件管理の7分野である。一方で、アフリカン・ルネサンス国際協力基金は、この重点分野に沿った個別案件の詳細及び各案件の実施額等を公表していない。

- (4) 2023年度に特に注力する重点分野は以下のとおり。
2023年度の予算は51.4百万ランド（約 2.79百万ドル）^(注8)（※以下、ARF2020-2025戦略計画・2023-2024実施計画書^(注9)掲載順に記載）
 - (i) 人道支援
 - (ii) 対話を通じた紛争解決
 - (iii) 社会経済開発
 - (iv) 最新技術や気候に適した方法での持続可能な食糧生産

● ウェブサイト

- ・国際関係・協力省 (DIRCO) :
<https://www.dirco.gov.za>
- ・財務省 (National Treasury) :
<https://www.treasury.gov.za>

● 書籍等

- ・ARF2020-2025戦略計画・2023-2024実施計画書 :
<https://dirco.gov.za/african-renaissance-and-international-cooperation-fund-arf-strategic-plan-2020-2025-and-annual-performance-plan-2023-2024/>

注1：国際関係・協力大臣、DIRCO事務次官が任命したDIRCO職員3名、財務大臣が任命した財務省員2名から構成される。

注2：南アフリカの会計年度期間は4月から3月。

注3：ランド/ドルの換算は、OECDが公表した2019年レートを用いる。

注4：ランド/ドルの換算は、OECDが公表した2020年レートを用いる。

注5：ランド/ドルの換算は、OECDが公表した2021年レートを用いる。

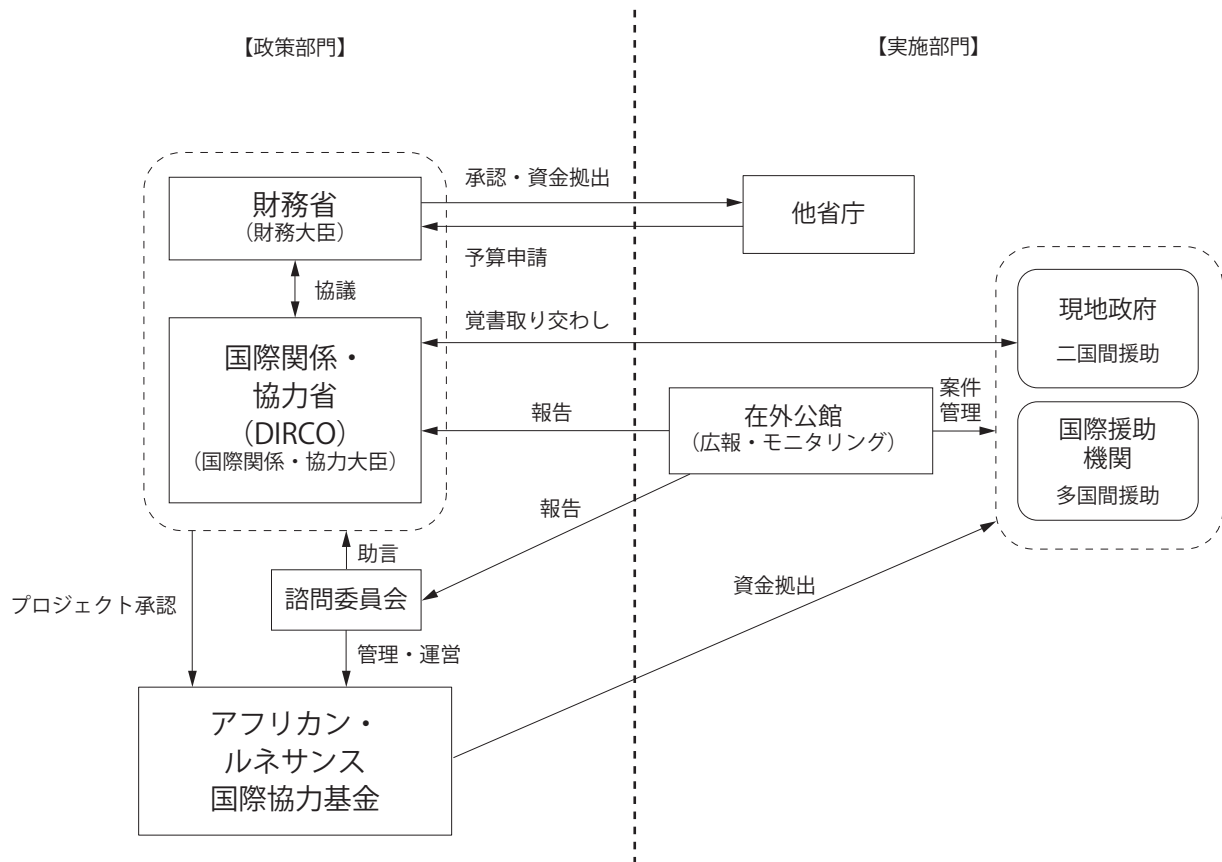
注6：ランド/ドルの換算は、OECDが公表した2022年レートを用いる。

注7：ARF2020-2025戦略計画・2023-2024実施計画書24ページ参照。

注8：ランド/ドルの換算は、OECDが公表した2023年レートを用いる。

注9：ARF2020-2025戦略計画・2023-2024実施計画書 4ページ参照。

援助実施体制図



22 ロシア (Russia) (注1)

1. 実施体制

ロシアでは、「国際開発援助におけるロシア連邦の国家政策コンセプト」（「国家政策コンセプト」、2014年4月大統領令により承認）の下、首相府の承認を受けて、外務省、財務省、経済発展省、非常事態省、国防省等が個別の援助案件を実施している。また、従来は、経済発展・統合に関する政府委員会国際開発援助分科会が関係省庁間の調整を行ってきた。

2020年からは、大統領令第676号により設立された国際開発援助省庁間委員会が、連邦行政当局間の調整、援助効果評価と政府及び大統領への提案、経済、政治、人道的分野における国際開発援助事業の効果分析、及び市民社会団体との協力のための優先分野の決定等の役割を担うこととなっている。2021年5月、ロシア政府は、国際開発援助分野における様々な政府機関の活動を2022-2025年の国家プログラム「国際開発援助」に統合することを決定した。

また、連邦独立国家共同体（CIS：Commonwealth of Independent States）・在外同胞・国際人道協力局（外務省の下に設置）が、CIS諸国を始めとする各国への人道支援を実施している。なお、NGO等の民間団体も援助の実施機関として参加している。

2. 援助概要 (注2)

(1) 2019年の援助実績は、約12億900万ドル（対GNI比0.07%）であった。

(2) 重点分野

「国家政策コンセプト」では、重点分野として、被援助国における行政システムの改善、貿易投資環境の改善、産業・イノベーションの育成を含む経済活動の活性化のほか、組織犯罪及び国際テロ対策、国際平和維持活動及び平和構築支援、さらに輸送インフラ整備及び効率的な資源利用、水・電気へのアクセス確保、情報通信の整備、農業支援、感染症対策、教育、環境保全、人権保護等の広範な分野が挙げられている。

(3) 重点地域

援助対象国は、中南米、中央アジア・コーカサス、中東地域の国々が大半を占める。2019年、最大の援助対象国であるキューバに対する支援総額は3億5,760

万ドル、第2位のキルギスは1億36万ドル、第3位の北朝鮮は7,266万ドルであった。

(4) 援助形態の特徴

従来は多国間援助での人道支援が中心であったが、「国家政策コンセプト」において、既存の国際協力や多国間事業への参加を促進しつつ、ロシアの安全保障戦略や外交政策に係る文書に基づき、対象を絞った二国間援助をより重視する旨記載されている。2019年のロシアの二国間援助と多国間援助の比率は56.5:43.5となっている。

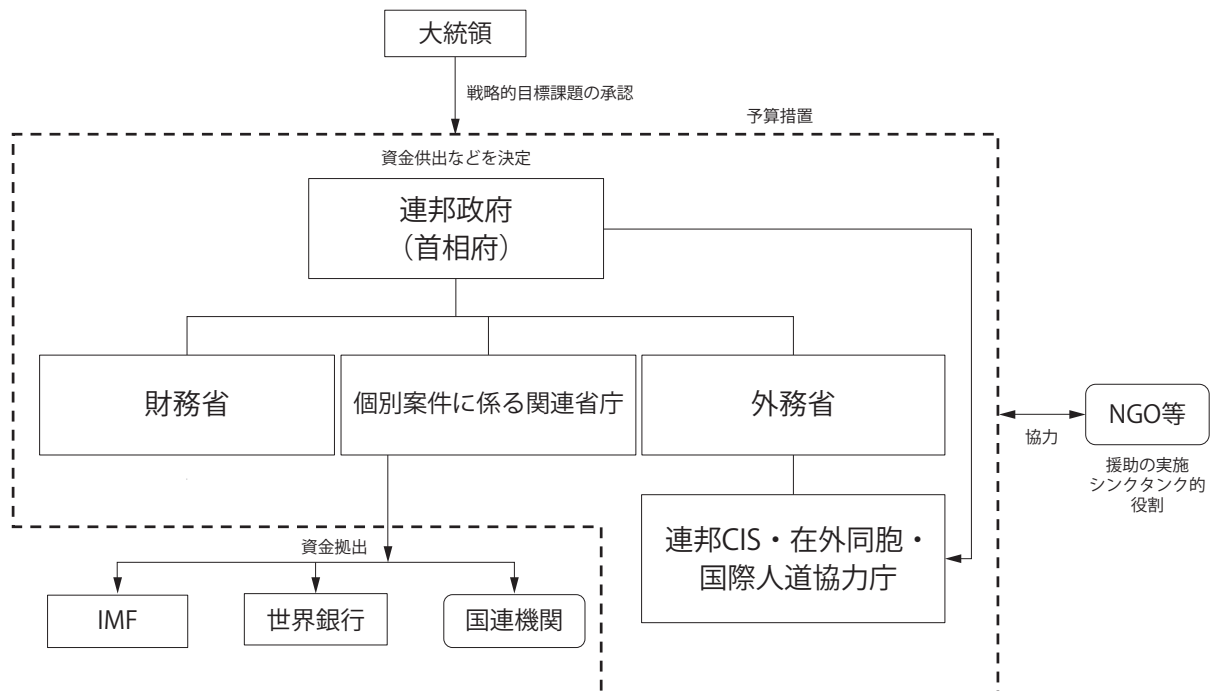
● ウェブサイト

- ・財務省：<https://minfin.gov.ru/en/>
- ・外務省：<https://www.mid.ru/en/>
- ・連邦独立国家共同体・在外同胞・国際人道協力局：<https://rs.gov.ru/en/>

注1：現下の情勢等を総合考慮し、2022年版と同じ内容を掲載している。

注2：2020年のデータは未公表。

援助実施体制図



23 サウジアラビア (Saudi Arabia)

1. 実施体制

サウジアラビアの開発援助は、同国の外交政策に基づいて実施され、財務省が二国間協力、外務省が多国間協力を所掌している。主な援助実施機関としては、政府が出資したサウジ開発基金 (SFD : Saudi Fund for Development) が主に二国間借款を実施しており、サルマン国王人道援助救援センター (KSrelief: King Salman Humanitarian Aid and Relief Center) が人道支援を実施している。

2. 援助概要^(注1) ^(注2)

サウジアラビアの援助対象地域は主にアフリカ・アジア・大洋州諸国であり、これらの援助は、借款又は無償資金協力として行われている。研修や専門家派遣等の技術協力は行っていない。主な支援分野は、環境、保健、食料・水の安全保障、感染症対策、住居、産業・工業、エネルギー、人材育成、基礎インフラである。

2022年のSFDによる借款実績額は下記のとおりである。

SFDの二国間借款の国別借款額 (2022年)

国名	事業	借款額 (百万ドル)
カメルーン	病院事業	45百万サウジリヤル (約12百万ドル)
中央アフリカ	道路事業	18.75百万サウジリヤル (約5百万ドル)
モーリタニア	水・衛生事業	375百万サウジリヤル (約100百万ドル)
セネガル	道路事業 (1)	176.25百万サウジリヤル (約47百万ドル)
	道路事業 (2)	236.25百万サウジリヤル (約63百万ドル)
アルバニア	道路事業	183.75百万サウジリヤル (約49百万ドル)
合計	6事業	1035百万サウジリヤル (約276百万ドル)

(出典: サウジ開発基金年次報告書2022)

SFDが開発援助を開始した1975年以降の累積借款件数は739件であり、累積借款額は約703億5百万サウジリヤル (約187億48万ドル) である。

2022年のサルマン国王人道援助救援センター (KSrelief) による人道支援は、住居、食料供給・安全保障、保健、水・衛生、教育等の分野を中心に、計66カ

国で404のプロジェクト、総額約4.8億ドル (約18億サウジリヤル) の援助が実施された。金額ベースによる援助上位10カ国の実績は、下記のとおりである。

KSreliefの国別援助額上位10カ国 (2022年)

国名	援助額
イエメン	約243.2百万ドル (約912.0百万サウジリヤル)
スーダン	約36.5百万ドル (約136.9百万サウジリヤル)
ソマリア	約24.4百万ドル (約91.5百万サウジリヤル)
パキスタン	約21.9百万ドル (約82.1百万サウジリヤル)
シリア	約17.9百万ドル (約67.1百万サウジリヤル)
レバノン	約16.6百万ドル (約62.3百万サウジリヤル)
アフガニスタン	約16.2百万ドル (約60.8百万サウジリヤル)
ウクライナ	約10.0百万ドル (約37.5百万サウジリヤル)
ニジェール	約2.6百万ドル (約9.8百万サウジリヤル)
マリ	約2.5百万ドル (約9.4百万サウジリヤル)
全合計	約479.9百万ドル (約1799.6百万サウジリヤル)

(出典: サルマン国王人道援助センターウェブサイト 統計)

● ウェブサイト

- ・サウジ開発基金 (SFD) : <https://www.sfd.gov.sa/en>
- ・サルマン国王人道援助救援センター (KSrelief) : <https://ksrelief.org>

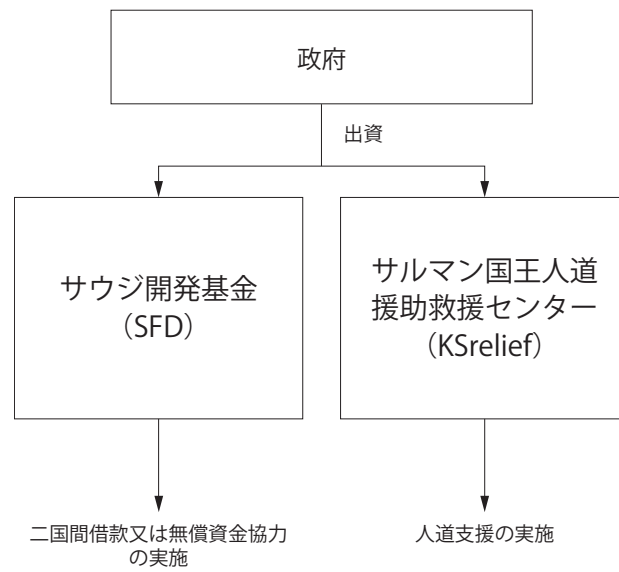
● 書籍等

- ・サウジ開発基金年次報告書2022
https://www.sfd.gov.sa/sites/default/files/annual-report-pdfs/AnnualReport_2022_EN.pdf

注1: サウジアラビアの会計年度期間は1月～12月。

注2: サウジリヤル/ドルの換算は、OECD/DACが公表した2022年レートを適用。

援助実施体制図



24 トルコ (Türkiye)

1. 実施体制

大統領府が開発協力にかかる予算や計画を指示し、文化観光省傘下に設置されているトルコ国際協力調整庁 (TiKA : Turkish Cooperation and Coordination Agency) が、開発援助を実施している。また、TiKAは、援助の実施にあたり、他省庁との連携及び国際機関、NGO等を通じた支援の調整機関としての役割も担っている。TiKAの在外事務所は、中東、中央アジア、南アジア、南東欧、アフリカ等の約61の国・地域（2024年1月現在）に設置されている。

2. 援助概要

(1) 2022年のトルコの対外開発援助総額は約79億ドル、うち政府部門による援助総額は約73億ドルである。2011年に始まったシリア内戦に伴いトルコに流入したシリア避難民を支援するため、2019年までは援助額が著しく増加していたが、2020年から減少傾向となっている。

トルコにとって援助は外交に不可欠な手段の一つであり、同国は紛争や自然災害などの被害を受けた国々に対する人道支援に注力してきた。加えて、社会インフラ、教育、医療、職業訓練などの分野を中心に技術協力等を展開している。

(2) 2022年^(注1)の対外開発援助の内訳^(注2)は以下のとおり。

(単位:百万ドル)

開発援助総額 7,892.61	政府部門 7,252.46	二国間援助 6,973.72	緊急人道支援 5,301.10
			開発援助 1,672.62
		多国間援助（国連機関経由） 142.49	
		その他 136.25	
	民間部門 640.15	NGO 343.79	NGO人道支援 152.14
			NGO開発援助 191.65
		その他民間融資 296.36	

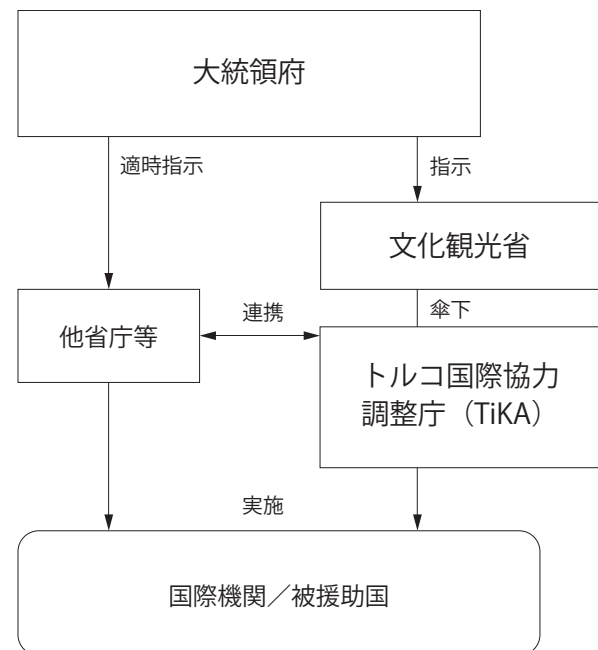
3. 日本との連携

日本とトルコは、JICAとTiKAとの協力覚書（2012年2月）に基づき第三国向けの協力・連携を実施しており、持続可能な開発、災害リスク管理等の分野を含め周辺諸国を対象にトルコにおける第三国研修を積極的に実施している。また、2015年度からは、我が国はTiKAやその他援助関連省庁向けに、トルコの開発援助の実施体制の強化を支援している。

● ウェブサイト

- ・文化観光省：https://www.ktb.gov.tr/?_Dil=2
- ・TiKA：<https://www.tika.gov.tr/en>

援助実施体制図



注1：トルコの会計年度期間は1月から12月。

注2：TiKA作成資料参照。

25 アルゼンチン(Argentina)

1. 実施体制

外務・通商・宗務省が政策の策定を所掌している。同省の組織改編により、2022年8月に国際協力人道支援庁(ACIAH)が発足した。同庁は、これまで外務・通商・宗務省内にあった国際協力局(DGCIN)と人道支援を管轄していたホワイトヘルメット委員会を傘下に収め、国際協力に関する分野を一元的に管轄することとなった。DGCINが、外務大臣、外務副大臣及びACIAH長官の指示に基づき、開発援助方針の策定から援助の実施まで所掌している。

また、国家農牧技術院(INTA)、国家工業技術院(INTI)、国立ラプラタ大学等の公的機関が、DGCIN内に設置された南南協力及び三角協力のための「アルゼンチン水平協力基金」(FO.AR)を活用した専門家派遣、研修員受入及びセミナー開催等の実施に関わっている。

2. 援助概要

(1) 2021～2023年の開発協力予算額は以下のとおり。

2021年：102百万ペソ（約107.4万ドル^(注1)）

2022年：253百万ペソ（約193.7万ドル^(注2)）

2023年：376百万ペソ（約126.9万ドル^(注3)）

(2) 分野別の内訳は、社会開発（39%）、技術・生産イノベーション（20%）、農産業（17%）、環境（14%）、教育・文化（8%）、治安・司法・人権（1%）等（括弧内の割合は、2021年から2023年の実施案件数をベースにしたもの）。

(3) 地域別の内訳は、南米（70%）、アフリカ（13%）、アジア・オセアニア・東欧（11%）、中米及びスペイン語圏カリブ地域（6%）、（括弧内の割合は、2021年から2023年の実施案件数をベースにしたもの）。1992年から2020年に実績のあった英語圏カリブ諸国及びハイチ地域への支援は、2021年から2023年には行われていない。

3. 日本との連携

日本・アルゼンチン・パートナーシップ・プログラム（PPJA、2001年5月署名）のもと、中南米諸国等に対する第三国研修や第三国専門家派遣等が実施されている。

2023年は、アルゼンチンと協力し中南米において中小企業支援を実施した(2023年版 開発協力白書のP.103を参照)。

● ウェブサイト

・ 外務・通商・宗務省：

<https://www.cancilleria.gob.ar/en>

・ 政府予算（経済省）：

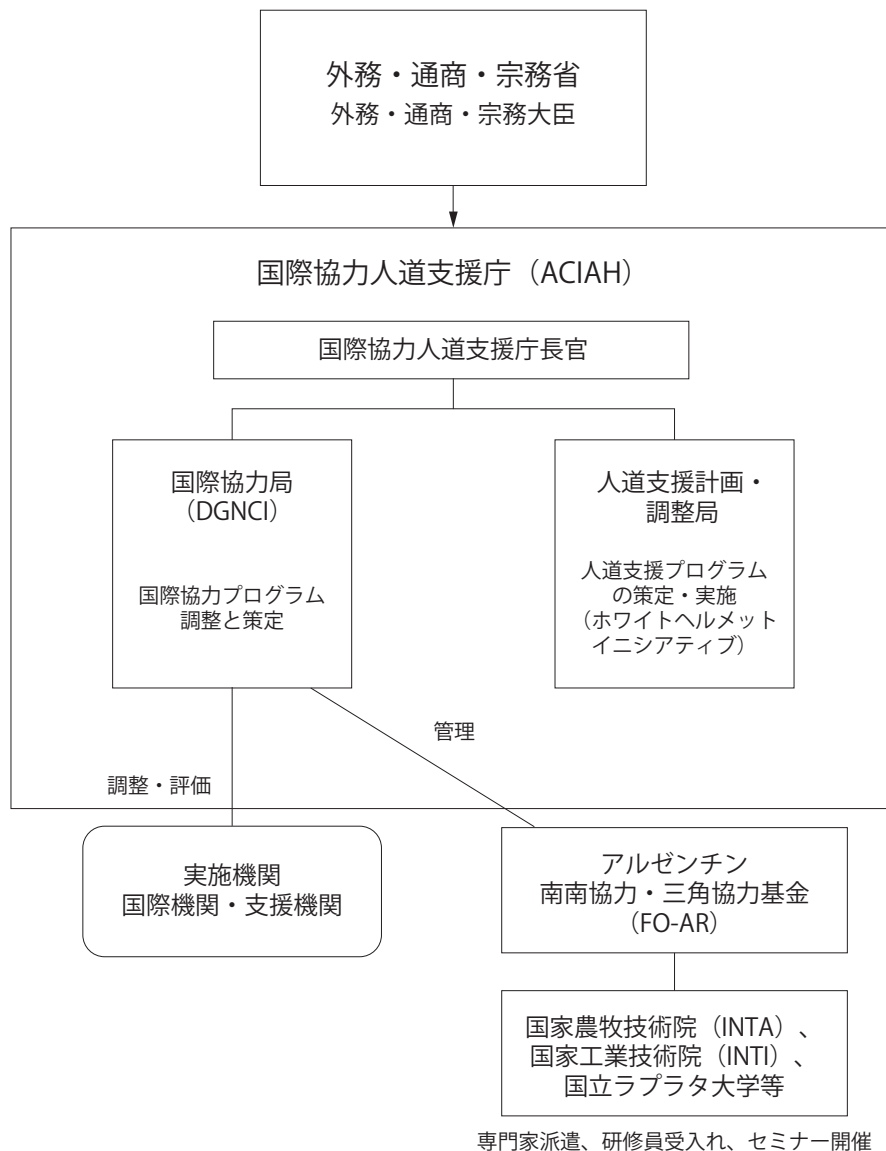
<https://www.economia.gob.ar/onp/presupuestos/presupuestos>

注1：ペソ/ドルの換算は、OECD/DACが公表した2021年用レートを適用。アルゼンチンの会計年度期間は1月から12月。

注2：組織改編による合算後の予算額。ペソ/ドルの換算は、OECD/DACが公表した2022年用レートを適用。

注3：ペソ/ドルの換算は、OECD/DACが公表した2023年用レートを適用。

援助実施体制図



26 アラブ首長国連邦(United Arab Emirates)

1. 実施体制

アラブ首長国連邦（以下、「UAE」）の開発援助は、外務省がイニシアティブをとり、同省が策定する対外援助政策文書（「the United Arab Emirates Policy for Foreign Assistance」）に従って実施される。実施方針としては、(1)最も貧しい国の生活改善・貧困解消、(2)地域の安定・平和・繁栄の推進、(3)援助対象国及び他のドナー国との関係の強化、(4)開発途上国との貿易・投資の促進と経済発展の推進、の4本柱を掲げている。

UAEの対外援助は、政府及び非政府機関の多様な主体によって実施されており、非政府機関ではアブダビ開発基金（Abu Dhabi Fund for Development）、エミレーツ赤新月社（Emirates Red Crescent）等からの援助が多い。

2. 援助概要^(注1)

UAEの対外援助は、開発援助、人道支援、宗教・文化的な慈善援助からなる。

UAEの対外援助（ODA含む）実績は以下のとおり。

援助	年	実績
対外援助総額	2022年	34.5億ドル (126.7億ディルハム)
	2018年～2022年累積額	251.1億ドル (922.2億ディルハム)
うち、ODA	2022年	17.7億ドル (65.1億ディルハム) ※対GNI比0.33%
	2018年～2022年累積額	119.5億ドル (439億ディルハム) ※対GNI比0.33%

2022年の対外援助実績は、前年度比12%増となり、うち、52%が無償供与、48%が有償支援であった。

分野別にみると、一般支援（54%）、健康（12%）、社会福祉サービス（11%）、商品援助（8%）、建設・土木（3%）、教育（3%）、運輸・倉庫（3%）の順に多い。

地域別にみると、アジア（42%）、欧州（31%）、アフリカ（17%）の順に多い（※2021年は欧州の対外援助に占める比率は2%であり、大幅に増加した）。

実施機関別にみると、アブダビ開発基金（52%）、政府（30%）、エミレーツ赤新月社（5%）の順に多い。

3. 日本との連携

2022年に日・UAE間で設置された包括的・戦略的パートナーシップ・イニシアティブ（CSPI）の「政治・外交・国際協力」の小委員会において、両国の開発協力における連携もテーマとして取り上げて議論している。UAE側は特に対アフリカ支援において日本との協力に関心を有している。

● 書籍等

- ・外務省：対外援助政策文書

<https://www.mofa.gov.ae/en/The-Ministry/UAE-International-Development-Cooperation/UAE-Foreign-Aid-Policy>

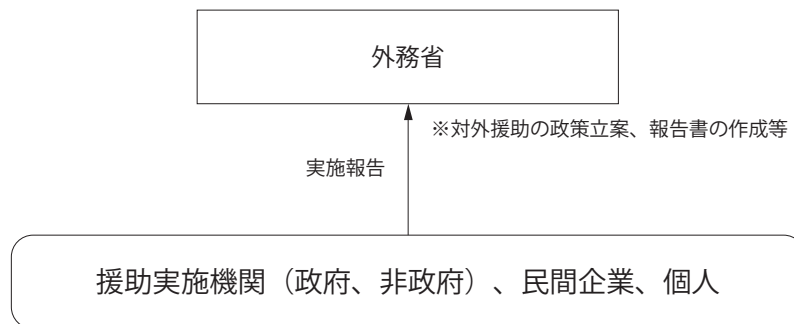
- ・外務省：2022年対外援助報告書

<https://www.mofa.gov.ae/Assets/UAE%20Foreign%20Aid%20Report/2022/en/mobile/index.html>

注1：UAEの会計年度期間は、1月から12月。

援助実施体制図

アラブ首長国連邦 (UAE) の対外援助の実施体制



※援助実施機関の例：

政府：連邦政府、各首長国政府

非政府：アブダビ開発基金、エミレーツ赤新月社、ダル・アル・ベル協会、
シャルジャ慈善協会、ハリーファ財団、MBR人道慈善機関 等